

No. 2
内部資料

平成元年度
国別評価調査報告書
(フィジー・パプアニューギニア)

平成 2 年 3 月

JICA LIBRARY
1123898{7}

国際協力事業団
企画部・評価監理課

SC

国際協力事業団 評価

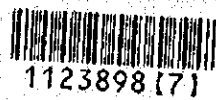
平成元年度 国別評価調査報告書 (フィジー・パプアニューギニア)

LIBRARY

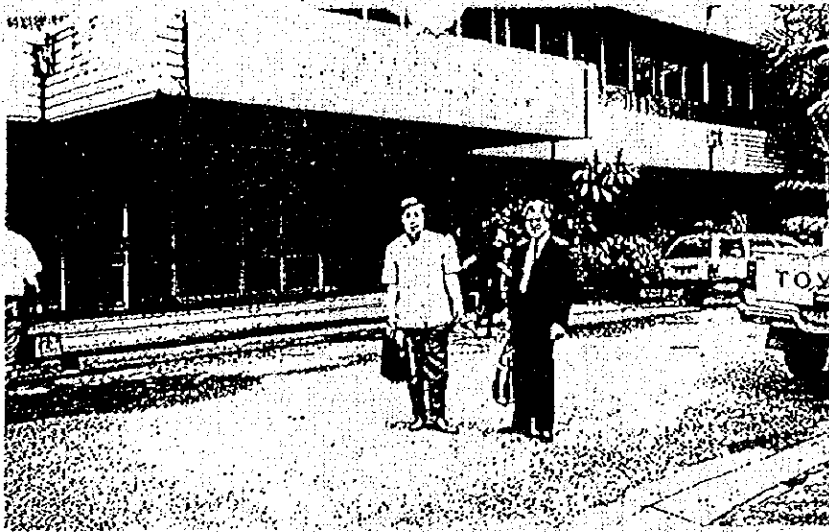
平成元年度
国別評価調査報告書
(フィジー・パプアニューギニア)

平成 2 年 3 月

国際協力事業団
企画部・評価監理課



1123898 {7}



- 1990.1.26
- OIDA
- OIDA 玄関にて



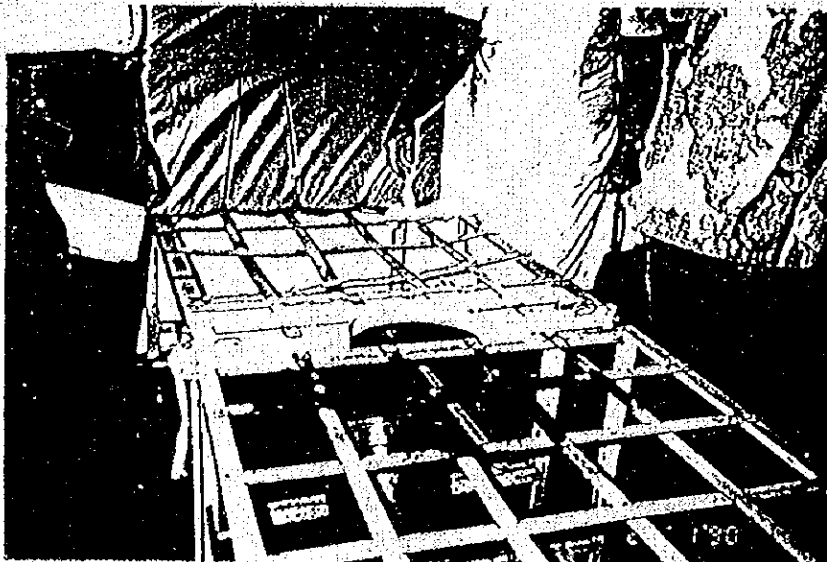
- 1990.1.26
- 教育省学校局
- Mr. R. Gari との
面談



- 1990.1.26
- ポートモレスビー総合病院
- Ms. Watson
(Pharmacist & Equipment Co-ordinator)
と面談



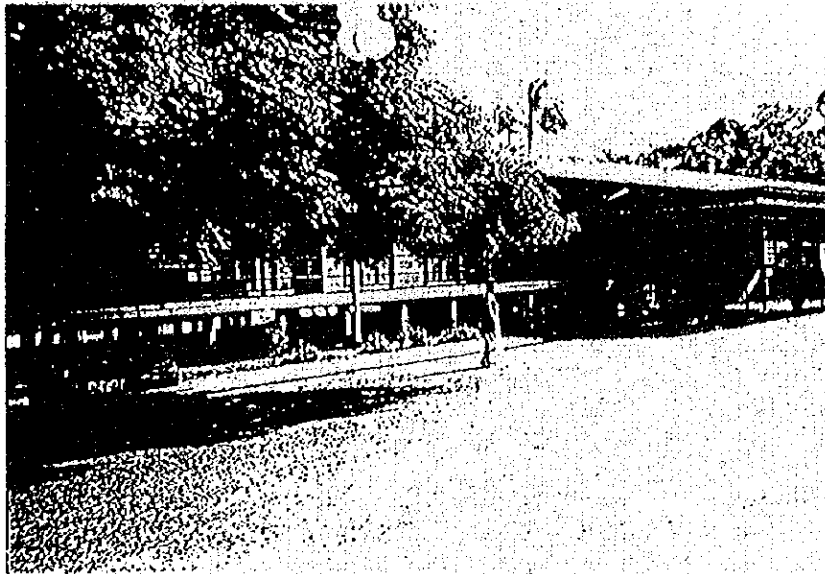
- 1990.1.26
- ガートモレスビー総合病院
- 供与された deliverybed の破損状況の説明を Ms. Watson より受ける



- 同 上
- "
- ベッドを支える鉄がゆがみ、止め金がはずれている。サビもひどい。



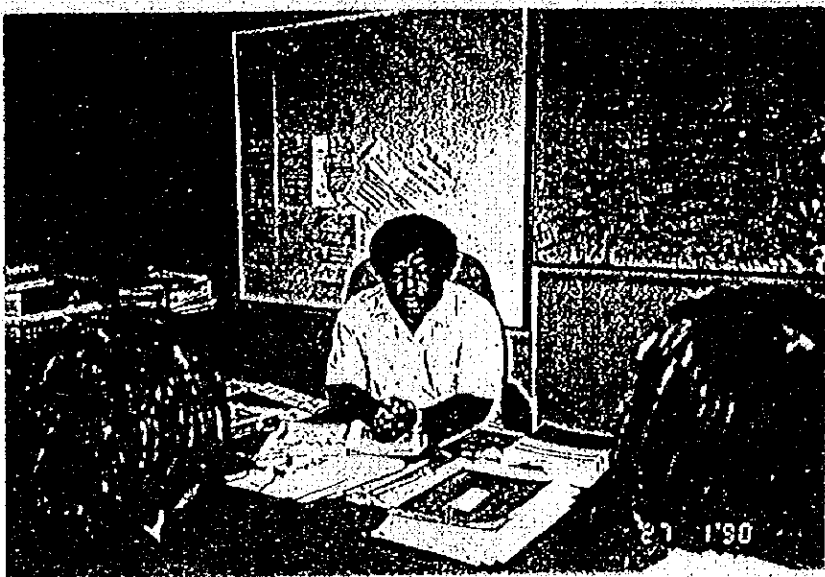
- 同 上
- "
- 患者用のベッドとして使用されている deliverybed.



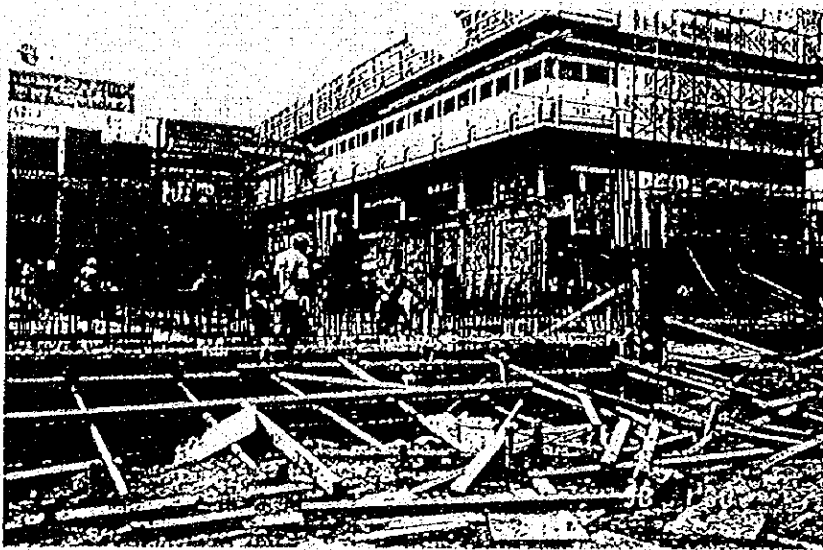
- 1990.1.27
- ラエ基幹病院
- 病院構内と玄関



- 同上
- “
- Dr. Banare B
22 ferio (consultant
Physician) と面談



- 同上
- “
- 病院事務長 Mr. Jhon
T. Leui と面談



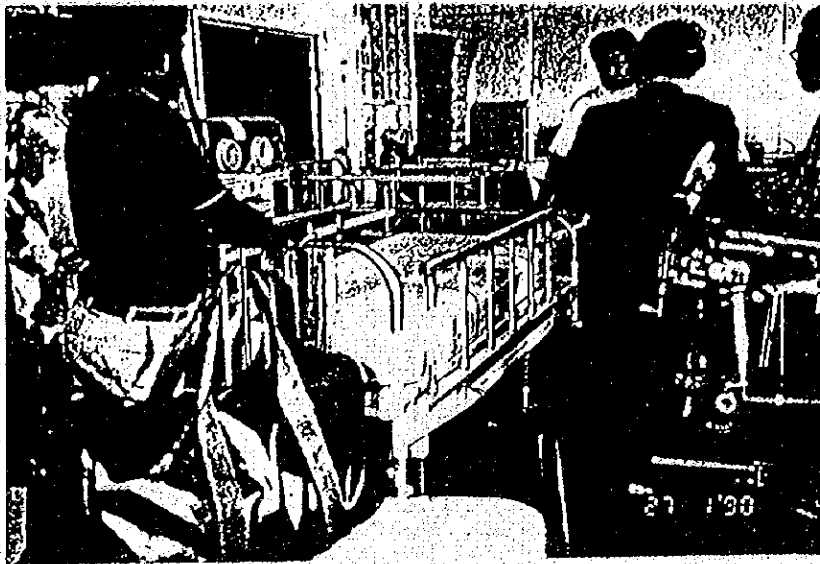
- 1990.1.30
- ポートモレスビー総合病院
- 現在ODAの無償援助で建設されている新病棟，熊谷組によって建設されている。



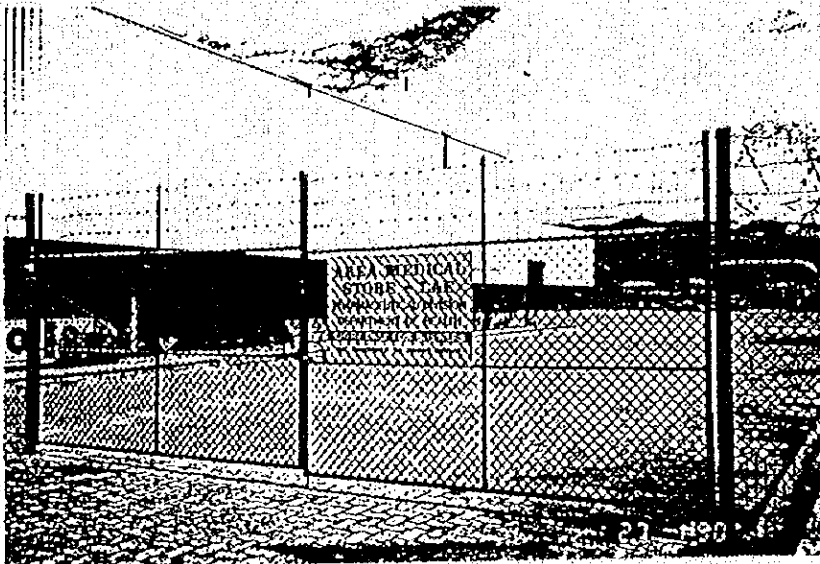
- 1990.1.26
- 保健省
- Dr. Levi Sialis と面談



- 1990.1.26
- 中島専門家（日本語）と面談



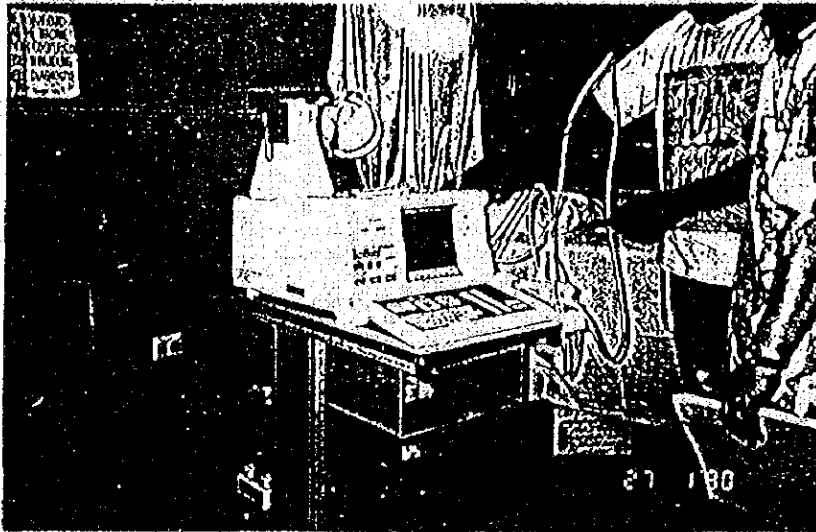
- 同上
- //
- 供与されたICUベッドの部品がなく、倉庫にしまっていたが、一週間前に部品が供給され、使用されることになった。



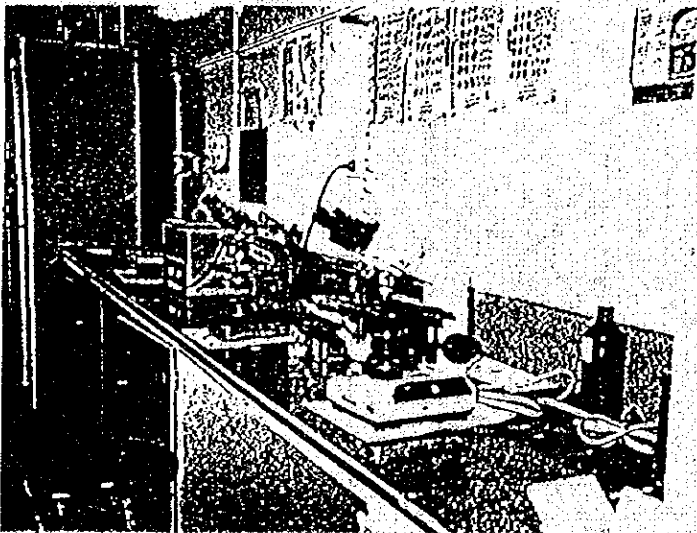
- 1990.1.27
- テエ地域院療資機材補給所



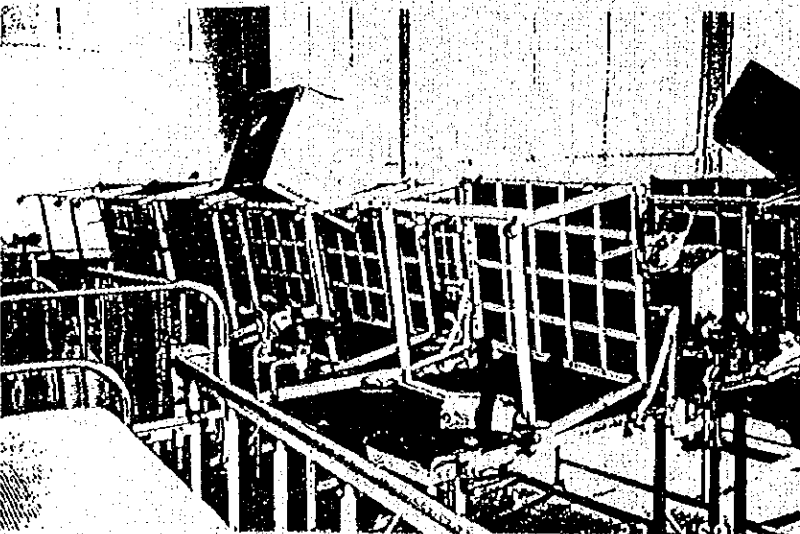
- 同上
- //
- 供給官 Mr. Jhon Mansell と面談



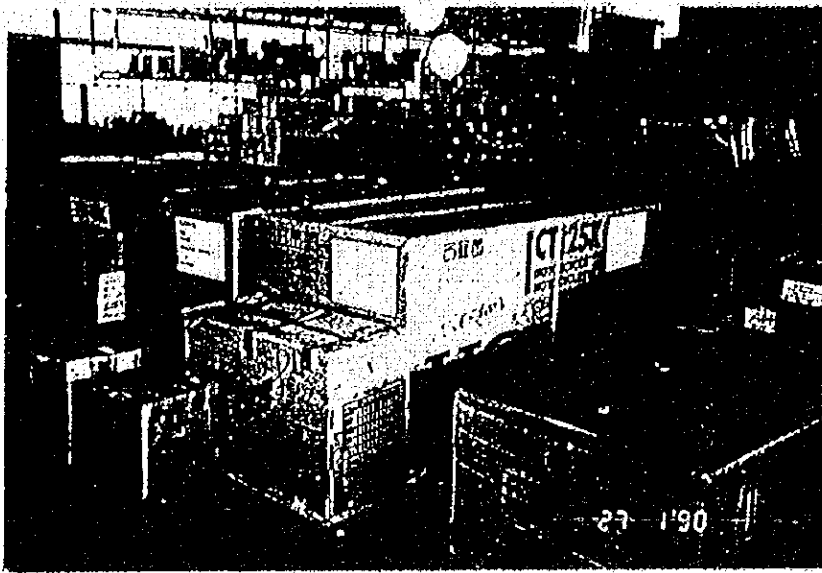
- 1990.1.27
- ラエ基幹病院
- 供与され使用されている医療機器



- 同上
- //
- 供与された顕微鏡



- 同上
- //
- 低すぎて使用できない delivery-bed は病院内の倉庫にしまわれている。



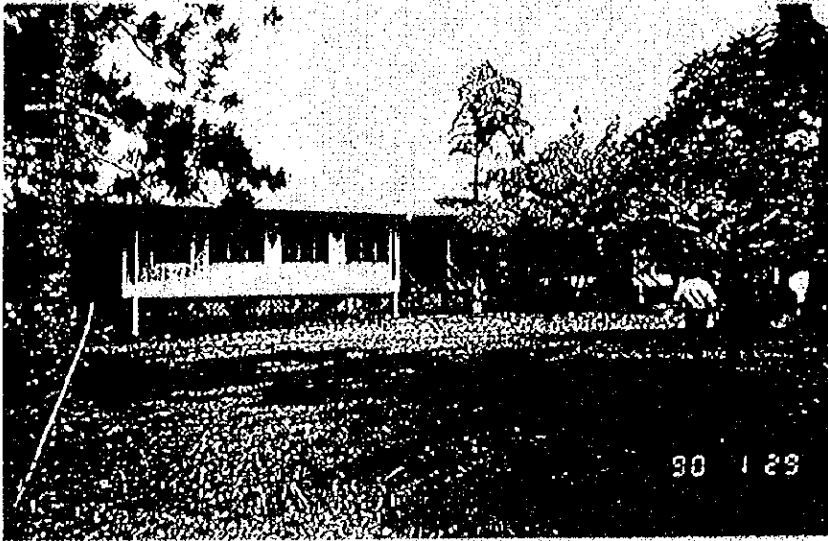
- 同上
- //
- 補給所内部



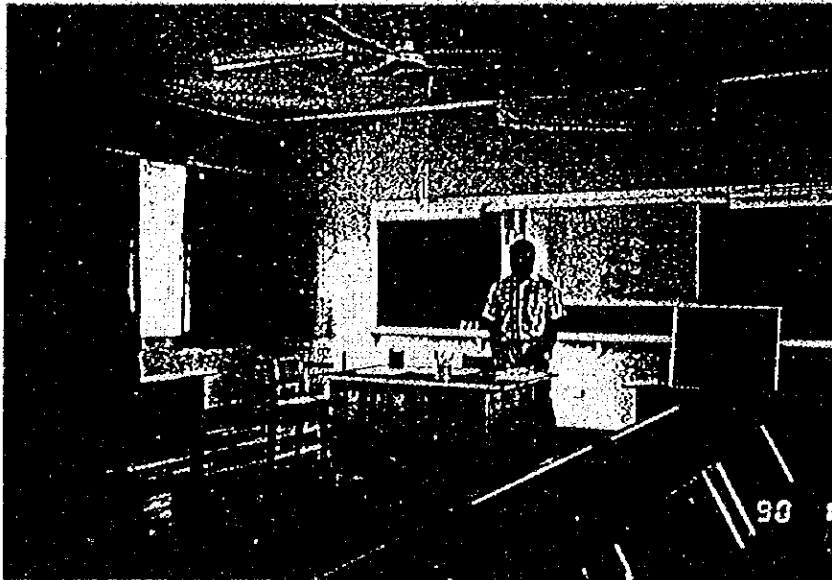
- 1990.1.27
- ライ・インターナショナル・ホテル
- ラエ基幹病院関係者との面談



- 1990.1.28
- ソグリ高校
- キャンパス入口



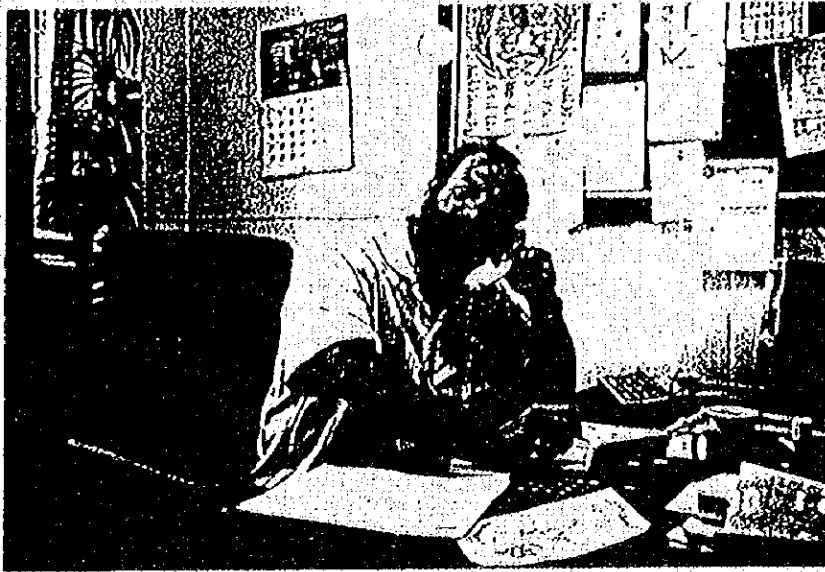
- 同 上
- //
- ソグリ高校日本語教室
全景



- 同 上
- //
- 日本語教室内部



- 同 上
- //
- ソグリ高校管理棟前の
日本語専門家
(中島・門平両専門家)



- 同 上
- //
- ソグリ高校長
Mr. Marshall Binstock.



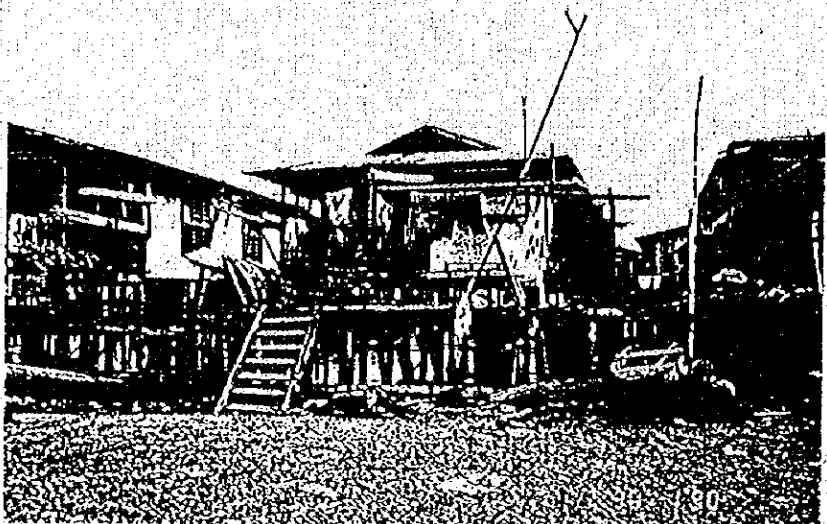
- 同 上
- //
- ソグリ高校日本語専門
家の宿舎



- 1990.1.30
- パプア・ニューギニア
大学
- 学長代行 B. Minal 教
授, 池津日本語教員と
面談



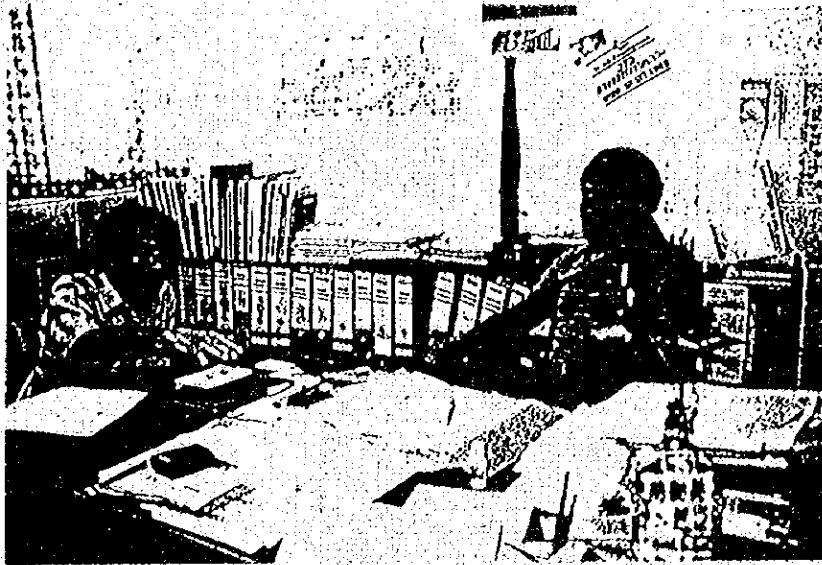
- 1990.1.30
- ユニセフPNG事務所
- 代表補佐Mr. Benedict Mboyaと面談



- 1990.1.30
- Kila kila 地区
- ポートモレスビー地区
への流入者, 住宅不良
地区



- 1990.1.31
- AIDAB
- 援助担当官Mr. L. Engelと面談



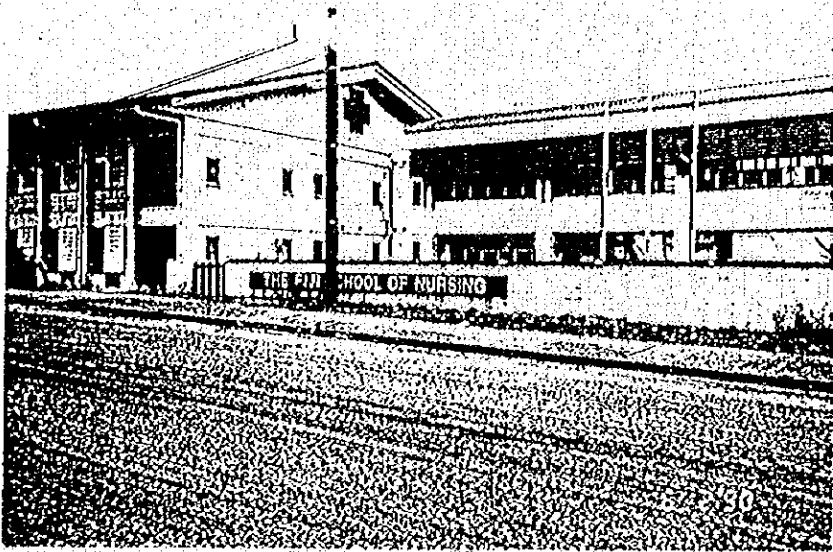
- 1990.1.31
- 教育省
- 視学官Mr. T. Miria
と面談



- 1990.2.1
- 国土地理院
- 土井専門家と面談



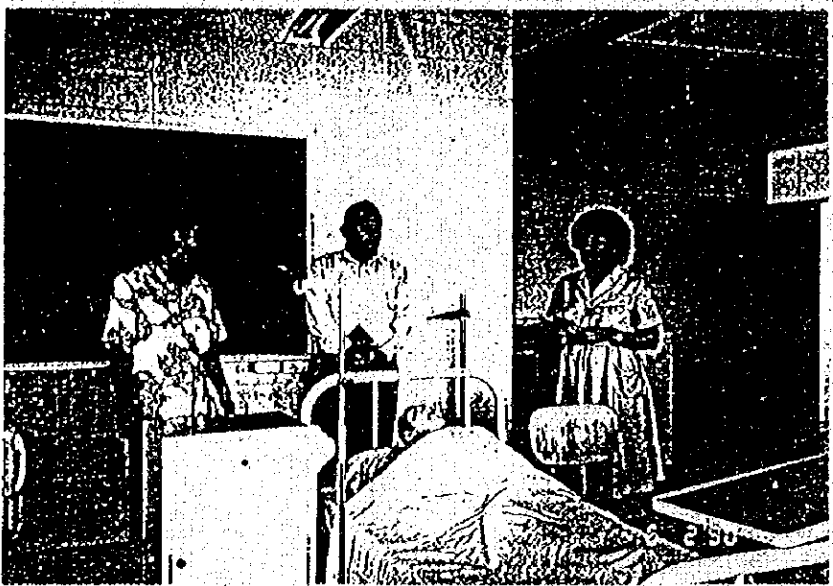
- 【フィジー】
- 1990.2.6
- 保健省
- 次官, 看護局長, 看護
学校長と面談



- 1990.2.6
- フィッチ看護学校
- 正面玄関と校舎の一部



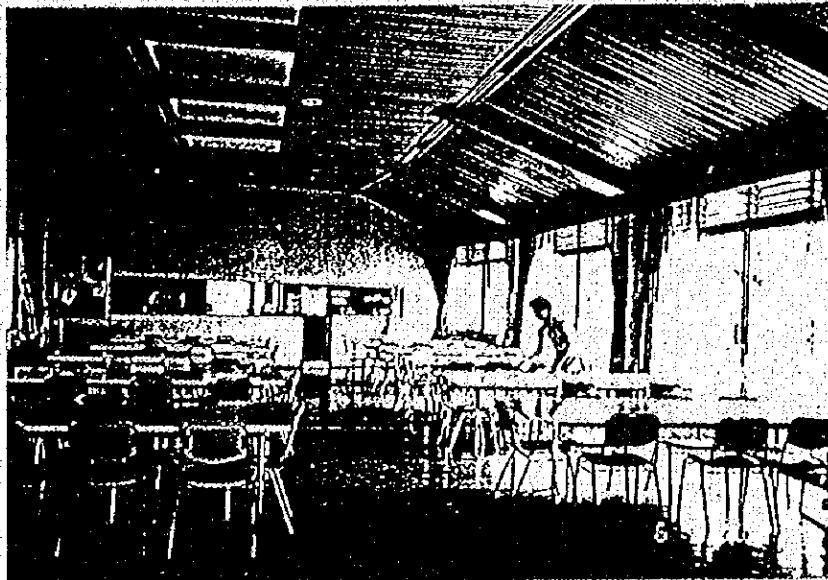
- 同上
- //
- 本館と中庭



- 同上
- //
- 人体模型のある教室



• 同上
• “
• 図書室



• 同上
• “
• 食堂



• 同上
• “
• 教室



- 1990.2.6
- 看護学校
- 校長室前の廊下
屋根のひさしがないため風雨のとき廊下、校長室に雨がふる。



- 同上
- //
- 看護学生の寄宿舍



- 同上
- //
- 寄宿舍の内部
2人1室



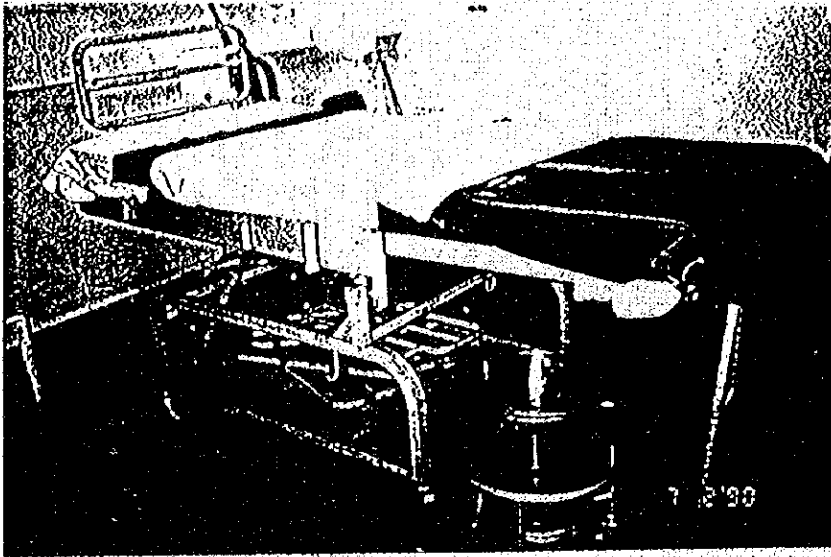
- 1990.2.6
- 看護学校
- 6人の看護学生(2年生)と面談



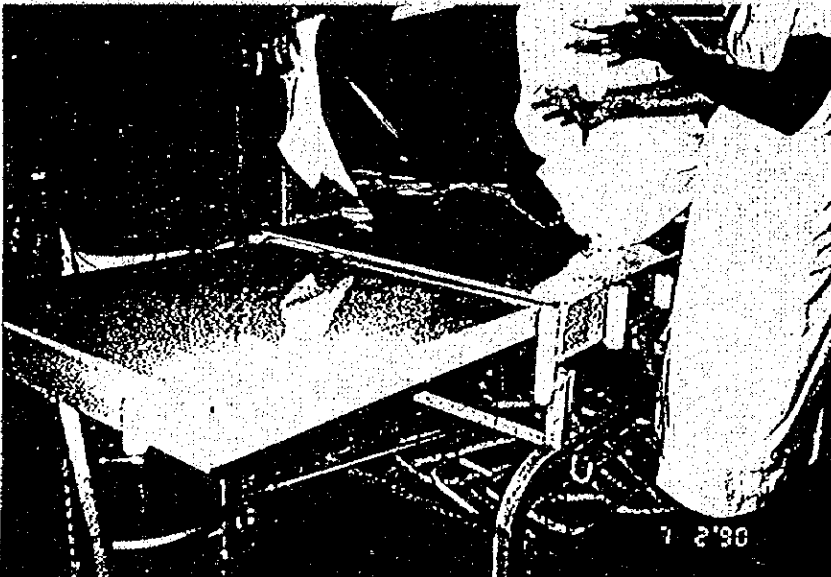
- 1990.2.7
- CWM病院
- 病院玄関



- 同上
- //
- 病院長 Dr. Taka と面談



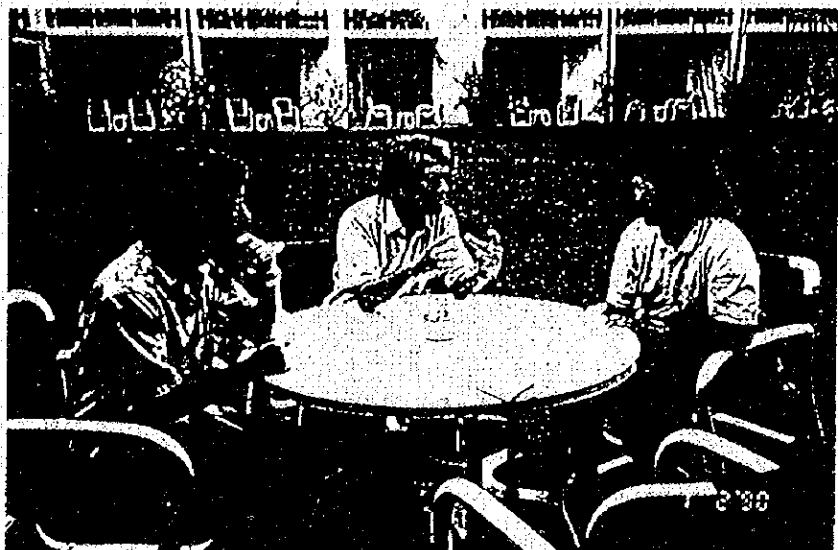
- 同 上
- //
- イギリスが10年前に
供与した delivery-bed.



- 同 上
- //
- delivery-bed の床は
鉄板でつくられている。



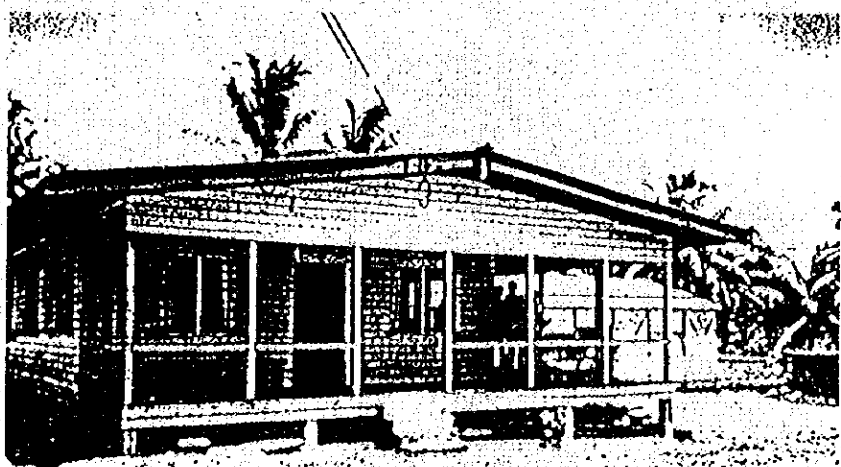
- 1990.2.7
- AIDAB
- 援助担当官
Mr. G. Nicolls と面談



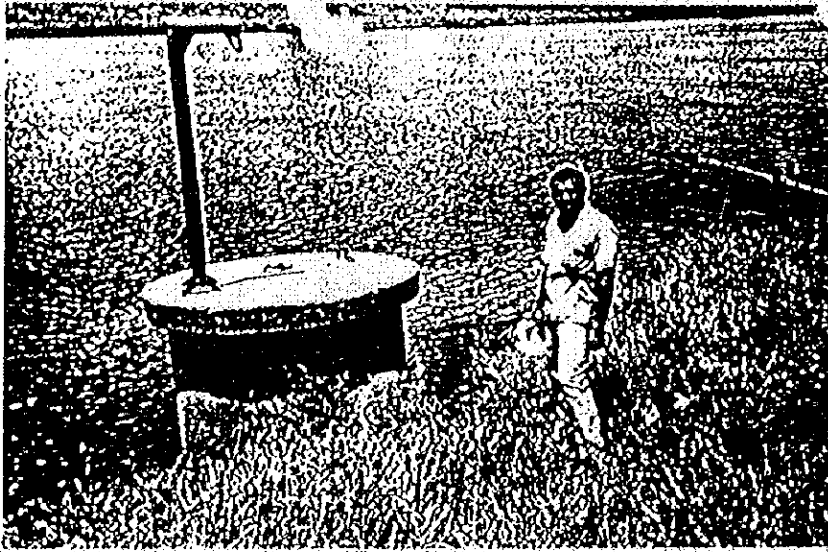
- 1990.2.7
- JOCV伊藤隊員と
面談



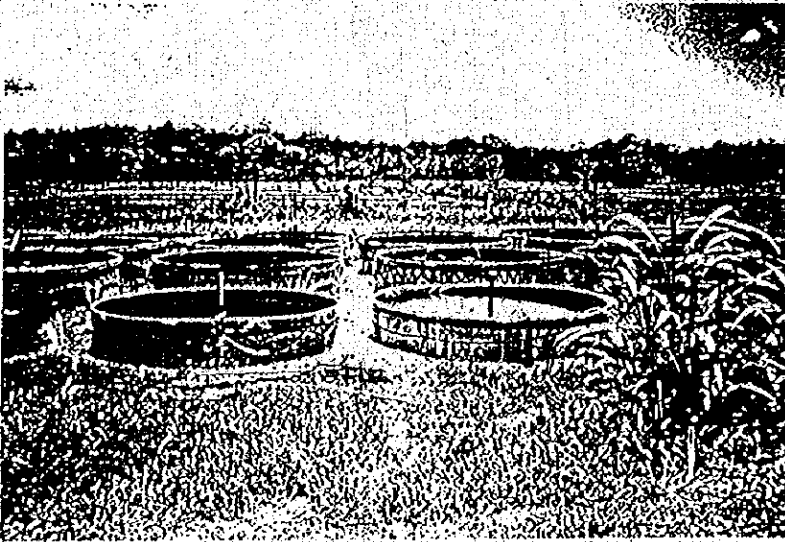
- 1990.2.8
- 第一次産業省漁業局
- 漁業局長 (Mr. Sewak)
- 漁業主任 (Mr. Adams)
- と面談



- 1990.2.8
- ナンドロローロ試験場
- 管理・実験棟



- 同 上
- //
- 故障している揚水ポンプ



- 同 上
- //
- 円形組立水槽



- 同 上
- //
- 成長した草魚

目 次

| | |
|-------------------------------------|------|
| 写 真 | (1) |
| 要 約 | (21) |
| | |
| I 調査の概要 | 1 |
| | |
| 南太平洋諸島要図 | |
| | |
| 1 調査の目的 | 1 |
| 2 調査の案件 | 1 |
| 3 調査の方針と実施の方法 | 1 |
| 4 調査団の構成 | 2 |
| 5 調査日程 | 2 |
| | |
| II 調査対象案件の調査と評価 | |
| | |
| パプア・ニューギニア | 11 |
| | |
| パプア・ニューギニア略図 | 11 |
| パプア・ニューギニア経済指標等 | 12 |
| | |
| 1) ソゲリ高校日本語教室建設計画（無償資金協力） | 13 |
| 2) 専門家派遣事業 | 26 |
| 3) 単独機材供与事業（医療機材整備計画）（無償資金協力） | 36 |

| | |
|--|-----------|
| フィジー | 47 |
| フィジー略図 | 48 |
| フィジー経済指標等 | 49 |
| 1) 水産養殖研究開発（プロジェクト方式技術協力） | 50 |
| 2) 看護学校建設計画（無償資金協力） | 54 |
| III 調査の総括 | 63 |
| 付属資料 | |
| 1. 主要面談者との記録要約 | |
| 2. アンケート調査の質問票と結果 | |
| 3. 収集資料・文献リスト | |

要約

1 調査の目的と方法

1 調査の目的

本調査は、バブア・ニューギニアとフィジーにおけるわが国の経済技術協力について、現状、貢献度、波及効果等を評価し、運営上の問題点と改善点とを抽出することにより、今後の政策策定に反映させることを目的として実施された。

2 調査の案件

評価対象案件としては、国別評価を総合的に行なうために、以下のように異なるタイプのプロジェクトが選定された。

バブア・ニューギニア

- 1) ソゲリ高校日本語教室建設計画（無償資金協力）
- 2) 専門家派遣事業
- 3) 単独機材供与事業（医療機材整備計画）（無償資金協力）

フィジー

- 1) 水産養殖研究開発（プロジェクト方式技術協力）
- 2) 看護学校建設計画（無償資金協力）

3 調査の方法

第三者による国別評価という新しい制度のちなみ、調査の方法として以下の点に留意した。

調査の方針

- 1) ファクト・ファイディングを保証するために、調査は原則として調査団単独で実施する。
- 2) 客観的評価を得るためには、現地の国際機関ならびに他国の国際援助代表部との接

触を実施する。

- 3) パプア・ニューギニアおよびフィジーの政治文化、ならびに社会・経済的條件との文脈に関連づけて、案件評価を試みる。
- 4) 当事国の国際環境を勘案して、案件評価を試みる。

調査の実施と方法

- 1) 評価対象案件とその関連施設・機材・地域の調査。
- 2) 政府関係機関、実施機関、受益者にたいするヒアリングとアンケート。
- 3) 評価対象案件の社会・経済的インパクト効果に関する資料・文献の収集。
- 4) 上記調査の結果の整理・分析・仮説の抽出・教訓の確定。

II 評価対象案件の現状と効果

パプア・ニューギニア

1) ソゲリ高校日本語教室建設計画（無償資金協力）

日本語教室および教育機器は有効に使用されており、日本語教育を通じて日本文化を含めた日本理解に寄与している。今後、パプア・ニューギニア大学の日本語コースへの連結、現地人日本語教師の養成など、改善すべき点は多い。

2) 専門家派遣事業

本調査では、日本語専門家、開発計画専門家、測地学専門家を評価対象にした。人材派遣にたいする現地の期待は大きい。上記三専門家はいずれも高い評価を得ており、派遣目的を達成している。JICAによる専門家支援体制の強化が今後の課題である。

3) 単独機材供与事業（医療機材整備計画）（無償資金協力）

供与された医療機材は、おおむね有効に利用されており、初期の目的を達成している。ただし、一部欠損機材が含まれ、使用に供されていないものがあった。また、今後留意すべき点として、部品調達、機材維持管理のための費用の保証と人材教育、機材の標準化のほかに、基礎保健充実のための機材供与と地域社会開発計画との連

係が必要である。

フィジー

1) 水産養殖研究開発（プロジェクト方式技術協力）

草魚飼育に見られるように、本研究開発は成功を収めている。ただし、供与された施設、機械の維持・設備は不十分であり、また開発された草魚飼育技術を地域住民に普及させることが課題として残されている。

2) 看護学校建設計画（無償資金協力）

本案件が現地の医療保健条件の改善に大きく寄与していることが確認された。ただし、一部の設計上のミス、供与機材の不十分な活用などの問題点が発見された。また、学校の運営、維持・管理の費用の調達問題、日本人専門家の派遣の必要性など、援助内容の改善が求められる。

III 調査の結果と教訓

1. 経済技術協力の問題点と改善策

今回の対象案件の調査をとおして、両国の社会開発におけるわが国の援助への期待の大きいことが確認されたが、案件策定、実施、運営について改善すべき点が多い。

共通の問題点と改善策

- 1) 供与機材の保守・更新については、予算、スペア調達、管理・修繕のための人材配置等すべての局面において、困難がある。供与機材が高技術製品のためにランニング・コストがかかりすぎ、遊休ないしは故障後放置されることは必至である。それゆえ、現地の開発ニーズに、より適合した機材供与が研究されるべきである。こうしたマイナーな欠陥によって援助全体のマイナス・イメージがつくられるのは避けたい。また、供与された機材が活用されるためにはそれらの使用方法の教育からなされる必要があり、その意味で人材派遣が不可欠である。
- 2) 案件の運営上、援助実施機関である現地 J I C A 事務所に、予算措置をとまなう一定の裁量権があたえられるべきである。こうした現地 J I C A への権限委譲は、

JICA職員の上気と創造意欲を培養・喚起するうえでも必要である。

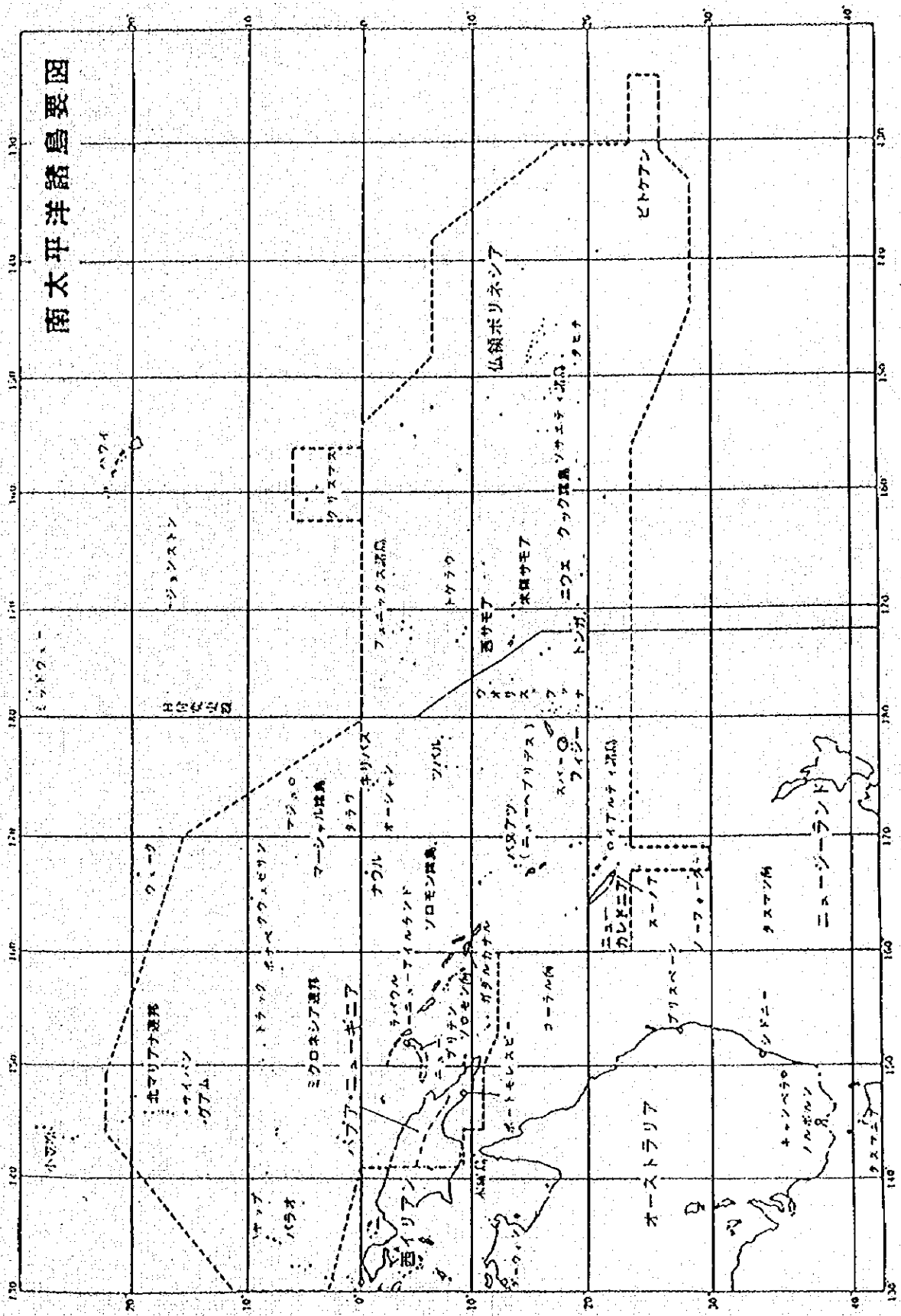
3) 案件策定と実施については、被援助国の開発ニーズを発掘するために事前調査が徹底的におこなわれるべきである。そのさい、第一に被援助国固有の政治文化と社会・経済的條件が考慮されねばならない。第二に、国際機関、有力な他国の開発援助代表部との緊密な関係が不可欠である。

4) 以上から、わが国の援助一般について改善すべき論点を仮説の形で提示する。まず援助の理念の確定である。援助とは「国際公共材」、すなわち国際社会の社会・経済的充足と政治的安定と秩序形成のための資源提供である。それゆえ、援助案件の発掘を積極的におこない、それをオファーしていくことを検討すべきである。

2. 国別評価の方法と提言

すでに完了した案件の第三者による国別評価は、直接関係者にもとめられない中立性と客観性が相対的に確保される可能性が大きいために、非常に有用である。そのさい事後評価の信頼性を得るために、国際機関ならびに他国の国際協力機関と研究・実施協力体制をつくることが検討されるべきである。事実、本調査における案件当事者以外へのヒアリングは客観的情報源であった。また、国際機関ならびに他国で実施されている評価の理論的枠組と定量分析の技術とを研究することが今後の課題である。

南太平洋諸島要図



I 調査の概要

1. 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、バブア・ニューギニアとフィジーにおいてわが国が実施した経済技術援助協力について、現状把握、貢献度、波及効果等を評価し、運営上の問題点と改善点とを抽出することにより、これらの諸国への協力をさらに有意義なものにするための若干の提言をおこない、今後の経済技術協力の政策策定に反映させることを目標として実施された。また、本調査の過程を通じて、他国への協力政策ならびに実施上可能な教訓を引き出し、あわせて広くわが国の経済協力のあり方について建設的な仮説を設定することが期待された。

2. 調査の案件

評価対象案件としては、国別評価を総合的にこなうために、以下のように異なるタイプのプロジェクトが選定された。

バブア・ニューギニア

- 1) ソゲリ高校日本語教室建設計画（無償資金協力）
- 2) 専門家派遣事業
- 3) 単独機材供与事業（医療機材整備計画）（無償資金協力）

フィジー

- 1) 水産養殖研究開発（プロジェクト方式技術協力）
- 2) 看護学校建設計画（無償資金協力）

3. 調査の方針と実施の方法

第三者による国別評価という新しい制度の実施にちなみ、調査の方法と実施方法とについては以下の点に留意した。

調査の方針

- 1) ファクト・ファイディングを保証するために、調査は原則として調査団単独で実施された。被調査者の心理的拘束を最小限にするために、日本政府関係（現地大使館員、JICA職員）の同行は求めない。

2) わが国の経済技術協力についての客観的評価を得るために、現地の国際機関ならびに他国の国際援助代表部との接触を実施する。

わが国の経済協力についての客観的評価を得るために、現地の国際機関ならびに他国の国際援助代表部との接触を実施する。

3) パプア・ニューギニアおよびフィジーの政治文化ならびに社会・経済的条件との文脈に関連づけて、案件評価を試みる。

4) 当事国の国際環境を勘案して案件評価を試みる。

調査の実施と方法

1) 評価対象案件とその関連施設・機材・地域の調査。

2) 政府関連機関、実施機関、受益者にたいするヒアリングとアンケート。

3) 評価対象案件の社会・経済的インパクト効果にかんする資料・文献の収集。

4) 上記調査の結果の整理・分析、仮説の抽出の確定

4 調査団の構成

| 担当分野 | 氏名 | 所属 |
|-------|----------|---------------|
| 団長／総括 | 高柳 先男 教授 | 中央大学社会科学研究所所長 |
| 効果分析 | 吉沢 四郎 教授 | 同 研究員 |
| 開発計画 | 森本 栄二 教授 | 同 研究員 |

5 調査日程

P N G ・ フ ォ ジ ー 国 別 評 価 調 査

1. 9. 9 0. 1. 2 3. - 2. 1 1.

日 程

1月23日(火)

20:15 成田発(JL777)

----- P N G -----

1月24日(水)

5:55 ブリスベーン着

11:15 ブリスベーン発(PX004)

13:10 ポートモレスビー着

15:30 JICA・PNG事務所にて打ち合わせ

岡崎俊夫所長

熊野明所員

宮沢敏幸JOVC調整員

19:00 JICA事務所主催懇談会

岡崎所長

熊野所員

宮沢調整員

中島透専門家(日本語教員)

1月25日(木)

9:00 JICA事務所にて打ち合わせ

岡崎所長

11:00 大使表敬[日本大使館]

野口晏夫大使

高島宏明三等書記官

岡崎所長

14:00 国際開発援助室[OIDA: Office of International Development Assistance] 表敬・打ち合わせ

Mr. Christopher Mero [Assistant Director, Bilateral

Program Branch]

Mr. Francis Wagaiya [Program Officer, Bilateral
Program Branch]

清家政信専門家（企画担当者）

16:00 日本大使館援助担当者と面談 [日本大使館]

高島書記官

藤原書記官

1月26日（金）

10:00 教育省学校局

[School Administration, Dept. of Education]

Mr. R. Gari [Acting Assistant Secretary] と面談

OIDAよりMr. Wagaiya同行

12:00 Mr. Wagaiyaと面談

13:00 ポートモレスビー総合病院

[Port Moresby General Hospital]

Ms. Watson [Pharmacist & Equipment Co-ordinator] の
案内により関連施設の調査・面談

14:00 保健省 [Dept. of Health]

Dr. Levi Sialis [First Assistant Secretary, Primary
Health Service] と面談

16:00 熊谷組

小西修氏（同社豪州支店南太平洋出張所次長）

綿谷氏（ポートモレスビー総合病院プロジェクト・マネジャー）と
面談

18:00 中島専門家（日本語教員）と面談

1月27日（土）

7:30 ポートモレスビー発 [TAL AIR]

8:30 ラエ着（OIDAよりMr. Wagaiya同行）

9:30 ラエ基幹病院 [Angau Memorial Hospital]

Dr. Banare B. Zzferio [Consultant Physician] と面談

- 10:00 Mr. John T. Levi [Hospital Secretary]
Dr. Julius N. Ngahan [Medical Superintendent]と面談
Levi, Ngahan両氏の案内により病院および関連施設の調査
- 12:00 ラエ地域医療資機材補給所 [Area Medical Store]
Mr. John Mansell [Supply Officer]の案内・説明により調査
- 13:30 Mr. J. T. Levi, Dr. J. N. Nagahan,
Mr. T. Ganesharatah (Hospital Engineering Section,
Dept. of Works], および
Mr. Mamdouh George [Pharmacist in Charge]と懇談

1月28日(日)

- 9:00 PNG森林研究所
香山疆専門家「Leader, JICA Fores. Reserch (Project)
と面談・調査
- 11:00 ラエ工科大学「PNG Institute of Technology」調査
- 19:30 ラエ発[AIR GUINIA]
- 20:30 ポートモレスビー着

1月29日(月)

- 10:15 国立ソゲリ高校「Sogeri National High School」
日本語教室および他の関連施設調査
OIDAより Mr. Wagaiya同行
- 11:00 門平専門家(日本語教員)と面談
- 12:00 Mr. Marshall Binstock [Principal]
Mr. Jeffrey Gawi (Deputy Principal)と面談
- 14:15 伊藤忠商事
長崎照治氏(同社ポートモレスビー 駐在員事務所、首席駐在員)
と面談
- 16:00 柏崎謙二JOVC隊員(ポートモレスビー総合病院医療機材担当)と面談
- 17:00 清家専門家(OIDA企画担当)と面談
- 18:00 柏崎隊員と面談(つづき)

1月30日(火)

- 10:00 PNG大学 [PNG University]
Prof. Bernard Minol [Acting Vice Chancellor]
池津日本語隊員(国際交流基金派遣)と面談
日本語教室(ラボ)調査
- 12:15 大使主催懇談会
野口大使
高島書記官
藤原書記官
岡崎JICA所長
- 14:00 国連児童基金 [UNICEF, PNG]
Mr. Benedict Mboya [Assistant Representative]
Mr. Gregg Strong [EPI Program Officer]と面談
- 15:30 Kila Kila地区(ポートモレスビーへの流入者地区、住宅不良地区)
調査

1月31日(水)

- 10:00 オーストラリア国際開発研究庁 [AIDAB=Australian International
Development Assistance Bureau]
Mr. Laurence Engel [Counsellor of Development Assistance,
Dept. of Foreign Affairs & Trade]と面談
- 14:00 教育省 [Ministry of Education]
Mr. Tamarua Miria [Secondary Inspector, General Province,
Central Inspectors Office]と面談
OIDAよりMr. Wagaiya同行

2月1日(木)

- 10:00 団内協議
- 14:00 国土地理院 [National Mapping Bureau]
土井専門家(測地学)と面談
- 17:30 岡崎JICA所長と面談

19:30 岡崎所長主催懇談会
熊野所員
宮沢JOVC調整員

2月2日(金)

15:00 ポートモレスビー発 [QF096]
シドニー着

..... F i j i

2月3日(土)

シドニー着 [FJ913]
ナンディ着

2月4日(日)

団内協議

2月5日(月)

15:30 ナンディ発 [FIJI AIR]

16:00 スヅテ着

18:00 Mr. Ryuzo Nomachi [Development Planning Adviser, ESCAP
Pacific Operations Centre] と面談

2月6日(火)

10:00 保健省 [Ministry of Health]

Dr. Sakio Varea [The Permanent Secretary]

Mrs. V. Tuisowaqa [The Director Nursing]

Mrs. R. V. Nadakuitavuk [The Principal, Fiji School of
Nursing] と面談

11:00 看護学校 [The New Fiji Nursing School]

Dr. Varea, Mrs. Tuisowaqa, Mrs. Nadakuitavukの案内により学校・
関連施設を調査

12:00 看護学生 2年次生6人と会議室にて面談

14:30 JICA・Fiji事務所にて打ち合わせ

吉田芳夫所長

水落俊一次長

15:00 大使館表敬

磯貝肥男大使

新田二等書記官(援助担当)

吉田所長

18:00 団内協議

2月7日(水)

9:00 CWM病院 [Colonial War Memorial Hospital]

Dr. Josaia Taka [Medical Superintendent] と面談

Mr. Kacilala Kanasale [Acting Senior Matron] の案内により

分娩室調査

12:00 南太平洋大学 [University of South Pacific] 訪問・資料収集

13:00 竹内みゆきJOVC隊員(ヘルス・センター看護婦)と面談

16:00 AIDAB

Mr. Graham Nicolls [Councillor of Development Assistance]

と面談

17:15 伊藤弥生JOVC隊員(CWM 病院看護婦)と面談

19:00 新田書記官、伊藤隊員と懇談

2月8日(木)

9:00 第一次産業漁業局 [Fisheries Division, Ministry of Primary Industries]

Mr. Surendra Sewak [Director, Fisheries Division]

Dr. Tim Adams [Principal Fisheries Officer, Resource Assessment & Development]

Mr. Maciv Lagibalavu [Senior Fisheries Officer] と面談

10:00 糸井専門家(保守整備)と面談

11:00 ナンドゥルローロー淡水養殖試験場 [Nanduruloulou Fresh Water

Aquaculture Station]

Dr. Adams, Mr. Lagibalavu同行

Mr. Satya Nandlalの説明・案内により調査

13:15 Dr. Adams, Mr. Lagibalavu, 糸井専門家

Mr. Hideyuki Tanaka [Project Manager / Aquaculturist

South Pacific Aquaculture Development Project, FAO]

と面談

14:30 Mr. Tanakaと面談 (高柳・吉沢)

14:00 世界保健機構[WHO]

Dr. Ahn [Representative, South Pacific Region]

Dr. Kabel Markvart [WHO Short Term Consultant]

Mrs. Judy B. Otto [Pacific Programme Officer, UNICEF] と

面談 (森本)

15:30 アメリカ合衆国国際開発庁 [USAID=U. S. Agency for International
Development]

Regional Development Office / South Pacific

Mr. James Osborn [Acting Regional Director]

Mr. Manoa N. Bale [Assistant Health, Population and
Nutrition Advisor] と面談

(森本、後に高柳・吉沢に合流)

19:00 高橋康雄公使主催懇談会

高橋公使

吉田JICA所長

水落 同次長

木下史夫JOVC調整員

尾崎保子JOVC医療調整員

その他JICA調査団4名同席

2月9日(金)

11:00 吉田JICA所長と面談

14:30 スツァ発 [FJ913]

15:00 ナンディ着

2月10日(土)

10:00 団内協議

2月11日(日)

6:50 ナンデー発[FJ302]

12:15 成田着

----- 帰 国 後 -----

2月23日(土)

16:00 JICA国際協力総合研修所

鈴木洋一 国際協力専門家

原 晃 国際協力専門家と面談

2月27日(火)

10:00 新宿日本語学校

江副隆秀校長

内堀日出子秘書と面談

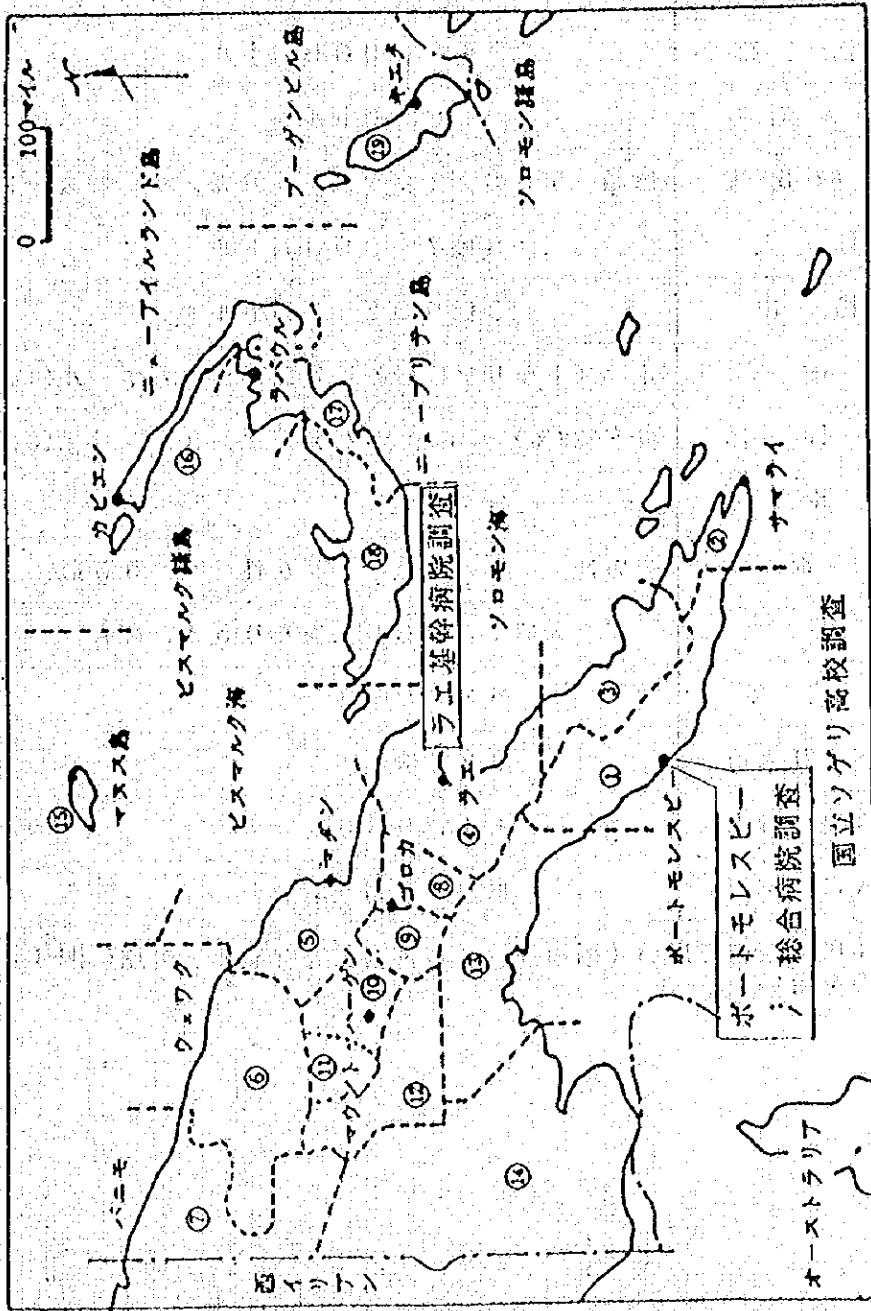
授業参観

Ⅱ 調査対象案件の調査と評価

パプア・ニューギニア

- 1) ソゲリ高校日本語教室建設計画（無償資金協力）
- 2) 専門家派遣事業
- 3) 単独機材供与事業（医療機材整備計画）（無償資金協力）

パプアニューギニア略図



- ① 中央 (Central)
- ② ミルネベイ (Milne Bay)
- ③ 北部 (Northern)
- ④ モロベ (Morobe)
- ⑤ マダン (Madang)
- ⑥ 東セビク (East Sepik)
- ⑦ 西セビク (West Sepik)
- ⑧ 東ハイランド (Eastern Highlands)
- ⑨ チンブ (Chimbu)
- ⑩ 西ハイランド (West Highlands)
- ⑪ エンガ (Enga)
- ⑫ 南ハイランド (Southern Highlands)
- ⑬ ガルフ (Gulf)
- ⑭ 西部 (Western)
- ⑮ マヌス (Manus)
- ⑯ ニューアイルランド (New Ireland)
- ⑰ 東ニューブリテン (East New Britain)
- ⑱ 西ニューブリテン (West New Britain)
- ⑲ ブーゲンビル (Bougainville)

パプア・ニューギニア経済指標等

| | | |
|---------------------|------------------------------------|--------------------------------|
| 人 口 | 356万人 | |
| 面 積 | 46万1,691平方キロメートル | |
| 政 体 | 立憲君主制 | |
| 通 貨 | キナ (Kina) | |
| 為替レート | 1U.S.ドル = 0.8629キナ (1989年10月31日現在) | |
| 国家予算 | 9億7,600万ドル | |
| 外貨準備高 | 5億900万ドル | |
| GNP | 総額 | 24億7,000万ドル |
| | 一人当り | 690ドル |
| 産業別労働比率 | 農業 - 75% / 工業・商業 - 8% / サービス - 2% | |
| 貿易収支 | 輸 入 | 8億7,303万ドル |
| | 輸 出 | 9億902,3万ドル |
| 主要貿易 相手国 (比率) | 輸 入 | オーストラリア(34%)日本(14%)シンガポール(12%) |
| | 輸 出 | 日本(29%)・西ドイツ(21%)・オーストラリア(8%) |
| 識字率 | 32% | |
| 平均寿命 | 男性 - 53歳) 女性 - 55歳 | |
| 出生率 | 人口1,000人当たり54.2人 | |
| 乳児死亡率 | 63.0% | |
| 医療 | 1ベッド当り人口 | 222人 |
| | 医師1人当りの人口 | 1万1,635人 |
| 分類 (DAC 国連) | 低所得国 | |

※ 基本的に1988年の数値を用い(国連統計、各種要覧等参照)、医療に関する数値は1984年のものを用いた。

(1) はじめに—調査目的と対象の限定

1) 「ソゲリ高校日本語教室建設計画」の案件の評価は、建設した日本語教室および教員宿舎が計画どおりに建設されたかという建築学的検証ではなく、施設が日本語教育に有効に利用されているか、日本語教育は成果を挙げているか、そして現在ソゲリ高校における日本語教育がどんな問題を抱えているかを明らかにすることにあつた。

2) そのため、われわれが視察・調査した対象は、ソゲリ高校、教育省学校局、PNG大学、日本企業（熊谷組、伊藤忠商事）現地事務所であり、面接した関係者は、ソゲリ高校長、JICA専門家（日本語）、教育省学校局視学官、PNG大学学長代行、国際交流基金日本語教員（PNG大学）日本企業現地責任者であった。この他にPNG日本大使館、JICA・PNG現地事務所の関係者からヒアリングしている。

(2) プロジェクトの経過

1) 「ソゲリ高校日本語教室建設計画のための贈与に関する日本政府とバブア・ニューギニア政府との間の交換公文」は1985年6月に公示されている。交換公文による贈与取極の概要は次の通りである。

1 援助の目的及び内容

ソゲリ高校日本語教室建設計画を実施するために必要な

(a) 日本語教室及び教員用宿舎の施設の建設のために必要な生産物及び役務の供与

(b) 同施設のための機材及びその据付けに必要な役務の供与

(c) 前記(a)及び(b)にいう生産物の輸送に必要な役務の供与

2 贈与の限度額

6千万円

3 贈与の使用期間

1986年3月31日まで

この交換公文に基づき、1986年に日本語教室と教員宿舎2戸が完成している。

2) ソゲリ高校日本語教室を利用した日本語教育の現状と問題点を明らかにしよ

うとするとき、ソゲリ高校における日本語教育の沿革に触れなければならない。

まず日本語教室が設けられているソゲリ高校の沿革と性格について明らかにしよう。首都ポートモレスビーから約40km離れた山地にあるソゲリ高校は、約40年の歴史を誇る金寮制の高校である。1944年にバプア・セントラル・トレーニング・スクールとしてスタートした。1950年に政府の認可校となり、1975年の独立に際して、ソゲリ国立高校となった。バプア・ニューギニアの教育制度のもとでは、全国で4校ある国立高校(National High School)の1つであり、生徒は全国各地域から集まっており、大学への進学率80%をこえるエリート高校である。

さて、このソゲリ高校にどんな経緯があって、日本語が設置されたかは明らかでない。前首相ソマレ氏(M. Somare)は親日家で、オーストラリアにおける日本語ブームをみて、バプア・ニューギニアでも日本語教育を行なうべきだとして、彼の出身高校であるソゲリ高校に日本語教室を設けるよう、日本に要請したといわれている。いずれにしろ、1980年に海外青年協力隊員が日本語教師としてソゲリ高校に派遣されたのが、ソゲリ高校における日本語教育の出発点となった。

ソゲリ高校の日本語教育の担当者が海外青年協力隊員では、高校の他のスタッフとの処遇上の格差があったこともあり、1982年から長期専門家(日本語)が派遣されることになった。しかし、学科ごとに教室があり、生徒が授業ごとに移動する方式をとっているソゲリ高校では、日本語教育を本格的にしようとするには日本語教室が必要であった。こうした事情のもとで、1985年に日本語教室と教員宿舎を建設することが、交換公文で明示され、1986年に建設された。われわれの調査時に2人の長期専門家が派遣されており、これまでに6人の専門家が派遣されて今日に至っている。

(3) 日本語教育の現状

- 1) ソゲリ高校は、教員30人(うち外国人20人、バプア・ニューギニア人10人)で生徒は表-1で示したように、11年生と12年生の2学年生がおり、生徒数は約500人である。女子生徒は3分の1である。

表一 一 ソゲリ高校生徒数 (1988, 1989)

| 年度 | 学年 | クラス | 男子 | 女子 | 計 |
|------|------|-----|-----|-----|-----|
| 1988 | 11年生 | 9 | 158 | 90 | 248 |
| | 12年生 | 8 | 148 | 67 | 215 |
| | 計 | 17 | 306 | 157 | 463 |
| 1989 | 11年生 | 8 | 173 | 78 | 251 |
| | 12年生 | 9 | 147 | 83 | 230 |
| | 計 | 17 | 320 | 161 | 481 |

注) 「1989 SOGERI」、教育省資料、「ソゲリ
国立学校について」(JICA)より作成。

2) ソゲリ高校において、日本語は選択科目になっており、11年生は日本語と芸術 (Expressive Art, 音楽、ドラマ、絵画の3つを学習する科目) から1つを選択することになっている。

専門家が派遣されてからの日本語履修者の推移は表一2の通りで、'86年から'88年までは70人からほぼ100人であった。これは11年生の全生徒 (約250人) の30%~40%にあたる。しかし12年生になると、進学校であるソゲリ高校では、日本語が大学進学に関係ないことから、多くの生徒が日本語の継続学習を止めてしまう。12年生で日本語の学習を継続する生徒は、初めの約10%に減少している。

こうした状況を改善するため、'89年から日本語履修者数を減らしている。その方式は、まず11年生の日本語履希望者約100人の生徒に、授業を行ない、2週間後に筆記試験と面接を行ない、40人の成績優秀な生徒を選んでいる。

表一 2 日本語履修者の推移

| 年度 | 11年生 | 12年生 |
|------|------|------|
| 1986 | 74 | 14 |
| 1987 | 81 | 10 |
| 1988 | 97 | 11 |
| 1989 | 40 | 8 |

注) JICA資料による。

3) われわれの調査の際は、あいにく新学期まえの休みで、日本語の授業を見ることはできなかったが、高校内の建物群のなかにある日本語教育棟は2つの日本語教室とビデオ装置が整備されていた。この中で行なわれる日本語の授業は、1988年の11年生の場合、週5時限(1時限50分)で年間総学習時間約200時間で、筆記試験4回、聴解試験3回、面接試験1回、表記能力はひらがな、カタカナ両方をつけさせている。

教科書は文法積みあげ方式のもの(海外技術者研修協会編『N I H O N G O N O K I S O』)と会話形式のもの(新宿日本語学校編『実用日本語』)を使っている。このほか専門家(日本語)の自作の絵カード、ビデオ、テープを用いて、視聴覚教育を行ない、主として会話力育成に重点をおいている。

毎週金曜日が試験日で、教師自作の筆記試験とテープを用いての聞き取り試験を実施している。この他に日本文化紹介の日本クラブの運営、柔道クラブの運営、日本大使館主催の日本語による弁論大会の実施など多彩な活動をしている。

4) ソゲリ高校生の中かで日本語を学んでいる生徒の実態—日本語学習の動機、日本への関心、卒業後の進路などを明らかにするため、アンケート調査の結果を示したい。すでに述べたように、われわれの調査時には生徒がいなかったため、そこであらかじめ用意していた調査票を日本語専門家に依頼して、われわ

れが帰国したあとで調査してもらった。

調査対象は1990年度の11年生で、日本語学習志望者74人（男子46人、女子28人）である。この生徒の中から2週間の日本語教育のあと試験によって、40人が選別される。調査票は生徒の多様な意見を明らかにしたいため、自由に記入する方式とした。そのため、集計は自由回答を類型化し、一つの質問に複数の回答があったが、ここでは第1位の回答のみを取り上げた。

a) 日本語を学習する動機はなにか？

男女とも「日本語に関心が高い」ことが注目される。男子生徒は「日本人と交流したい」が第2位となっている。女子に「その他」が多いが、11人の内6人は友人が日本語を話す、あるいは家族、親類の人が薦めたから、など人間関係を契機としている。

表-3 日本語学習の動機

単位 %

| 回答 | 男子 | 女子 |
|---------------|-------|-------|
| 1 日本人と交流したい | 28.3 | 17.9 |
| 2 日本語に関心 | 30.4 | 35.7 |
| 3 日本経済（工業）に関心 | 8.7 | 3.6 |
| 4 日本文化に関心 | 10.9 | 3.6 |
| 5 その他 | 19.6 | 39.3 |
| 6 無回答 | 2.2 | |
| 計 | 100.0 | 100.0 |

b) 日本語は難しいか？ その理由は？

調査が、日本語選択者74人から40人を選考するという条件下で行なわれていることを考慮しなければならないが、男女とも「難しくない」と回答した生徒が70%もいるのには驚いた。「難しい」「少し難しい」を合わせても男子32.6%、女子32.1%である。一般には日本語は難しいといわれているのに、こうした日本語の受け止め方は注目したい。

日本語の難しいのは読み方と指摘した生徒が多い。

表-4 日本語は難しいか 単位 %

| 回答 | 男子 | 女子 |
|---------|-------|-------|
| 1 難しい | 15.2 | 21.4 |
| 2 少し難しい | 17.4 | 10.7 |
| 3 難しくない | 65.2 | 67.9 |
| 4 無解答 | 2.2 | |
| 計 | 100.0 | 100.0 |

c) 日本のイメージは？

日本を発展した工業国というイメージを持っている生徒は、男子41.3%、女子35.7%で共にトップとなっている。経済大国というイメージは女子に多く17.8%である。〔その他〕は多様なイメージを示しているがそのなかの男子4人は日本がPNGや発展途上国への援助国であるとかいっているのは注目したい。女子生徒は「その他」のなかで、「美しい国」というイメージをもっているのが6人(21.4%)いる。

表一五 日本のイメージ 単位 %

| 回 答 | 男子 | 女子 |
|--------------|-------|-------|
| 1 経済大国 | 4.3 | 17.9 |
| 2 発展した工業国 | 41.3 | 35.7 |
| 3 文化国家 | 4.3 | |
| 4 その他 | 39.1 | 42.8 |
| 5 なんのイメージもない | 4.3 | |
| 6 無解答 | 6.5 | 3.6 |
| 計 | 100.0 | 100.0 |

d) 日本の何に関心があるか？

日本を発展した工業国というイメージをもった生徒が多いのだから、当然日本の工業技術（自動車、電気製品など工業製品）に関心を持っている男子生徒は32.6%と多い。しかし女子生徒は17.9%と低い。女子が高いのは日本文化（生活様式を含む）で35.7%である。日本文化には男子も26.1%が関心をもっている。日本語に関心を持っていることは動機のところでも示したが、ここでも男子の10.9%、女子の14.3%が関心の対象に日本語を掲げている。

その他は多様な関心に分散しているが、男子には忍者技術、女子には着物、ドレスなどもある。

表-6 日本の何に関心があるか

単位 %

| 回 答 | 男子 | 女子 |
|-----------------|-------|-------|
| 1 経済 | 2.2 | 17.9 |
| 2 工業（工業技術、工業製品） | 32.6 | 3.6 |
| 3 日本文化（生活様式を含む） | 26.1 | 35.7 |
| 4 日本語 | 10.9 | 14.3 |
| 5 その他 | 19.6 | 25.0 |
| 6 ない | 2.2 | |
| 7 無解答 | 6.5 | 3.6 |
| 計 | 100.0 | 100.0 |

e) 日本語以外で学習している（または学習したい）言語は何か？その理由は？

英語を公用語としているPNGでは、英語は多く、男子の37.0%、女子の28.6%にたっている。英語は当然国際語だからという理由である。男子で「ない」が23.9と多いが、これは英語と日本語以外にないと理解すべきものであろう。

フランス語は男子では6.5%しかないのに女子では28.6%と多い。隣国のインドネシア語は男女とも2人づついる。その他には韓国語（男子1）、インド語（男子1）、アラビア語（男子1）、ラテン語（女子2）がいる。またPigin語（男子1）、Motu語を学びたい生徒は男子1、女子2がおり、学習したい理由はPNGの言葉をマス

ターしたいということであった。

表-7 日本語以外に学習している外国語 %

| 回 答 | 男子 | 女子 |
|-----------|-------|-------|
| 1 英語 | 37.0 | 28.6 |
| 2 ドイツ語 | 2.2 | 3.6 |
| 3 フランス語 | 6.5 | 28.6 |
| 4 中国語 | 6.5 | 7.1 |
| 5 インドネシア語 | 4.3 | 7.1 |
| 6 その他外国語 | 13.0 | 14.3 |
| 7 ない | 23.9 | 7.1 |
| 8 無解答 | 6.5 | 3.6 |
| 計 | 100.0 | 100.0 |

f) 将来の進路は？

質問が大学への進学か、就職かと具体的でなかったため、将来の職業と
いうように理解して回答したものが多。それだけに、PNG社会のエ
リート高校の生徒が、どんな職業を目標としているかを示しており興味
深い。

男子で大学進学と回答したのは11人(23.9%)で、PNG大学
と明示した生徒3人のうち2人は日本語コースである。3人はライ工科
大学を希望している。5人は大学を明記していない。

職業は技術系14人(30.4%)、このなかで航空関係6人と多いのが注目され、この他にエレクトロニクス、コンピューター関係技術者がいる。文科系は13人(28.3%)で、ビジネスマン、会計士、法律家、政府エコノミストなどがある。これらの職業の多くは専門家としての能力を必要としており、当然大学進学が前提となっていると見ることが出来る。職業の中に、日本大使館(1人)、日本での就業(2人)が出てくるのは興味深い。

女子は大学進学15人(53.6%)で、PNG大学3人、ライ工科大学3人、9人は明記していないが、医者、エンジニアなどを目標としているのでどちらかの大学を希望していることは明らかである。

職業を記入した女子のうち、技術系は7人(25.0%)で、歯医者、医者、保健婦、エレクトロニクス関係技術者などがある。文科系の職業を記入した女子は6人(21.4%)で、会計士4人、法律家1人、その他1人である。技術系、文科系の職業にしる多くは専門職だから、女子の場合も大学に進学するものが多い。

表-8 将来の進路

単位 %

| 回 答 | 男子 | 女子 |
|------------|-------|-------|
| 1 大学へ進学 | 23.9 | 53.6 |
| 2 職業 技術系 | 30.4 | 25.0 |
| 3 職業 文化系 | 28.3 | 21.4 |
| 4 まだ決めていない | 10.9 | |
| 5 無解答 | 6.5 | |
| 計 | 100.0 | 100.0 |

(3) 評価

(A) 施設及び教育機器

- 1) ソゲリ高校に建設された日本語教室および教育機器（ビデオなど）は有効に利用されている。
- 2) 教員宿舎2戸のうち1戸は利用されていたが、他の1戸は宿舎としては利用されず、教材の整理などの作業場として使用されている。

宿舎として利用されていない理由は、(a)宿舎に居住していた際、のぞき、盗難を体験した家族が精神的に参ったこと、(b)市内に居住することにより、教育省、JICAとの連絡に便利であること、が挙げられていた。

理由(a)のため、緊急避難的に、宿舎の利用を止めて、市内居住をしたと思われるが、天候不順の際は、市内からソゲリ高校までの約40kmの道路状況が悪いため、出勤できないこと、また、全寮制の生徒の生活状況からみて、教員宿舎がありながら教員不在というのは、教員宿舎をキャンパスに建設した意義を失わせるものといえよう。

(B) 日本語教育

- 1) ソゲリ高校での日本語教育は、日本語の習得を通じて、日本文化を含めた日本理解に大きく寄与している。

専門家が派遣されてから8年を経過した日本語教育の成果は、たとえば国際交流基金主催の日本語成績優秀者として'88、'89年に2年連続して選ばれていること、またその1人が日本から帰国して、ソゲリ高校卒業後に日本大使館に就職していることにも現われている。

日本語教育は、今後の日本とPNGとの多様な技術協力、教育、文化交流の基礎をつくるるものであり、また高校時代の異文化体験は、いつか日本-PNGの友好関係を深める土壌となるであろう。

高校生に対するアンケート調査に示されていたように、生徒の多くは日本の工業技術（工業製品）、日本文化に深い関心を持っている（表-5参照）。日本語学習の動機には日本語自体に対する関心、日本人と交流したい、日本文化に対する関心などがあるが、先輩・友人が日本語を話している、あるいは家族、親類が薦めたなど人間関係を契機として、日本語学習を始めている。このことはソゲリ高校における約10年にわたる日本語教育が、現地に定着しつつある

ことを示している。

2) ソゲリ高校の日本語教育とPNG大学の日本語コースに有機的な関連がない。

1984年、PNG大学に日本語コースが設けられ、日本語担当教員が、国際交流基金から派遣されている。日本語コースが設けられた理由の一つは、ソゲリ高校で日本語を学んだ生徒が、PNG大学入学後も日本語を学習できることにあった。すでにアンケート調査結果で示したように、ソゲリ高校からPNG大学に進学し、日本語コースを学びたいという少数の生徒はいる。しかし現実には、ソゲリ高校の卒業生で理工系を希望する生徒は、ライ市にあるPNG工科大学(PNG Institute of Technology)に進学し、またPNG大学に進学しても、文学部、教育学部の学生が日本語を学習する程度で、日本語コースそのものも、社会人教育が中心となっている。たとえば、90年の日本語コースの受講者は昼夜あわせて39人、うち正規の大学生は3人だけで、大部分はオーストラリア人、ニュージーランド人を含む社会人である。このように、ソゲリ高校における日本語教育とPNG大学の日本語コースが、日本語一貫教育という有機的関連を持っていない。

3) 日本語教育の習熟度をどこに設定するか明確でなく、専門家は悩んでいる。

派遣された専門家(日本語)は、教育に熱心であり、ソゲリ高校長、教育省視学官から、教育者としての力量を高く評価されている。にもかかわらず、ソゲリ高校での日本語教育の習熟度をどこにおくか、苦悩しながら、試行錯誤的に、日本語教育の在り方を求めている。

1週5時間、年間約200時間という現行の授業時間は、日本における日本語教育の実態、たとえばこれまで派遣された専門家の勤務校である「新宿日本語学校」では、外国人学生には1日4時間、1週5日で20時間、従って3ヶ月で240時間の授業を行っており、日本の約4分の1ということになる。

現在は、日常会話力の養成を目標として教育しているため、どうしても漢字が書けないのが現状である。高校の2年間だけ日本語を教育するという現在の制度のもつ問題点といえよう。

4) 大学入学や就職が、日本語学習の動機となっていない。

日本商品が市場にあって、日常生活の中に入り、また日本のODAがあることなどから、あるいは東洋の先進工業国日本という一般的関心を持ち、このことが日本語学習の動機になっていることは指摘できよう。

しかし、国立高校のうち1校しか語学として日本語がおかれていないこともあり、また英語を公用語とするPNGにあっては、日本語は大学入学の評価科目となっていない。したがって、すでに述べたように11年生で日本語を学習しても、12年生では放棄してしまう。

また、日本語を学習しても、就職の際に有利な条件となっていない。PNGにおける日本企業の活動は、資源買い付けが主要なもので、生産を行なうなどの積極的な投資活動は見られない。したがって現地雇用は少なく、また、PNGが英語圏であり、しかも日本の企業マンが、海外生活体験をもち、一定レベルの英語力を持っているため、日本語を話すことが雇用の必要条件となっていない。

就職ということで興味深かったのは、ソゲリ高校長がハワイ旅行の体験から、日本人観光客が非常に多く、日本語のできる観光ガイドが活躍しているのを知って、将来、PNGを含めた南太平洋の島々に日本人観光客が増加したとき、日本語を学習した卒業生の活躍する場ができるのではないかと指摘したことであった。

5) カウンターパートがないため、PNG人の日本語教員が育たない。

一般的な技術協力が、カウンターパートを通じて技術移転が行なわれるが、ソゲリ高校での日本語教育は、カウンターパートがない労務提供型の専門家派遣事業となっている。

日本人が日本語を教えることはもちろん日本語の教育に重要だが、同時に現地にあった教材、現地語による日本語教育も必要ではないだろうか。PNG大学では、ソゲリ高校の出身者でライ工科大学に学び、日本に国費留学したPNG人が、初めて日本語教師になるというが、日本語の現地への定着化として評価すべきであろう。ソゲリ高校の日本語教育にカウンターパートがつくかどうかは、もちろんソゲリ高校側、教育省の方針次第であることはいうまでもない。

2) PNG 専門家派遣事業

(1) 対象の限定

1) PNGに派遣された専門家は、1952年から1988年までに、表-9に示したように、61人に達し、その分野は計画行政から保健医療まで多種にわたり、しかも派遣の形態には短期、長期、その他(分類不明)がある。PNGに派遣された専門家の分野別では、農林・水産が33人で最も多く、派遣専門家の過半数を占めている。ついで公共・公益事業(社会基盤)9人、人的資源7人が多い。形態では短期が30人が多く、長期15人、分類不明16人である。

このように専門家派遣事業は、多分野にわたり、しかも長期、短期の区分もあり、これらすべての専門家派遣事業を評価することは、限られた時間ないでは不可能であった。

表-19 PNGにおける専門家派遣実績(1952~1988)

| 分 野 | | 短期 | 長期 | 分類不明 | 合計 |
|---------|------|----|----|------|----|
| 計画・行政 | 開発計画 | | 1 | | 1 |
| | 行政 | 3 | | | 3 |
| 公共・公益事業 | 運輸交通 | 1 | 1 | | 2 |
| | 社会基盤 | 1 | 5 | 3 | 9 |
| 農林・水産 | 林業 | 10 | 1 | 2 | 13 |
| | 水産 | 11 | | 9 | 20 |
| 鉱工業 | 工業 | 3 | | | 3 |
| 人的資源 | 人的資源 | | 7 | | 7 |
| 保健医療 | | | | 2 | 2 |
| その他 | | 1 | | | 1 |
| 合計 | | 30 | 15 | 16 | 61 |

注) 「国際協力事業団年報」より作成

2) そこでわれわれは、現在派遣されている専門家、しかも長期の専門家に限定して、専門家派遣事業の評価を行なった。具体的には、評価の対象とした専門家は、日本語専門家(ソゲリ高校)2人、開発計画(国際開発援助室、Office of International Development Assistance OIDA)1人、測地学専門家(国土地理院、National Mapping Bureau)1人、合計4人である。これら3機関、4人の専門家の面接と関係機関の視察、関係者との面談を行ない、専門家の活動の現状の把握と問題点の抽出を行なった。

(2) 日本語専門家(ソゲリ高校)

(A) 活動の現況

- 1) ソゲリ高校への日本語専門家の派遣は、1982年から始まり、現在の2人の専門家は、N専門家は5人目、K専門家は6人目であり、両氏ともそれぞれ前任者の後継者として派遣されている。N専門家は1988年1月からすでに2年を経過し、1年延長して現在勤務中であり、K専門家は1988年3月に派遣され、2年の任期を本年3月に終え、帰国することになっている。
- 2) ソゲリ高校での日本語教育の実情については、すでに「日本語学校建設計画」のところで述べたので省略する。

(B) 評価

- 1) 日本語専門家は、教員としての資質、指導方法において優れている。

ソゲリ高校長は、N、K両専門家が教員としての優れた資質を持ち、生徒の指導に熱心であることを指摘し、教育省視学官は審査(インスペクション)の結果に基づき、日本人教師が教育指導において優れていること、また教材、機材を効果的に使用していることを指摘している。さらに視学官は、日本人教師が現地人とよい人間関係を保持していることも評価している。

日本人教師がいいのは、政府が責任を持ってプロフェッショナルを派遣してくれからだ、という視学官の指摘があった。

- 2) 日本語教員は夜警をやらない。

日本語教員はJICAの専門家として派遣されており、給与、住宅について、ソゲリ高校の他のスタッフとは異なった処遇を受けている。あとで述べるように、日本語教員はPNGの教員資格を取得しなくとも教育に従事できる。高校内にあって、教員として教員会議はもちろん校内行事には参加しているが、他の教員が担当している夜警をやっていないという指摘があった。夜警というのは一つの例で、要は高校の一般的なルーチンに参加していないということが問題点として指摘された。

3) 2人の日本語専門家の内1人は、PNG教育省の審査を受け、教員としての登録をしたが、1人は未登録である。

PNGの教育制度では、視学官の審査を受け教員の登録をしなければならない。1人の専門家は'89年に審査を受け、登録したが、1人は結局未登録のまま任期を終わり帰国する。視学官は、ソゲリ国立高校のスタッフのひとりとして勤務するかには、人種、国籍を問わず、他の教員と同様に審査を受け、登録すべきだという見解を示した。

4) 日本語教育の習熟度をどこに設定するか明確でなく、専門家は悩んでいる。

5) 大学入学や就職が、日本語学習の動機となっていない。

6) カウンターパートがないため、PNG人の日本語教員が育たない。

4)、5)、6)については、すでに「日本語教室建設計画」のところで述べたのでここでは省略する。

(3) 開発計画専門家(国際開発援助室 OIDA)

(A) 活動の現況

1) 現在派遣されているK専門家が所属している国際開発援助室(OIDA)は、1989年9月に外務省にあった、Mutual Assistance Branchと大蔵計画省にあったForeign Aid Management Divisionが統合されて、援助窓口機関として一本化されたものである。日本関係窓口は二国間計画課(Bilateral Programme Branch)で、この課は日本以外に韓国、中国も担当している。

2) K専門家は1989年11月に、前任者S専門家(開発計画)の後任として派遣された。

前任者のS専門家は、OIDAが発足する以前、1987年5月に大蔵計画省のForeign Aid Managementに開発計画担当の専門家として、最初に派遣されている。1989年9月にOIDA発足後はOIDAで勤務し、1989年11月に帰国した。S専門家は開発政策・管理業への助言、援助計画の策定、プロジェクトの発掘および評価、コンピューター・データ管理など広範な領域で活動した。PNGがオーストラリアへの単独依存から、多国間の援助を受けるように政策を転換し、日本への援助要請が本格化した時期に、精力的な活動を展開した。

現在のK専門家は、前任のS専門家がつくった軌道の上に、さらに日本のODAがPNGの発展のために寄与するように、開発専門家として活躍しようとしている。

われわれが調査した時期は、K専門家が着任後2ヶ月以内に、今後2年間の活動計画を作成している段階であって、厳密な意味では評価の時期ではない。したがって、ここでは前任者の実績を踏まえながら、K専門家の抱負を中心に述べよう。

(評価)

1) 開発計画専門家は、日本のODAの理解と導入に大きく寄与している。

開発計画専門家は、優れた専門能力と堪能な英語力によって、日本のODAをPNGの発展に寄与するよう開発計画の指導にあたっている。日本人専門家として企画部門にアドバイザーとして入ったとき、警戒されたという。前任のS専門家は誤解を避けるために、日本人と会うときでも、職場では英語を使用したというし、K専門家も同様になっている。

K専門家は、今後の活動の3つの目標をあげた。

- a) 企画策定能力をカウンターパートが持つように指導したい。日本の書式に精通するだけでなく、混在している現在の開発プロジェクトを目的にそって整合性を持たせることが必要だと考える。
- b) 国内のインフラ整備に必要な財源の確保を具体化したい。
- c) コミュニティ・デベロプメントをすすめたい。

しかし、専門家活動の主目標は、日本のODAをPNGの経済・社会的な発展に、寄与するものとする事だと強調していた。

2) 優秀なカウンターパートがいる。

技術移転に重要な役割を果たすカウンターパートが、PNGでは国家財政の制約もあり、必ずしも当初の計画どおりついていない場合もあるが、OIDAでは各レベルごとに優秀なカウンターパートがついている。特に二国間計画課の担当官は、筑波大学に5年間留学し、89年4月から就任しており、すでに前任のS専門家のカウンターパートの経験があり、K専門家の活動がスムーズに展開するものと予想できる。

(4) 測地学専門家(国土地理院)

(A) 活動の現況

- 1) D専門家は測地学が専門で、1989年3月に国土地理院(National Mapping Bureau)に派遣されている。地図作成に関連した専門家は、すでに公共事業省に2人の専門家が派遣されており、D専門家は前任者の後任として国土地理院に派遣されている。
- 2) D専門家の職場は、オーストラリア人のセクション・チーフのもとに、18人の部下がおり、うち5人がコントラクト・オフィサーであり、13人が

現地人である。現地人13人の内5人が調査員、8人が補助者である。D専門家はチーフと同じ地位にいるが、ライン上にはいない。

D専門家は、水準測量、測地計算の講義と現地指導を行なっている。現在、カウンターパートが日本で研修を受けており、指導はセクション・チーム全員を対象に行なっている。

(B) 評価

1) 派遣された専門家は3人目で、指導に継続性がある。

日本の国土地理院からJICA専門家として、PNGに派遣された専門家は、初代1985～86年度(公共事業省)、2代目87～88年度(公共事業省)と続き、現在のD専門家が89～90年度と継続的に派遣され、技術移転のつみ上げがなされている。この継続性が技術移転に体系性を与え、技術移転を効果的にしていることに注目しなければならない。

2) 日本人専門家のトレーニングは現地人に評価されている。

PNGでの仕事の進め方は、いわゆるトップ・ダウン方式で、上司が部下に直接仕事を指示して進め、会議を開くこともなく、また、一般にコントラクト・オフィサーは部下の育成に関心を持たない職場状況がある。こうしたなかで、D専門家は講義、実習を行ない、現地人に技術を教えているため、現地人の高い評価をえている。

3) 携行機材、供与した単独機材は有効に利用されている。

D専門家は携行機材として、気圧計、プリンター、水準測定器を持ってきたが、いずれも業務遂行に寄与している。また、単独機材として供与した自動現像機は故障もなく、有効に利用されている。

4) トレーニングは、現場の仕事の進捗状況にあわせるので、計画どうりには進まない。

D 専門家は、着任後 2 か年間のトレーニング計画と四半期ごとに実施計画を作成している。しかし、トレーニングは現場の仕事の進捗状況から、計画どおりには進んでいない。

5) 技術高度化のため、目盛補正器を導入したいが、場所(空間)と空調装置がないため実現できない。

PNG の国土地理院の建物自体の構造からくる問題で、容易には解決できない。

(5) 共通事項

以上3つの分野の長期専門家の評価、つまり専門家活動のポジティブな点とネガティブな点の抽出を行なったが、これら専門家派遣事業に共通するものを取り上げて提示したい。

1) 人材派遣に対する高い評価がある。

われわれが調査した3つの分野、すなわち日本語、開発計画、測地学の分野は、それぞれ異なった性格を持っているが、共通していた第1の特長は、なんといっても、派遣された専門家に対するPNG側の高い評価であった。

いうまでもなく、PNGはその歴史的事情から、あらゆる分野の官僚組織に、オーストラリア人を始めとする外国人が、コントラクト・オフィサーとしてポストを占め、活躍している社会である。彼等の給与は相対的に高く、いわゆる“ハイ・コスト社会”を形成している。

こうした社会にあって、JICAの日本人専門家は、人件費を日本の負担において、アドバイザーとして活躍するもので、PNG側から高い評価をえている。日本人専門家が派遣された初期には、PNG側ではそれまでのコントラクト・オフィサーの経験から、外国人は雇うものという観念があり、日本人専門家がノー・ペイで働くことに強い警戒心をもっていたという。警戒心をもたれた初期の段階を経て、現在のようなポジティブな評価をえたのは、現在活躍中の専門家だけではなく、これまで営々として活躍されてきた前専門家の功績によるものだといえよう。

われわれは調査の過程でO.I.D.A.B. (Austrian International Development assistance Bureau)の責任者と面談したが、彼は日本の援助に論及した際、派遣された専門家の活動やJOCV隊員の現地での活動が、援助する側とされる側の人と人との結び付け、援助の成果をあげていることを評価し、人材派遣の重要性を指摘していたことを付記しておこう。

2) 高い語学力にもとづくコミュニケーション能力が必要である。

日本人専門家が、現地で優れた専門家としての評価をうるためには、3つの資質が必要である。第1には当然ながら、高い専門性である。第2は現地の人々に対する態

度ともいふべきものである。今回われわれは、現地で活躍されている専門家とともに、評価の対象ではなかったが、JOCV隊員に面接する機会があり、また調整員から隊員の活動ぶりについて伺う機会があった。彼等は現地の困難な条件のなかで、隊員の使命観を持ってまさに献身的に活動していることに感銘した。もちろん3分野の専門家も専門家としての使命観をもって活躍していることはいうまでもない。第3の資質は高い語学力に基づくコミュニケーション能力である。優れた専門性、援助に対する情熱をもっていても、カウンターパートを含めた相手側は、専門家の意思が正しく伝わらないと、技術移転はできない。指導にあたって、高い語学力が必要であることはいうまでもない。だからこそ派遣前の語学研修も行なわれている。

しかしながら、派遣される専門家の語学力に差あることは事実であり、ある職場では専門家としての高い能力をPNG側から評価されておりながら、英語が堪能でないため、職場のメンバーと十分な意思疎通ができていないことが問題だという指摘があった。

3) 相手の受入れ態勢の整備が必要である。

専門家が派遣されたとき、現地での活動に必要な経費は、ローカル・コストとして受け入れ側の負担となっているが、PNGの財政事情から、十分に手当されていない。ある専門家は、予算化されていたのに、国家財政の緊縮政策のため、大幅に削減され、現地指導のための旅費もでないという。いずれにしろ、専門家の機能的な活動のため、受け入れ側の体制の整備が要請されている。

4) JICAが専門家の支援体制を強化することが必要である。

専門家には文具など消耗品の購入のため、1ヶ月170キナが支給されているが、すでに3)で述べたように、PNG側の国家財政の緊縮政策が、現地での専門家の活動に影響している。こうした現状を踏まえて、JICA現地事務所が専門家の活動を十分にバック・アップすることが必要である。もちろん現地事務所は弾力的に対応し、専門家の旅費を負担しているが、一層の支援体制の強化が望まれている。

5) 派遣期間の延長を考慮する必要がある。

2つの分野の専門家から、派遣期間の延長が必要であるという問題が提起された。現在、長期専門家の任期は2年であるが、実情からいえば最初の1年は職場の理解にかかり、後半の1年が実質的な仕事の期間であり、成果をあげるためには少なくとも3年の期間が必要だという。現地で実際には、任期2年で派遣されているが、PNG側から延長の要請が会った場合は、1年延長されている。われわれの調査対象であった日本語のN専門家も1年延長されている。

派遣期間の延長の問題は、専門家本人がさらに指導にあたりたいといっても、あいて側が希望しない場合も考えられるから、一律に決められないと思われるが、技術援助を効果的にするためには、任期については弾力的に対応することが必要であろう。

3) 単独機材供与事業(医療整備計画) (無償資金協力)

(1) はじめに 一 概要

パプア・ニューギニアは1975年9月、オーストラリアを施政国とする国連信託統治地域から独立したが、それ以来、国家開発の目標の一つに利益、福祉の平等化を掲げてきた。この政策に沿って保健・衛生の分野では、世界保健機構(WHO)等の協力をもとに地域の保健、医療施設の充実に重点を置いてきた。

独立後10年たった1985年に既存の施設を見直した結果、地方にある保健、医療施設の設備、機能に不十分なものが多く、それらの改善と活動を強化することを基本方針の一つとし、1986年から始まった国家保健5カ年計画(1986年-1990年)が策定された。

1986年6月、パプア・ニューギニア国政府は、国家保健計画の実施を促進するために地方にある病院等の医療機材の整備・充実について日本政府に無償資金協力を要請してきた。これを受けて、日本政府は、基本設計調査を行なうことを決め、1986年11月30日から同年12月24日まで、国際協力事業団(JICA)を通して調査団をパプア・ニューギニアに派遣した。その結果は、1987年3月に「パプア・ニューギニア国医療機材整備計画基本調査報告書」としてまとめられた。

この計画の基本方針は、パプア・ニューギニアの財政的負担を最小限に抑え、自助努力の範囲内で最大の成果をあげることを目指し、またさらに同国の疾病傾向、医療技術等を勘案して、①既存の施設と現有の医療従事者の資質と要員数の規模で遂行可能であること、②現在の組織、体制、管理運営のままで計画が推進できること、とした。

(2) プロジェクトの経過

1987年4月14日に日本、パプア・ニューギニア両国政府間でこの無償資金協力(総額5億2,400万円)に関する交換公文が締結され、その後、一連の手続きを経て、1988年2月に4億8,400万円相当の医療機材が、パプア・ニューギニア国側に正式に引き渡された。

供与した機材は、

- | | |
|---------------------|--------------|
| ① 病院用主要機材 | 8品目(85点) |
| ② 病院用小機材 | 31品目(6,767点) |
| ③ 実験室用機材 | 18品目(138点) |
| ④ マラリア対策用、およびその他の機材 | 9品目(337点) |

合計56品目(7,327点)で、全品すべて日本からの調達であった(機材リスト参照)。

これらは、バブア・ニューギニア国保健省の管轄下にある全国6カ所の医療機材補給所(Medical Store)に搬入され、それぞれの補給所が管轄する全国19カ所の病院(ポートモレスビー総合病院、基幹病院、州病院)、199カ所の保健センター(Health Center)、269カ所の保健センター支所(Health Subcenter)に配属された(組織図参照)。

(3) 評価

本調査団がこの医療機材整備計画を評価するにあたって、訪問できた病院はポートモレスビー総合病院とラエのアンガラ記念基幹病院である。

また、供与された機材のうち、これら2カ所の病院で実際に見たものは56品目中、15品目程度で、そのうち特定の説明や指摘を関係者から受けたものは4ないし5品目というところであった。調査と関係者との面談を通して指摘された問題点は以下のとおりである。

1) 産婦人科用分娩台について

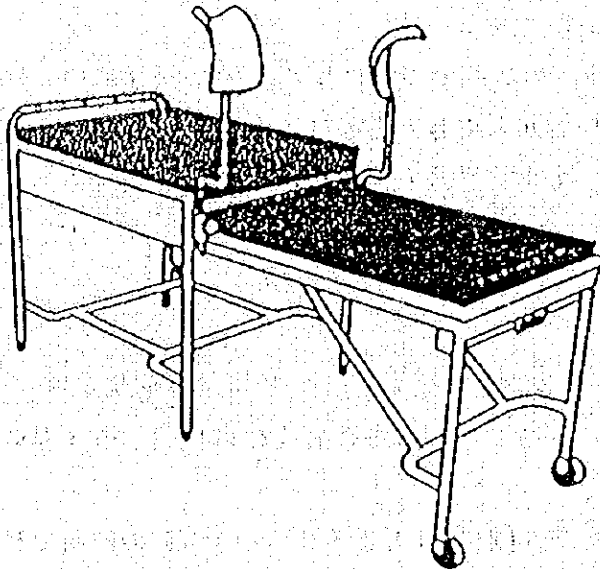
合計200台が供与された。「基本設計調査報告書」によると、マダン州立病院を除く18カ所の病院に10台ないし12台が配備され、ポートモレスビー総合病院には14台、ラエ基幹病院には12台が配備されるとある。

ポートモレスビー総合病院で、薬剤師兼資機材調整担当者(Ms. Watson)の説明では、分娩台の高さが低すぎて本来の用途には使用できないという。移動用担架との間に段差ができるので、患者を移し替える場合にとくに不都合が生じる。この病院では一般患者用ベッドとして利用されていた。マットを乗せるために大きなあみ状に作られた2~3センチ幅の鉄製ベルトの留め金(部分)は、腰にあたる部分が使用開始後約6カ月たって一様に壊れたという。一見したところ、粗悪品の印象はまぬがれなかった。資機材担当者は、この分娩台が本当に日本製であるのかどうか疑っていた。分娩台には製作者表示はなかったし、供与機材に貼付する「JICA」のラベルも見つからなかったのが気がかかった。担当者はこの分娩台は60台供与されたと説明したが、この台数はあるいはポートモレスビー医療資機材補給所に搬入された総台数かもしれない。ただ、「基本設計調査報告書」には54台とある。

ラエ基幹病院に配備された同じ産婦人科用分娩台は、未使用のまま病院の倉庫に置かれ

ていた。とさでの関係者の説明によると当面転用は考えないという。

下肢分離型のこの分娩台は、1台14万2,090円（C.I.F.価格）で納入されているが、ほぼ同型に近い分娩台を国連児童基金（ユニセフ）が供与する場合の価格は、1台520,30 U.S.ドル（1990年1月現在）、約7万8,000円である。マットなしの高さは760ミリと示されている（図参照）。



（参考）

国連児童基金（ユニセフ）が病院用機材として供与する産婦人科用分娩台・日本が供与した分娩台もほぼ同型。但しユニセフのものは下肢部分の台を上半身が乗る部分の台の下に押し込む方式で、その段差は25ミリ。日本が供与したものは下肢部分の台が分離するように作られているので段差はない。

2) 供与資機材の事前調査不足について

ラエの基幹病院には、主要機材4品目（5点）、小機材24品目（126点）、実験用機材8品目（9点）、マラリア対策用およびその他の機材4品目（7点）、合計40品目（147点）が配備されたことになっている。

病院の関係者との面談では、機材が供与される前の調査が不十分であり、実際に配備された機材よりももっと必要度の高い機材はあるという。例えば、顕微鏡は3種類、計6点がここに配備されたことになっているが、場所が十分でないため使用できないという。6点の顕微鏡のうちの全部か、それとも一部かは明らかではなかった。調査団は実験室を見たが、確かに手ぜまであり、箱詰めになったままの顕微鏡を案内の関係者が指し示してく

れた。

3) 部品調達の困難さについて

「基本設計調査報告書」の維持管理計画の章(7章)によると、「機種選定にあたっては、故障や頻繁な部品交換のない仕様のもとし、さらに交換部品を必要とする供与機材には、3年間は十分機能すると思われる交換部品をつけた。したがって、通常の維持管理を行えば故障等で運転、作動ができない事態とはなりにくいと思われ、供与される機材のために準備されなければならない経費は、下記の光熱水料費と医療機材用消耗品の他に特にないと考える(p.81)とある。

医療機材は、1988年2月12日にバプア・ニューギニア側に引き渡されたから、上述の「基本設計調査報告書」の維持管理を厳密にとれば、1991年2月までは交換部品の調達には問題はないということになる。

集中医療ベッド(Gatch Bed for ICU)は全体では36台供与され、そのうち6台がラエ基幹病院に配備されたことになっている。調査団の調査時にはこれも、産婦人科用分娩台と同じところに置かれていた。ベッド用のマットの一部がまだ届かないこと、またベッドのキャスター部分になんらかの不都合があるとの説明を受けた。この病院に配備されてから約2年間も放置されているのは、部品調達の困難さだけの問題なのかどうか、疑問なしとしない。

4) 医療機材維持管理、および機器の有効利用のための研修について

供与された機材はほとんど共通しているので、各地区の担当責任者をポートモレスビーに集め、ポートモレスビー医療資機材補給所に搬入された機材を用いてポートモレスビー総合病院の設備現場で、一括して機材の操作、保守点検、維持、管理方法、および注意事項を説明、指導したことになる。

この対象になった機器は、

- ・回診型エックス線装置 (11)
- ・移動式エックス線装置 (8)
- ・エコーカーディオグラフ (1)

・ 炎光分光光度計 (4)

・ 原子吸光分光光度計 (1)

の6品目で、どれも高額医療機器である。このうち吸光分光光度計は「バブア・ニューギニア国医療機材整備計画 《参考資料編》」(1988年4月・ピンコー株式会社)によると1器、743万3,630円(C. I. F. 価格)である。

機器の研修については、全国各地の医療従事者および保守要員が集まったため、その知識、技術レベルにばらつきがあり、機種によっては研修に予定以上の時間がかかったものがあったという。資機材搬入業者である伊藤忠商事(株)は、納入に対する全責任を負っており、引き渡し、機材取り扱いの研修等のため、同社社員1名を当地に派遣し、1989年1月末まで当地に常駐させるとある。

他方、現地におけるこの機材整備計画の取り扱い、ならびにアフター・ケアの窓口として、同社の出先機関のポートモレスビー駐在員事務所現場管理体制をとったとしている。

このような体制を作りながらも、ラエ基幹病院の関係者から維持管理や機材の有効利用の仕方についての研修の要望があがるのはなぜか。ポートモレスビー総合病院で行なわれた研修の内容や期間に問題はなかったか。該当する機器が設置された病院で、実際に機器を操作、運転する技師や医療従事者がこの研修に参加したのかどうか。6品目以外の機材についても同様な研修をする必要がなかったのかどうか。機材を取り扱う人員を増強する必要があるのではないか。

この研修を徹底させることが、機器の有効利用につながり、さらに不必要な故障を未然に防ぐことにもなる。そしてこのことは、部品調達の問題という問題を、大きくしないことにもつながっている。

5) 医療機材の標準化について

バブア・ニューギニアの医療施設に現在まで各種医療機材が供給された経緯を考えると、各国のさまざまなメーカーの機材が存在していることは容易に想像できる。われわれは医療機材そのものを多くみたわけではないし、調査時にどこの製品かということにはほとんど注意を払わなかった。

「基本設計調査報告書」によると、多くの機材はヨーロッパ製、特にイギリス、スイス、ドイツ製等が配置されていた。簡単な機材には中国製も多少見られた。もちろん、オース

トラリア製の機材もあるに違いない。

機材の標準化の問題は、保健省の基礎保健サービスを担当する第一次官補 (Dr. Sialis) およびラエ基幹病院関係者 (Mr. Levi, Dr. Nga) から部品供給の問題と関連して指摘があった。機材の標準化は、操作、運転方法、維持、管理、故障、部品供給と直接かかわっている。保健省の第一次官補の説明では、この問題について関係当局と会議を持つという。

医療機材整備計画にあたって、その「基本設計調査報告書」には機材の標準化を今後どうするかという問題の提起や配慮はない。

ラエ基幹病院の機材担当者から供与機材の一部が240ボルト用に仕様が変更されていないこと、電圧の変化に対する安定器について配慮すべきであったとの指摘も受けた。電圧変化はかなり大きい場合があるという。

6) 全体として

医療機材整備計画で全国19か所の病院、468か所の保健センターおよびその支所に56品目、総数7,327点の医療資機材が有効に利用されていることは疑いない。ただ、配備された医療資機材が病院にしる、保健センターにしる一律的なのが気にかかる。すなわち、全国468か所の保健センターおよびその支所には一律に、

- ・ アネロイド血圧計
- ・ 聴診器
- ・ 胎児聴診器
- ・ 簡易手術セット
- ・ 煮沸消毒器 (アルコール燃料型)
- ・ 小児体重計

の6点が一つずつ配備され、保健センター支所にはこれらに加えてマラリア検査用の双眼顕微鏡が1台ずつ送られた。地域の保健、医療の改善、促進に直接かかわる保健センターは、その地域の疾病傾向や保健衛生環境などについてもっともよく情報を持っているところである。したがって、どんな種類の医療資機材が必要とされるかがもっとも把握しやすい状況にあることはいうまでもない。こういう性格の保健医療施設に対して、一律に同じ機材を配備したのはあまりにも安易である。供与した機材は基本的なもので、これらが保健センターで欠如していた機材であったとも考えにくい。もちろん、この供与で以前のも

のを交換したり、補強することには役立った。

全体的には、全国の病院と保健センター、およびその支所に医療機材を少しずつ「ばらまいた」という印象はぬぐえない。この「ばらまき方式」に対する考え方として、ある地域に対して集中的に保健、医療機材を配備して、それを地域開発計画と密接に連係させる方法である。この場合は当然、基礎保健 (Primary Health Care) の拡張を通じた地域の社会開発に力点が置かれる。基本計画の立案は、総合的・立体的な観点から考えなければならないだけに、難しい局面も多いが、この方式のほうが実質的で効率的な協力ができる。第2次保健5年計画 (1986年-1990年) の主眼はこの点にある。

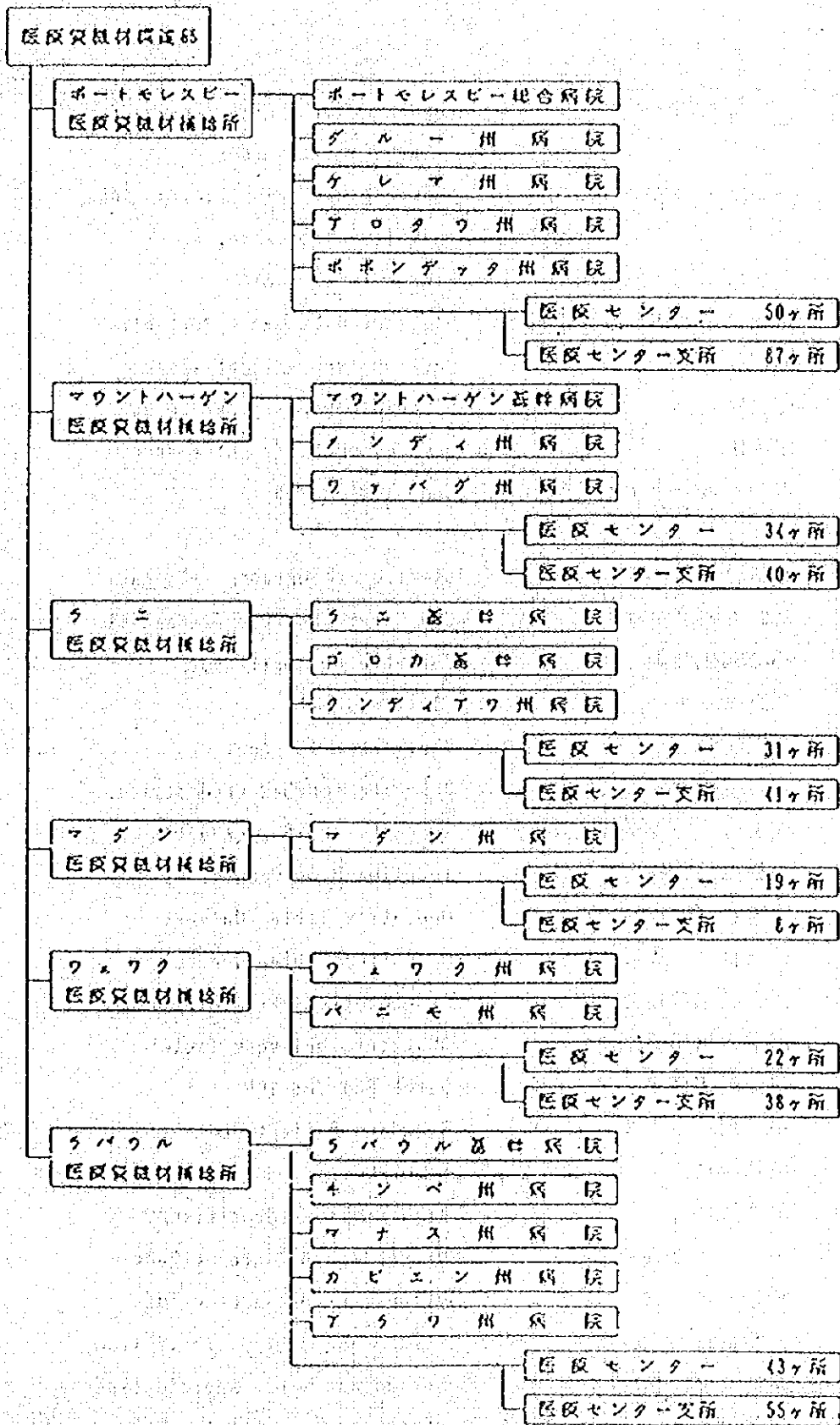
医療機材を単に供与することも意味は大きい。保健、医療の改善、向上という点からは感染症の対策に見られるような、治療よりも予防対策と保健衛生教育の地域における充実という面が一層意識化され、具体化されていかなければならない。またバプア・ニューギニアのような国の場合、伝統医療の評価と位置付けが地域の保健医療計画の中で無視されてはならない。

以上の調査結果から、今後つぎの3点に留意して援助プログラムを作成すべきことを指摘したい。

1. 基礎保健 (P. H. C.) 充実のための機材の投入
2. 特定地域に対する集中的機材供与と地域社会開発との連係化
3. 高額医療機器供与の問題性

である。

保社省医英品供給体制地図



機 材 リ ス ト

| 番号 | 品 目 | | 数 量 |
|-----|-----------------|---|-------|
| 1-1 | 回診型X線装置 | Condenser Discharge X-ray Unit Mobile Type, 100Kv | 11 |
| 1-2 | 移動式X線装置 | Mobile X-ray Unit, 100Kvp, 30mA, w/fluoroscopic screen | 14 |
| 1-3 | X線撮影用テーブル | Simple X-ray Table | 14 |
| 1-4 | ポータブル超音波診断装置 | Ultrasound Scanner, Portable | 8 |
| 1-5 | 内視鏡 | Gastroscope, w/light source | 7 |
| 1-6 | 直腸鏡 | Sigmoidoscope, w/light source | 20 |
| 1-7 | 尿道鏡 | Cystoscope, w/light source | 10 |
| 1-8 | エコーカーディオグラフ | Echocardiograph | 1 |
| 2-1 | 心電計 | Electrocardiograph, 1-Channel | 24 |
| 2-2 | ECG カーデアック モニター | ECG Cardiac Monitor, 2-Channel | 12 |
| 2-3 | 心臓蘇生装置 | Portable Defibrillator | 10 |
| 2-4 | 救急キット | First Aid Kit | 597 |
| 3-1 | 人工呼吸器 | Ventilator for Adult | 2 |
| 3-2 | 人工蘇生バッグ (小児用) | Resuscitation Bag (Pediatric) | 21 |
| 3-3 | 人工蘇生バッグ (成人用) | Resuscitation Bag (Adult) | 21 |
| 3-4 | 自動点滴装置 | Infusion Drop Counter | 6 |
| 4-1 | 手術台 (多目的用) | Operating Table, Universal | 5 |
| 4-2 | 手術台 (一般用) | Operating Table, General | 17 |
| 4-3 | 婦人科用診察台 | Gynecological Examining Table | 4 |
| 4-4 | 産婦人科用分娩台 | Obstetric Delivery Table | 200 |
| 4-5 | 集中医療用ベッド | Catch Bed for ICU | 36 |
| 4-6 | 患者用ベッド | Standard Patient Bed | 2,440 |
| 5-1 | 簡易手術灯 | Minor Operation Lamp | 40 |
| 5-2 | 高圧滅菌器 | High Pressure Steriliser | 25 |
| 5-3 | 調剤ハカリ 0-200g | Dispensary Balance, 0-200g | 10 |
| 5-4 | 調剤ハカリ 0-60g | Dispensary Balance, 0-10Kg | 6 |
| 6-1 | 水銀血圧計 | Sphygmomanometer, Mercury Type | 200 |
| 6-2 | アネロイド血圧計 | Sphygmomanometer, Aneroid Type | 468 |
| 6-3 | 聴診器 | Stethoscope, for Nurse | 468 |

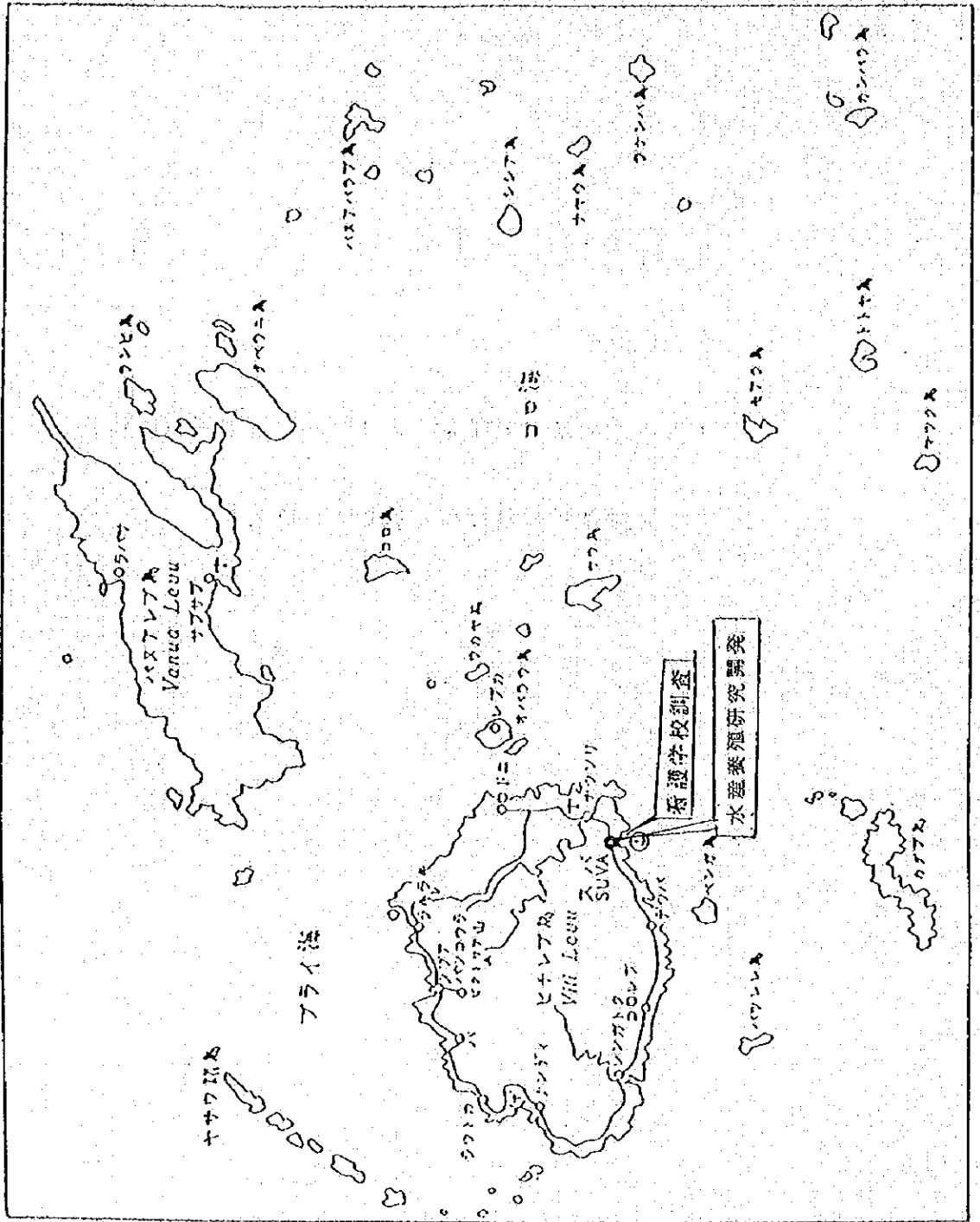
| 番号 | 品 目 | | 数 量 |
|------|---------------------|---|-----|
| 6-4 | 胎児聴診器 | Stethoscope, Foetal Heart-beat | 504 |
| 6-5 | 簡易手術セット | Minor Surgical Instrument Set | 468 |
| 6-6 | 小児用手術セット | Pediatric Surgical Instruments | 24 |
| 6-7 | 煮沸消毒器 | Instruments Steriliser | 468 |
| 6-8 | 診察灯 | Spot Lamp for Yards | 200 |
| 6-9 | 小児体重計 | Infant Weighing Scale | 468 |
| 6-10 | 低周波治療器 | Transcutaneous Stimulator | 4 |
| 6-11 | 牽引器 | Traction for lumbar & Cervical | 7 |
| 6-12 | 歩行補助器 | Walking Aid Frame | 30 |
| 6-13 | スリットランプ | Slit Lamp Microscope | 2 |
| 7-1 | 分光光度計 | Spectrophotometer | 7 |
| 7-2 | 蛍光分光光度計 | Fluorophotometer | 4 |
| 7-3 | 原子吸光分光光度計 | A. A. Spectrophotometer | 1 |
| 7-4 | ビリルビノメーター | Bilirubinometer | 24 |
| 7-5 | 化学天秤 | Analytical Balance | 11 |
| 7-6 | 上皿電子天秤 | Top Pan Balance, Digital | 18 |
| 7-7 | 超音波洗浄器 | Ultrasonic Cleaning Bath | 12 |
| 7-8 | 接種箱 | Laboratory Incubator | 4 |
| 7-9 | CO ₂ 接種箱 | CO ₂ Gas Incubator | 2 |
| 7-10 | 恒温水槽 | Water Bath | 7 |
| 7-11 | 実験室オートクレーブ | Laboratory Autoclave | 6 |
| 7-12 | 超低温保存庫 | Deep Freezer | 3 |
| 7-13 | サスペンション ミキサー | Suspension Mixer | 5 |
| 8-1 | 位相差顕微鏡 | Microscope, Phase Contrast | 1 |
| 8-2 | 蛍光顕微鏡 | Microscope, Fluorescent Microscopy | 1 |
| 8-3 | 双眼顕微鏡 | Binocular Research Microscope | 2 |
| 8-4 | 生物顕微鏡 | Laboratory Microscope | 28 |
| 8-5 | 三眼顕微鏡(映写スクリーン付) | Trinocular Microscope w/ Projection screen | 2 |
| 9-1 | 双眼顕微鏡 | Binocular Microscope (600X) | 269 |
| 9-2 | 実体顕微鏡 | Stereoscopic Microscope | 15 |

| 品号 | 品 目 | | 数 量 |
|------|------------------|---|-----|
| 9-3 | 三眼顕微鏡(写具装置付) | Trinocular Microscope with Photo Attachment & Camera | 1 |
| 10-1 | マイクロコンピューター | Microcomputer | 5 |
| 10-2 | 電子タイプライター | Typewriter, Electrical | 2 |
| 10-3 | フォークリフト | Manual Fork Lift Truck | 12 |
| 11-1 | 歯科ユニット 椅子 | Dental Unit & Chair | 5 |
| 11-2 | 歯科用X線装置 | Dental X-Ray Unit | 2 |
| 11-3 | 歯科用器具一式(キャビネット付) | Dental Instrument set w/Cabinet | 22 |

フ ィ ジ ー

- 1) 水産養殖研究開発（プロジェクト方式技術協力）
- 2) 看護学校建設計画（無償資金協力）

フィジー略図



フィジー経済指標等

| | | |
|---------------------|---|------------------------------------|
| 人 口 | 73万人 | |
| 面 積 | 1万8,274平方メートル | |
| 政 体 | 共 和 制 | |
| 通 貨 | フィジー・ドル | |
| 為 替 レ ー ト | 1 U.S.ドル = 1.52867 フィジードル (1989年10月31日現在) | |
| 国 家 予 算 | 歳出 4億200万ドル | |
| 外 貨 準 備 高 | 1億6,700万ドル | |
| GNP | 総 額 | 12億8,000万ドル |
| | 一 人 当 り | 1,810ドル |
| 産 業 別 労 働 比 率 | 農 業 - 44 % | |
| 貿易収支 | 輸 入 | 3億9829.6万ドル |
| | 輸 出 | 2億6429.2万ドル |
| 主要貿易 相手国 (比率) | 輸 入 | オーストラリア(34%)・日本(16%)・ニュージーランド(16%) |
| | 輸 出 | イギリス 42% ・ オーストラリア 18% |
| 識 字 率 | 80 % | |
| 平 均 寿 命 | 男性 - 67.8歳 ・ 女性 - 72.1歳 | |
| 出 生 率 | 人口1000人当たり31人 | |
| 乳 児 死 亡 率 | 19.0 % | |
| 医療 | 1ベッド当り人口 | 410人 |
| | 医師1人当りの人口 | 1,859人 |
| 分 類 (DAC 国連) | 高 中 所 得 国 | |

※ 基本的に1988年の数値を用い（国連統計、各種要覧等参照）、医療に関する数値は1984年のものを用いた。

フィジー

1) 水産養殖研究開発 (プロジェクト方式技術協力)

(1) はじめに—調査目的と対象の限定

- 1) 「水産養殖研究開発」(プロジェクト方式技術協力)は、すでに1987年6月に終了したもので、中間評価、事後評価も終わっているし、総合的な評価がJICAによって行なわれている(国際協力事業団、国際協力総合研修所『水産養殖(フィジー)—プロジェクト方式技術協力活動事例シリーズ29—』、1988年)。また、われわれの調査時に、新たな関連事業が計画中であり、われわれが現地を視察した時期は、水産養殖研究開発プロジェクトが終了し、次の新たなプロジェクトを実施する前のいわば“空白期”にあたり、われわれの本案件に対する評価が、一面的になることを恐れるが、ここではナンドロローロ試験場視察の結果を、率直に提示したい。
- 2) 本案件の評価にあたり、訪問・視察したのは、第一次産業省漁業局、ナンドロローロ水産養魚試験場であり、面談した関係者は、Mr. Surendra Suewak 漁業局長、Dr. Tim Adams 漁業主任、Mr. Maciv Lagibalavu 上級漁業官、田中FAOプロジェクト・マネージャー、糸井JICA専門家(冷凍機保守整備)である。

(2) プロジェクトの経過

- 1) 水産養殖研究開発プロジェクトは、専門家の派遣、研修員の受け入れおよび機材供与を有機的に組み合わせた総合的援助方式である「プロジェクト方式技術協力」として実施されたものである。この案件がフィジー政府から協力要請されたのが、1980年9月、合意議事録(R/D)は1981年11月18日に署名され、同日から1987年3月31日までに実施され、プロジェクト終了後に2ヶ月間のプロジェクト・フォローを行ない、1987年6月に全プロジェクトを終了している。プロジェクトの総計費は約5億8400万円であった。
- 2) 本案件に関しては、プロジェクト前期エバリエーション調査団が1985年1~2月に派遣され、またプロジェクト終了後のエバリエーション調査団が1986年11~12月に派遣され、それぞれ評価を実施している。また、JICA、国際協力総合研修所から前記資料(『水産養殖(フィジー)—プロジェクト方式技術協力活動事例シリーズ29—』1988年、以下『水産養殖(フィジー)』と

略称)が刊行され、このプロジェクトの総括が行なわれている。

そこでは、本プロジェクトのフィジー開発における位置付け、協力要請の経過、合意議事録の内容、プロジェクトの詳細な実施経過、プロジェクトの実績と評価、教訓および提言がまとめられている。専門家集団が行なったこの総括は、本プロジェクトのすべてを明らかにしている。しかもわれわれの調査時の現地でのヒアリングでは、すでに日本側森本調査団がフィジー側Adams 漁業主任らとともに調査を行ない、JICAは継続的な新たな技術協力を計画中であることがわかった。

(3) 評価

1) 水産養殖研究開発は、草魚飼育にみられるように成功した。

われわれが露地池で見せてもらった草魚は1メートル近くに成長しており、草魚飼育が完全に成功したことを確認することができた。『水産養殖(フィジー)』の「評価の総括」では、「技術評価」のなかで、「淡水魚に関する主要目標は草魚の河川放流により、水草を除去すると同時に動物蛋白資源の増産をはかることである。これに対しプロジェクトは草魚、ブンチウス、ハクレシ、コクレン等の種苗生産技術の確立、その放流効果を認めることにより目標を達成した。」と述べている。われわれは草魚の飼育状況を見ただけなので、その事実だけを指摘するに止まらざるをえないが、前記報告が示したように、草魚等の淡水魚の種苗技術の確立とその放流効果を認めることによって、淡水魚養殖試験に成功している。

以上の成功のほかに、このプロジェクトでは淡水エビについてはオニテナガエビの大量種苗生産技術の確立、飼料技術の移転、カキ養殖技術開発の問題点の解明等の成果を挙げている。

2) 供与した施設、機械の維持・整備が不十分だ。

われわれがナンドロローロ試験場を視察して、揚水ポンプの故障、飼料粉砕機の故障など施設機械のメンテナンスが不十分であるという印象を持った。また現地担当者は円形貯水槽のビニール・シートの補給が困難であることを指摘していた。

1987年6月に全試験が終了した施設だから、供与した施設・機械が機能し

なくてもいいのかもしれないが、少なくとも試験研究施設をフィジー側で継承し、技術の現地化を継続しているのであれば、供与した施設・機械が十分にメンテナンスされ、稼動しなけれがならない。この見地に立つと、揚水ポンプの故障で、養魚に決定的な意味を持つ給水ができずにいる状況は驚きであった。故障の原因はレウ川の氾濫でモーターが冠水したということであったが、養魚試験場の施設は機能しない状況にあった。ナンドロロー試験場のサイトが、冠水被害を受けやすく、適地でなかったが、フィジーの土地所有制度上やむを得ず選定した事情があったようである。

この他に飼料粉碎機の故障、あるいは現地側担当者が、円形貯水槽のビニール・シートの補給が困難であることを指摘していたことなど、総じて施設・機械のメンテナンスが不十分であるといえよう。

3) 開発された技術が普及する条件は、現状では存在しない。

2) で指摘したような施設・機械のメンテナンスが不十分な状況は、開発された水産養殖技術がフィジー側に十分移転され、地域住民に普及する一般的技術にまで成熟したのだろうか、という疑問に転化した。

『水産養殖(フィジー)』によると、プロジェクト実施中に、フィジー側は養殖事業普及のための訓練センター設置を要請したのに対し、日本側は普及の前に研究の充実と、養殖の経験が必要であることを強調し、またプロジェクト後期の合同委員会ではフィジー側はコマーシャル・パイロット・ファームの設置協力を要請したが、日本側は「日本の技術協力の本来のあり方は研究基盤の充実と人材の育成であり、未だ数年の期間を要する普及活動を引続き行なうことは好ましくないと判断し、当初計画通り、5年の協力で終了することとした」。つまり、養殖技術の普及、生産を急ぐフィジー側と生物を扱う養殖には基礎研究が重要であることを説く日本側とに見解の違いがあった。しかし日本側の主導のもとにプロジェクトは実施され、淡水魚およびオニテナガエビの種苗生産技術を確立した。この基礎実験の終了と次期プロジェクトの中間点で見たわれわれが、成功した養殖技術を普及する条件がないという判断をしたのは当然といわなければならない。

『水産養殖(フィジー)』でも、「数年後にはフィジーにも淡水エビ養殖に取り組む力が出来ると思われるので、その時点で若しフィジー側から再度協力要請が会った場合には本プロジェクトの成果を発揮させるためにも是非個別専門家の派遣協

力を望むものがある。」と述べている。確立した水産養殖技術を普及するためには、新たな取り組みが必要であるということでは、われわれもまったく同じ認識である。養殖事業の開発のためには、普及のための技術的体制をつくるとともに、養殖適性を持った生産主体の形成、養殖魚・エビの流通市場調査などが緊急に要請されるだろう。

2) フィジー看護学校建設計画 (無償資金協力)

(1) はじめに 一 本計画の意義

1) 首都スバ郊外に、日本の無償資金協力によって、新しい看護学校と寄宿舎、図書館、食堂など関連施設が建設され、同時に看護学校に必要な教育機材も供与されたことは、フィジーの医療施設の改善に大きく寄与していることは誰しも指摘するところである。

この新しい看護学校の建設、開校にともない、1987年から正式に看護婦養成定員(基礎看護課程)が40名増員され、年間120名の定員とすることができるようになった。このことは、直接的にはフィジーの看護婦不足を解消する上で、さらに、広義には1986年から始まった第9次5ヵ年計画(1986年～1990年)の保健分野の目標達成にも寄与すると考えてよい。

2) 本調査団は本プロジェクトの評価にあたり、この看護学校を訪問、各施設を調査し、Dr. Varea保健省次官、Mrs. Tuisowaqa看護局長、Mrs. Nadakuitavuk看護学校長ならびに基礎看護課程2年に在籍する6名の女子学生と面談した。

(2) プロジェクトの経過

1) これまで、フィジーの看護婦養成はタマプアおよびラウトカ両校の看護学校で実施されてきた。保健省は、その機能向上をはかるために看護教育の人材、機材、および予算を集中し、1983年4月から両学校を運営、管理上統合した。そこで保健省は、統一された看護教育を実施する場として無償資金協力を要請したのである。OECDの分類では、フィジーは高中所得国に属することから、一般無償資金協力の適用にはなじまなかったが、フィジーが南太平洋諸国の中心国であるという観点から、さらには日本との関係緊密化を考慮して、計画案件の実施が周辺国にも有益に波及すると考えられるものについては、無償資金協力の対象とされるようになったのである。

この点、看護教育の面では、フィジーは、基礎看護教育施設や専門家教育課程を持たない南太平洋の学生の受け入れを行なってきたおり、新しい看護学校の建設は、周辺諸国の学生の受け入れを一層充実させることを期待された。こうして、「看護学校建設計画」に対して、この周辺諸国最大級の無償資金協力(総額19億4,500万円)が決定されるにいたったのである。

2) 看護学校の建設は1985年3月に開始された。まず第I期工事として、教員室等3室、

実習室を含む一般教室等、女子学生寮4棟等が建設され、1986年2月に完成した。第Ⅱ期工事も1985年12月に始まり、事務室、講堂、図書室、学生ラウンジ、食堂、厨房、それに女子学生寮2棟、男子学生寮1棟、卒後教育（基礎看護課程修了後、保健婦や助産婦になるための専門教育課程）用の寮1棟が建設され、1987年1月30日に完成した。約2.9ヘクタールの敷地に、3階建て、2階建て、それに平屋建ての建物あわせて15棟、延床面積約7,300平方メートルのフィジー新看護学校は同年2月27日にフィジー政府へ引き渡された。

(3) 評価

1) 校長室等がある管理棟2階の廊下、室内への雨の吹き込みについて

校長室や教員室を配した管理棟は北東と南西に位置し、教室等と講堂を結ぶ設計になっている（設計図参照）。棟の2階南東側に廊下がおっており、採光や通風を考慮して壁や窓がまったくない開放式である。東または南東、すなわち海側から貿易風が吹くので、11月から4月の雨期の間、雨がこの廊下を直撃し、風雨の強いときには室内まで雨が侵入するという。本調査団の訪問時には雨天ではなかったが、現場を見る限り事態は十分に理解できた。統計では11月から4月までの月間平均降雨日は21日間、平均降雨量は約322ミリである（気象データ参照）。

「基本設計調査報告書」（1984年3月）によれば、この建設施設についてこう述べられている。すなわち、

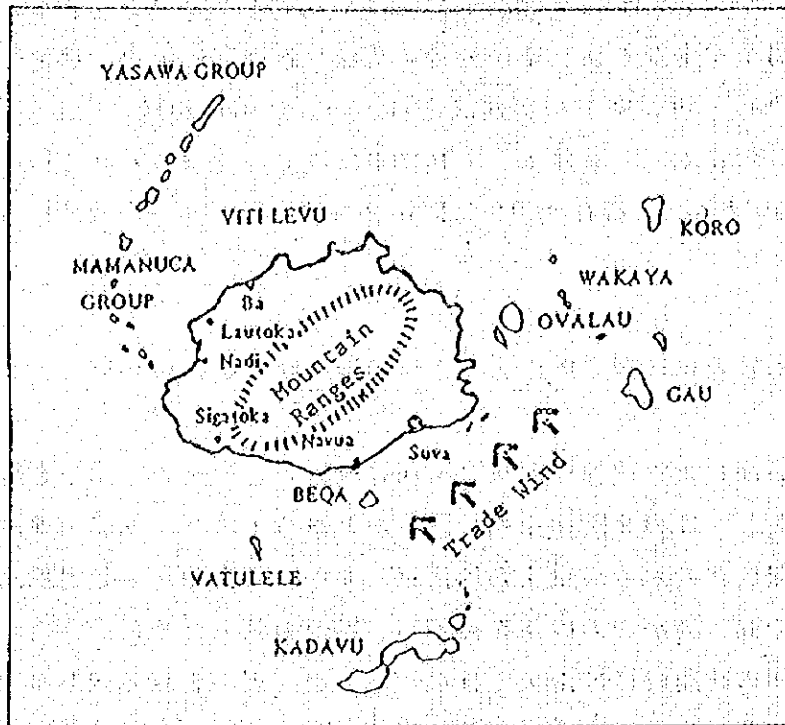
- i) 建物内は特定の部分以外、冷房設備を施さない自然換気方式とし、通風を考慮して片廊下方式とする。
- ii) 建物内を直射日光や豪雨から守るため積極的に庇やルーバーを設ける。
- iii) 玄関、廊下等は壁のないオープンなものとし、開放感を持たせる。
- iv) 耐火性、安全性十分を考慮する。

しかし、スバの気象条件からみてこれらが妥当かどうかの問題である。学校長の話では、建築前の図面だけでは問題の所在がわからなかったとのことである。

2) 供与機材の部品調達の問題について

無償資金協力の総額19億4,500万円のうち、8,500万円相当分が看護教育用機材として供

ビチレブ島雨期気象図(11月-4月)



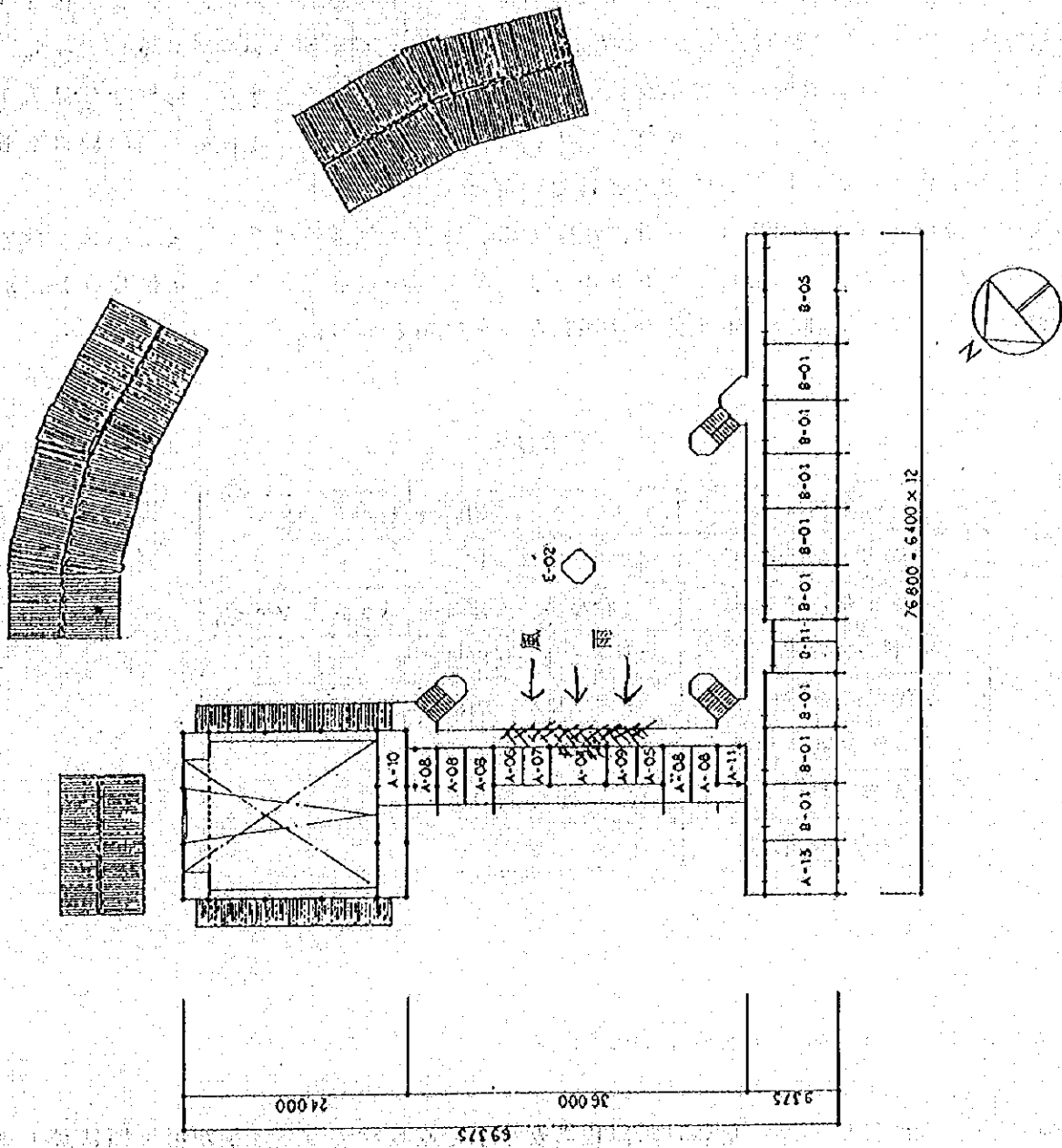
貿易風

スバの気象データ

(1979年統計)

| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 合計 | 平均 |
|-----------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|----|
| 日平均最高気温 (℃) | 30 | 30 | 30 | 29 | 28 | 27 | 26 | 27 | 27 | 27 | 28 | 29 | 28.2 | |
| 日平均最低気温 (℃) | 24 | 24 | 23 | 23 | 22 | 21 | 20 | 20 | 21 | 22 | 22 | 23 | 22.1 | |
| 日平均日照時間 (時間) | 5.8 | 5.6 | 5.2 | 5.1 | 4.9 | 4.5 | 4.3 | 5.0 | 4.4 | 5.0 | 5.7 | 6.1 | 5.1 | |
| 月平均降雪量 (mm) | 310 | 310 | 380 | 370 | 250 | 170 | 160 | 130 | 200 | 220 | 270 | 290 | 3,060 | |
| 月平均降雪日 | 22 | 21 | 23 | 22 | 18 | 17 | 17 | 16 | 17 | 18 | 18 | 20 | 191 | |
| 月最多方向 (4~16 Knots) | SE | E | SE | SE | SE | SE | SE | SE | SE | SE | SE | SE | - | |

- BUILDING**
- A - ADMINISTRATION BLOCK**
- A-01 FOYER
 - A-02 RECEPTION
 - A-03 GENERAL OFFICE
 - A-04 PRINCIPAL'S ROOM
 - A-05 DEPUTY PRINCIPAL'S ROOM
 - A-06 MIDWIFERY TUTOR'S ROOM
 - A-07 PUBLIC HEALTH TUTOR'S ROOM
 - A-08 TUTOR'S ROOMS
 - A-09 SECRETARY ROOM
 - A-10 CONFERENCE ROOM
 - A-11 TOILET
 - A-12 FIRST AID
 - A-13 QUIET ROOM
- B - LECTURE BLOCK**
- B-01 CLASS ROOMS
 - B-02 LARGE LECTURE ROOM
 - B-03 LIBRARY
 - B-04 AUDITORIUM
 - B-05 SEMINAR ROOM
 - B-06 COOKING LABORATORY
 - B-07 LABORATORY
 - B-08 DEMONSTRATION ROOM
 - B-09 LINEN STORE
 - B-10 STORE
 - B-11 TOILET
 - B-12 PREPARATION ROOM
- C - COMMON FACILITIES**
- C-01 LOUNGE
 - C-02 CAFETERIA
 - C-03 KITCHEN
- D - DORMITORY BLOCK**
- E - OTHERS**
- E-01 UTILITY ROOM
 - E-02 ELEVATED WATER TANK



与された。約130種類におよぶ機材の分類は下記、表の通りである。

部品調達の問題について特に指摘があったのは、一般学習用機材のひとつとして供与された複写機（ゼロックス2907）についてであった。スバに代理店がないので故障して以来、修理できないという。保健次官は機材供与の一般的な問題として、地元で修理や部品入手が可能なものにすべきであることを強調していた。この複写機は、校長室の隣の秘書室兼会議室に置かれ、花びん台として利用されていた。

その他の機材として車両3台――計画段階では、実習病院通学用として大型バス1台であったが、後にマイクロバスとランドクルーザー各1台が追加された――が供与されたが、大型バスは故障して運行が不可能な状態になっているという。

教育機材

| 機材項目 | 器具・機材 |
|----------|---------------------|
| 一般学習用機材 | 黒板、複写機等 |
| 基礎看護教育機材 | 人体模型、人体解剖、スライド、VTR等 |
| 産科教育機材 | 子宮模型、妊娠模型等 |
| 小児保健教育機材 | 小児便模型、訓練用人型等 |
| 公衆衛生教育機材 | 治療食標本模型、車椅子等 |
| 老人病教育機材 | 心電計、歩行器等 |
| その他の機材 | バス |

3) 寄宿舍（学生寮）のベッドの寸法について

寄宿舍の建築に関しては、基礎看護課程の女子学生寮6棟のうち4棟が第Ⅰ期建設工事期間（1985年3月8日から1986年2月28日）に完成、第Ⅱ期工事期間（1985年12月1日から1987年1月30日）に残りの女子寮2棟、基礎看護課程の男子寮1棟、それに基礎看護課程卒業後の専門化教育課程用の寮1棟がそれぞれ完成した。

調査団は女子寮の一室を見せてもらった。ふたり部屋で10.8平方メートル（約6畳）の

広さである。居室の壁の両側にベッドが固定され、窓側の方に70センチメートル位の作り付けの机があり、その上に本などがおける小さな棚がある。看護婦長と学校長が指摘した問題点は、ベッドの寸法である。確かに部屋は狭いし、ベッドも小さい。一般的にフィジーの男女ともに体格が大きいのを考慮に入れるならば、この問題は十分に理解できよう。第2期工事にあたってベッドの設計変更はできなかったのだろうか。そもそも寄宿舍設計の段階で、学生の体格や居室の居住性など、フィジー側の担当者との程度協議、検討したのか疑問なしとしない。

4) 談話室や遊戯施設の不備について

寄宿舍に談話室（面談室）や遊戯施設が設けられなかったことが問題点として指摘された。

まず談話室であるが、親、兄弟姉妹、友人等の外部からの来訪者を迎えたり、寮生同士が集まって歓談したりする場所が全く確保されていないのは、寄宿舍にとって重要な問題であろう。

また遊戯施設に関連して、学校の敷地利用計画の項目の中心に、「校舎ブロックと2つの寄宿舍ブロックで囲まれた中央部の谷間を、運動場、レクリエーション、課外活動のための空間とする」と述べられているのだが、調査団の学校調査時にはこの「中央部の谷間」は全く未造成のままであった。この空間の造成は日本側の分担工事範囲には入っていない。

5) その他

寄宿舍棟のすべての屋根には1メートル × 2メートルの大きさのソーラ・パネルが設置され、これでシャワー用に湯を供給する。エネルギー・コスト低減のために、電気、油等の補助熱源、ボイラーは使用しない設計にしたと「基本設計調査報告書」にある。学生の説明によると、一棟を除いて、温水でシャワーは利用できないという。ソーラ・パネルの故障が原因である。

エネルギー・コスト軽減のため、ソーラ・パネルを利用する発想はよいが、1日の日照時間やシャワー利用の頻度から考えて、この設備がシャワー用の給湯設備として適正なものなのかどうか検討の余地があった。寮が完成して3年ないしは4年しかたっていないの

に、もう温水がでなくなるということはパネルの構造や設計に問題があったのだろうか。それともシャワーの利用の仕方の問題があるのだろうか。これらは確認できなかったが、問題点として指摘しておく。

また、寮のインターホンが故障したままであり、寮内に電話設備がないために、電話をかける必要があるときにはバスで町の中心地まで行かなければならないということである。

6) 一部供与機材の不十分な活用について

前述のとおり、供与された機材は約130種類、8、500万円相当がこれにあてられた。看護実習室には供与された多くの機材が置かれていたが、どのように利用されているのか的確に判断できなかった。

例えば、等身大の実験用人体模型などはベッドの上に白い布で覆われ、あまり実習に使用されている形跡はない。また、洗髪器のようにその使用方法が理解されず、全く使用されていないものもある。さらに体重計も、日本で通常使用されているメーター表示式のもは、フィジーの成年男女の体重、使用頻度によって壊れてしまうという。教室の椅子にしても、体重のせいですでに壊れたものもあるという。複写機のように壊れたままになっているもの、紛失したもの、使用されていないものなど、機材管理と保全にはいろいろと問題があるといわなくてはならない。

7) 日本からの派遣専門家の不在について

看護学校の完成後、日本からフィジーに派遣された専門家、あるいは青年海外協力隊員は、この学校には赴任していない。もし、それがなされていれば、学校の運営、維持、管理状況はもっとよかったと思われる。

なお、専門家の派遣について、フィジー政府は1986年3月、この看護学校の完成にあわせて、看護教育の分野での日本の協力の可能性を要請している。同年6月に国際協力事業団は調査団を派遣し、日本側として次の提言を行なった。

- i) AV教材の補充
- ii) AV教材の教育的活用を学ぶことを目的とした研修生受け入れ
- iii) AV教材の教育的活用を指導することを目的とした専門家の派遣

だが、A・V教材の補充を除き、いずれも実施されていない。教員の派遣、教材開発、学生の相互交換など、無償資金協力を結び付けることによって援助効果を倍加させることが必要であると思われる。

8) 南太平洋近隣島嶼国からの学生の受け入れについて

1982年までは周辺島嶼国、地域から看護基礎教育課程への学生の受け入れを行っていた。その後、各国とも看護婦の養成は自前でできるようになったので、基礎課程修了後の専門化教育課程（保健婦および助産婦）への受け入れだけになった。海外からの学生は、WHO資金援助を受けてくる。1986年には、海外から保健婦養成課程に女子3名、男子1名、助産婦の課程に女子7名が入学した。

新しい看護学校開設後、海外からの学生受け入れ実数は調査できなかったが、当初の計画にあるように、この学校を南太平洋地域における看護教育の国際センターとして、よりよく機能させることが望ましい。

9) 学校の運営、維持、管理経費の確保について

無償資金協力で施設や機材が供与される場合、その後の運営、維持、管理ができなかったり、また多大な財政負担を負わせることが問題となることが多い。フィジー看護学校は保健省看護局の看護教育部に属し、校長以下、教職員が配置され、教育運営にあっている。運営、維持、管理には教育、一般管理、建設、施設管理があるが、必要経費として挙げられる主なものは人件費、運営費、光熱費である。

看護学校の場合、人件費には教職員の給与、ならびに在学生に対する給付金が含まれる。学生は全員国費でまかなわれ、授業料、寮費、教科書、制服等は無料であり、給付金も受け取っている。年間必要経費はこれらを合算したものであるが、新しい看護学校が完成する前の1985年の経常費を、1980年の価格水準で55万8,000フィジードルと見込んでいた。学校完成後は、1986年の価格水準で112万8,632フィジードルが必要と見積もっている。1987年4月からの正式開校以来、実際どの程度経常費が必要とされてきたか具体的な数字は明らかではなかったが、いずれにしても経常費が増加していることはほとんど疑いない。

保健省としては、今後ともこの必要経費を確保して学校のより効果的な運営、維持、管

理を計っていくことが、すなわち「援助をよりよく生かす」ことになる。だが、看護学校が1987年2月、フィジー側に正式に引き渡されて以来、学校の運営、維持、管理に関する日本側からの援助、協力は無い。

10) 展望

この看護学校の完成が、1986年に始まった第9次5か年計画（1986年—1990年）の中で掲げられた4つの目標に大きく寄与したことは確実である。すなわち、

- ①地域の人材養成に応じて、適正な専門性を持った看護に従事する人員の養成
- ②第8次開発計画（1981年—1985年）で明らかにされた看護婦不足の解消
- ③保健サービス拡充のため、必要な看護人員の養成
- ④フィジー看護学校での質の高い教育、および研修の実施

だが、もっと重要なことは、この学校が今後、フィジーの保健、医療計画、さらにはこれともっとも関係の深い地域および社会開発計画の中でどのように有効に運動させられるのかである。第9次開発計画の保健分野における重点施策の第1番目に基礎保健（P. H. C.）実施による家族計画および人口抑制があげられているが、この看護学校がこれらのニーズに答えられるような看護婦を育成していくためには、さらに改善される必要があるだろう。その意味で、本調査によって明らかにされた問題点は、いずれも「ささいな」ことにちがいないが、日本の援助を「きめ細かい」、「心のかよった」ものにして、本当に有効なものにするためには、決して「ささいな」こととして見過ごすわけにはいかないのである。

Ⅲ 調査の総括

III 教訓および提言等

1: 経済技術協力の問題点と改善策

今回の対象案件の調査を通して、両国の社会開発におけるわが国の援助への期待はきわめて大きいことが確認された。しかし、援助効果をより確実にするために、案件策定、実施、運営について改善すべき点が多い。これらはわが国の援助体制全般にかかわることであり、本調査対象国に限定されない。

① 共通の問題点と改善策

1) 供与機材の保守・更新については、予算、スペア調達、管理、修繕の人材配置等すべての局面において、困難がある。供与機材が高技術製品のためにランニング・コストがかかりすぎ、遊休ないしは故障後放置されることは必至である。これらの責を被援助国に負わせても、生産的な論議とはいえない。むしろ、援助の目的が被援助国の自立への助成ならば、このようなコスト高の機材供与ではなくて、現地の開発ニーズにより適合した機材供与が研究されるべきである。まして、現地条件に適合しない機材供与（たとえば産婦人科用分娩台）などは、事前調査によって完全に避けられる問題である。こうしたマイナーな欠陥によって援助全体のマイナス・イメージがつくられるのは避けたい。また、供与された機材が活用されるためにはそれらの使用方法の教育からなされる必要があり、その意味で人材派遣が不可決である。

2) 案件の運営上、援助実施機関である現地 JICA 事務所に、予算措置をとるなう一定の裁量権が与えられるべきである。1) で指摘された問題点は、これによりほとんど解消され、それによってマイナス・イメージが払拭されるだけでなく、わが国の援助体制への信頼が強化されるからである。これは他国の場合にも適用可能な教訓であろう。こうした現地 JICA への権限委譲は JICA 職員の上気と創造意欲を培養・喚起するうえでも必要である。より一般的にいえば、案件の策定、実施過程における援助体制の改善が急務である。そのさい機構の改善・強化とあわせて開発協力経験者の活用をふくむ人材養成の必要性がとくに強調されるべきである。

3) 案件の策定と実施については、被援助国の開発ニーズを発掘するために事前調査が徹底的に行なわれるべきである。そのさい、第一に被援助国固有の政治文化と社会・経済的条件が考慮されねばならない。本調査においては、たとえばバブア・ニューギニアについ

ては、地縁・血縁にもとづく「リン・トーク・システム」、フィジーにおける構造的なエスニック紛争は、経済協力をより有効にするために、逆に無駄を避けるために、考慮に入れるべき点であろう。第二に、国際機関、有力な他国の開発援助代表部との緊密な関係が不可欠である。それぞれの機関は固有の動機とインタレストを持っているから、それらの主張を「鵜呑み」する必要はないけれども、協力体制をとることのメリットは大きい。本調査対象国では、とくにオーストラリアが支配的な影響力を持ち、それとの緊密な協力関係の構築が重要であろう。

4) 以上から、わが国の援助一般について改善すべき論点を仮説の形で提示しておこう。まず、援助の理念の確立である。もちろんわが国政府は援助の理念として、「相互依存の形成」と「被援助国の自立」とをかかげている。そして、これらは正当といえる。だが、抽象的すぎるといわれても仕方あるまい。実は、本調査において接触したすべての国際機関ならびに他国の援助代表部が共通に指摘したことは、わが国の援助政策が「みえてこない」ということであった。本調査団の認識によれば、援助とは「国際公共材」、すなわち国際社会の社会・経済的充足と政治的安定と秩序のための資源提供であり、そのかぎりで国際政治的には「ハイポリティクス」に属する。と同時に、被援助国の自立への助成が期待されるべき援助効果というものであろう。それゆえ、現在のようにわが国の援助額が世界一の巨額にいたると、これまでのような被援助国による案件の策定という要請主義には限界があるといわなくてはなるまい。むしろ、上記の二つの機能を全うするためには、案件の発掘を積極的におこない、それをオファーしていくことが今後重要となるであろう。

2. 国別評価の方法と提言

すでに完了した案件の事後評価は、案件の妥当性については踏み込まない。あくまで評価結果を次の案件策定とにフィードバックさせることにより、間接的に政策関与するのにとどまる。しかし、とりわけ第三者による評価は、直接関係者にもとめられない中立性と客観性が相対的に確保される可能性が大きいために、有用である。本調査をとおして得られた結果は以下のとおりである。

1) 経済技術協力は、すぐれて微妙な国際関係の一過程である。評価作業はときに被援助国の事情によって、期待されるべき完全な資料ならびにヒヤリングが不可能な場合もありうる。

- 2) 予備調査および現地調査の時間と調査・研究費とが、必ずしも十分とはいえない。ことに第三者による国別評価の場合には、この二点はとくに強調されるべきである。
- 3) 案件の受益者が不特定多数である場合には、インパクト効果を容易に判定することは困難である。その場合、とくに社会・経済的な波及効果の調査と評価は、相対的、部分的とならざるを得ない。案件のタイプやニーズなどは千差万別であるのが普通であり、またインパクト効果の概念自体きわめて曖昧である。
- 4) しかし、事後評価の信頼性を得るために、国際機関ならびに他国の国際経済協力機関と研究・実施協力体制をつくるべきである。本調査における案件当事者以外へのヒアリングは客観的な情報源であった。また、国際機関ならびに他国で実施されている評価の理論的枠組と定量分析の技術とを事前に研究することが期待される。

付 属 資 料

- 1 主要面談者との記録要約
- 2 アンケート調査の質問票
- 3 収集資料・文献リスト

1. 主要面談記錄

日 時 1990. 1. 25
場 所 日本大使館
面談者 高島宏明3等書記官、藤原3等書記官

1、現地における大使館とJICA事務所との関係は？

- 1) 外務省は援助の要請を受け、援助の案件を決定し、JICAが実行機関であり、この関係は、現地の大使館とJICA事務所との関係でも同じである。しかし実際に案件を処理する過程で、大使館とJICA事務所とは協議しながら進めている。
- 2) 案件の要請受け付けをふくめて大使館の業務をJICA事務所に移管中であるが、まだ明確になっていない。インドネシアの場合はJICA事務所が相手側の要請を直接に受け付けている。

2、ソゲリ日本語学校について

- 1) 現在、援助は軌道に乗っている。
- 2) 最初は、海外青年協力隊員が日本語教育に当たっていたが、後に専門家が担当することになった。理由は高校内で他の教員との身分的対等性をうるためには専門家が担当するのが適当だった。

3、医療機器供与について

- 1) '86年にこの案件は決定され、'87年に供与された。

4、専門家派遣事業について

- 1) 一般にPNG政府においては、外国人が雇用され高いポストに就任している。こうした中で、日本人専門家が無料でサービスするという専門家派遣事業に、PNG側は最初戸惑いを感じたようだが、現在では日本側の制度を理解し、受け入れるようになっている。
- 2) PNG側が専門家を要請しても日本側の事情なり、判断で要請に答えられないものがある。たとえば(1) PNG側は工業標準化の専門家の派遣を要請してきたが、適当な専門家が日本側にいないということで実現しなかった、(2) PNG側は、交番制度の導入のため専門家の派遣を要請してきたが、PNGの警察に十分な警察官がない現状では、交番制度の導入は困難であるとの判断で、こ

の要請を断わった。

5、PNGに対する日本の援助の方向について

1) 本年2月に日本とPNGとの年次協議が開催されることになっており、この協議において、援助案件の要請、検討が行なわれる。

2) PNGは大洋州のなかで、経済発展の可能性を持つ国で、円借款が唯一可能な国である。したがって、次のような援助が必要と考えられる。

(1) インフラの整備 横断道路については'85年に設計、日本は道路本体を担当することになっていたが、PNG側の事情ですすまず、'87年に再度要請があり、開発調査で道路設計を行なった。3月には報告が出される予定である。

(2) 農業開発 現在は鉱業とパームオイルなどの商品作物に重点をおいているが、自給用の食糧生産が必要でないか。FAOはPNGでの米の生産は、オーストラリアの米の生産費と比較して割高で、経済的に不効率との判断を示しているが、米の生産は検討すべき課題である。

(3) 水産開発 日本はすでに漁業訓練大学校を建設し、船舶も供与した。

(4) 病院などヒューマンな援助 医療用器材整備をすでに実施し、現在ポートモレスビー総合病院を建設している。

日 時 1990. 1. 26

場 所 熊谷組豪州支店南太平洋出張所（ポートモレスビー市内）

面談者 小西 修氏（同社南太平洋出張所長）

綿谷氏 Mr. Yasuharu Watatani (Project Manager, Port Moresby General Hospital Project.)

1、貴社のPNGにおける事業の概要と現地との関連はどうなっているか？

1) 熊谷組がPNGに進出したのは1982年である。ODAによる援助施設の建設の実績をもち、すでにソゲリ日本語学校（1986年完成）、森林研究所（1989年完成）を建設し、現在はポートモレスビー総合病院（総額28億円）の建設を行なっている。

熊谷組の事業はすべてODA関連のものである。市内の建設事業はオーストラリア系企業が行なっており、日本企業が参入するのは容易ではない。

2) 現在、建設中の総合病院は、「山下設計」の設計で、熊谷組が入札で受注が決まったもので、鉄筋コンクリート3階建、建坪15,000m²、ベッド数600、総額28億円の規模である。

3) スタッフは日本人6人、オーストラリア人12人、現地人（PNG人）6人（うち1人は近日採用の予定）である。

4) 建設工事はオーストラリア系の下請け企業に請け負わせている。現場の労働者は現地人である。建築資材の多くはオーストラリア、ニュージーランド、シンガールからの輸入で調達できる。ただし、サッシ、ステンレス、内装材などは日本から調達しなければならない。

5) 建築はすべてオーストラリアの建築基準で施行されている。建設過程では毎月山下設計にmonthly reportを送っている。また中間検査、終工検査があり、建築は万全である。建築については1年間の補償責任がある。

2、建設の技術移転はあるのか、またPNGでの建設事業での問題点はなにか？

1) 現地人のエンジニアは政府に就職しており、スタッフの中にも、下請け企業にもPNG人のエンジニアがいないので、建設技術の移転はできない。

2) 問題点としては、東南アジアと比較して人件費が高いことを挙げることができる。現場の労務者の賃金は1日15～20キナ（1ヶ月450～500キナ）で東南アジアの賃金の約3倍である。また、現場での仕事のスピードが遅い点も挙

げることができる。また、治安がよくないことも日本人にとり気になる点である。

3、貴社ではソゲリ高校で日本語を学んだ生徒を職員として採用する計画があるか？

1) 熊谷組ではエンジニア、弁護士は雇用したいが、日本語ができる通訳は、日本人社員が海外生活の経験をもち、通訳を必要としないので、雇用する計画はない。

2) ただ、ソゲリ高校の出身で、日本に留学し、現在ハイランドで高校教師をしている現地人(男性 25歳)をスタッフとして2月から採用する。エンジニア・クラスの賃金(住宅手当込みで日本円で約20万円)を支給する。

3) ソゲリ高校の方から卒業生の就職依頼の話は全然なかった。

日 時 1990. 1. 26

場 所 ソウル・ハウス

面談者 中島 透 専門家（日本語）（88年1月着任、91年まで延長）

（専門家派遣事業についての我々の質問票に回答（別紙）があったので、それに関連して面談が行なわれた。）

1、ソゲリ高校の現状と日本語教育の現状はどうなっているか？

1) 教員は外国人20人、現地人10人という構成で、外国人はアメリカ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、インド、スリランカなどからきている。アメリカ人は平和部隊である。外国人教員のなかには10年目の人もいる。オーストラリア人は6-7名おり、そのなかにはカリキュラム担当もいる。

問題は現地人の給料が1ヶ月400~500キナであるのに対して外国人がその3-4倍の給料をとり、さらに家、子供の養育費も支給され、教員間に経済的格差があることである。このこともあって現地人の教員が辞めることが多い。

2) 日本語教育は、中島氏と門平氏と2人の専門家（JICA）によって行なわれている。テキストは(1) AOTS（海外技術者研修協会）『N I H O N G O n o K I S O』と(2) 新宿日本語学校『実用日本語』を使用している。

3) 中島氏、門平氏とも新宿日本語学校からJICA専門家として赴任してきている。中島氏は'86年から2年間マレーシアにJICA専門家（日本語）として派遣された経験をもっている。1989年に教育省のインスペクターの評価を受け、コントラクト・オフィサーの資格を取得した。

ソゲリ高校への専門家（日本語）の派遣は中島氏が5人目、門平氏が6人目で、全員が新宿日本語学校から派遣されている。

4) 5年前に教育省は日本語を止めてフランス語にしようとした。しかし施設、教員も、日本の負担で行なわれていることから継続されてきている。今日では評価されている。ラバウル国立高校がソゲリ高校と同じように日本語クラスの設置を要望している。

5) ソゲリ高校で日本語を学んでも日本語を生かした就職が困難であることは問題点の一つとなっている。日本の理解を深める点では貢献しても、就職の可能性がないことは、日本語学習の動機づけを弱めている。ソゲリ高校卒業生がJICAに就職しようとしたら、英語とタイプができないということから就職できなかった。

た。

2、専門家として日本語教育の経験をふまえて、日本とPNGとの相互理解を深めるため積極的な提言がありますか？

1) これまで働きかけたが実現しなかったことの1つは、ラジオで一口日本語口座(会話)を毎日放送してもらおうということだった。日本語の普及という点で有効と思い放送局に働きかけたが実現しなかった。

2) 日本文化センターの建設し第3国の研修に利用する。現地人が気軽に利用できる施設で、JICAが日本研修で呼ぶ研修生を派遣前にこの施設を用いて日本語研修を行なう。

3) ソゲリ高校のスタッフを日本に派遣する。コンピューター・クラス担当教員が沖縄に4ヶ月派遣されたが、日本のよき理解者になっていることから、スタッフにそうした機会があれば大変いい。

4) ソゲリ以外の国立高校に日本語クラスを拡大する。ラバウル高校が日本語クラスの設置を希望していると聞く。全高校に設置されれば、日本語が大学入試科目になりうる可能性をもちうる。

日 時 1990.1.27

場 所 ラエ基幹病院 (Angau Memorial Hospital)

面談者 Mr. John T. Levi (Hospital Secretary 病院事務長)

1、ラエ基幹病院に供与された日本の医療機械の問題点は何か？

1) 1988年4月に病院に搬入された分娩台 (delivery-bed) は、低すぎて助産婦が作業できないため、すべて病院内の倉庫にしまわれたままになっている。

2) 日本から供与された機械は修理部品が容易に入手できないのが問題である。

3) 日本製機械の電圧は、100Vだが、PNGでは240Vであるため、変圧器を必要としている。240Vの機器であっても電圧を一定に保つには変圧器は必要である。

日 時 1990.1.27

場 所 ラエ・インタナショナル・ホテル

面談者 Mr. John T. Levi (ラエ基幹病院事務長)

Dr. Julius N. Nagahan (// 医局長)

Mr. T. Ganesharatah (// 機械技術担当者)

Mr. Mamdouh George (// 薬局員)

1、ラエ基幹病院に供与された日本の医療機械の使用状況と問題点は何か？

1) いまのところ、日本のODAによって設置された機材の大半は有用であるが、一部は機械の不備、一部は病院の場所がなくて使用できないものがある。

2) 機械の不備では、分娩台は低すぎて使用できない。ICUベッドは部品の一部が配布されなかった。スキャナーは時々作動しないことがある。

3) 場所がなくて使用できないものにマイクロ・スコープがある。現在、病理部門は設備が貧弱である。診断の正確さは機材にかかっているのに、場所がないためマイクロ・スコープは使いたくても使わない。

4) オーストラリアは近くに駐在事務所もあり、部品の購入が容易だが、日本製機材の部品はオーストラリアにもなく、部品調達に時間がかかる。部品の調達がで

ないと放置されてしまう。日本以外の援助によって購入された機材でも、スペア部品がなく、スクラップされ、放置されているものが多い。

5) 日本製とオーストラリア製の機材は規格、サイズが異なるので、使用方法、メンテナンスなど複雑になっている。

2、日本のODAによる医療供与について日本への要望は何か？

1) 今後も日本からの機材が増えると予想されるから、これらの機材の維持管理のために、PNG人のトレーニングをあわせて行なって欲しい。

2) 機材のほとんどはコンピュータ化されているが、PNGではそれを使いこなせる人材をすぐには育てられない。説明してくれる技術者を派遣して欲しい。

3) 必要な部品が速くとどかない。正規の手続きをとると4-6ヶ月かかる。日本政府あるいは特定の機関に直接コンタクトできるのが望ましい。

4) 日本は無償で援助してくれるのは有難いが、病院で必要なものをあらかじめ調査して欲しい。

日 時 1990, 1, 29

場 所 ソゲリ高校日本人専門家宿舎

面談者 門平昭彦専門家(日本語)('88年3月着任'90年3月帰国予定)

1、日本語教育の成果はなにか？

- 1) 成果というとき、習熟度をどこにおくかの問題がある。ソゲリ高校の日本語教育について、教育の目標が明示されていないので、2年間は試行錯誤しながら、すすめてきた。昨年は会話中心の教育を行なった。'89年にPNGで5人が日本留学に合格したが、その1人はソゲリ高校で日本語を学んだ生徒であり、成果の1つと見ることができる。
- 2) 日本語の学習を通じて、日本人とPNG人との交流が行なわれていること、また、週1回、JOCVの隊員が柔道を教えにソゲリ高校にきて指導しており、今年度PNGで優勝したことなど、日本理解に大きく貢献している。ODAのなかで日本語教育は、人と人との交流を行なう数少ないプロジェクトの1つである。

2、日本語教育の問題点はなにか？

- 1) ソゲリ高校の日本語教育について、JICAは明確な目標を示していない。生徒の立場からすれば、芸術と日本語が選択科目になっているが、大学教育とはリンクしていないし、日本に対する一般的関心以上に動機づけがない。したがって、日本語の習熟度をどこにおいたらよいか教育上の悩みをもってしまう。試行錯誤の結果、会話方式をとり成功したが、他面では、漢字の読み書きができないという欠陥を持つ。クラス編成にしる日本語教育を目標とするなら、小人数教育(1クラス15人程度)でなければならないし、日本文化を教育するなら1クラス40人でも可能である。
- 2) 日本製品は日常生活の中にたくさんあって、日本語に一般的な関心はあっても、日本語を学んで、大学入学、就職にも生かせないことが、生徒に日本語学習の真の動機を形成していない。
- 3) JICAの専門家として派遣されてきたが、カウンターパートがない。いつまでたっても現地人の教師が誕生しない。

日 時 1990. 1. 29
場 所 伊藤忠商事株式会社ポートモレスビー駐在員事務所
面談者 長島照治 首席駐在員

1、貴社のPNGにおける事業の概要は？

1) コブラなどの食料品の買い付けが主要なビジネスである。ODA関連では1987～88年に医療機器を納入している。

2、医療機器について経過、評価、問題点を伺いたい？

1) ODA医療機器の納入は、伊藤忠商事としては初めてだったので、本社の「医療プロジェクト」が担当し、担当者（藤田氏）が常駐して1987～88年に納入した。

2) 医療機器は1年間保障義務が有り、普通はメンテナンスのため、地元のマインテナンス企業と契約するのが一般的だが、地元のあるオーストラリア系の2つのメンテナンス企業は適切でなかったため、88年4月から89年3月まで伊藤忠商事の専門家が常駐して医療機器のメンテナンスを担当した。

3) 医療機器のプロジェクトは、本社としても初めてのプロジェクトでありよく分からなかったこともあり、また港で部品がなくなるなど問題はあったが、成功したと思う。

4) 今後解決すべき問題点としては、(ア) 医療機器のスペア・パーツをどう供給するか、(イ) 医療機器を扱う人材の養成（少なくとも3～4年は必要）がある。なおベッドに関する苦情は聞いている。2月25日から修理に当たることになっている。

3、貴社の今後の事業の展望とソゲリ高校卒業生（日本語）を採用する計画はあるか？

1) PNG政府は、外国企業に工場用地の確保、所得税についてなんらの優遇措置を設けておらず、また輸出税を重くするなどの政策をとっており、積極的に投資する条件はない。しばらくは資源の買い付けが主要な業務となる。

2) 伊藤忠商事駐在員事務所のスタッフは日本人1人、ニュージーランド人2人であるが、ソゲリ高校卒業生がいい人材であれば採用してもよい。

日 時 1990. 1. 29

場 所 Islander Hotel (一時中断の後、ソウル・ハウスで継続)

面談者 K. K氏 (26歳、J O V C 隊員、医療機器、'88.3~'90.3)

1. 海外青年協力隊員を希望された動機はなにか？

1) 専門学校で音響メカニズムを学び、電気メーカーに入社し、のちに医療機器メーカーに転職、さらにOA機器メーカーに転職して働いたが、海外に出たくなって隊員を希望し、'87年9月医療機器担当者として採用され、PNGのポートモレスビー総合病院に派遣されてきた。今年の3月帰国予定。

2. 総合病院でのカウンターパートは？また仕事は何か。

1) 働いているセクションは、医療機器の、メンテナンスを担当しており、15人いるが、外国人5人、現地人10人である。私以外の外国人はマレーシア人4人(コントラクト・オフィサー)である。職場のマネージャーはマレーシア人である。

2) メンバーが全員がカウンターパートで、特定の個人ではない。

3) 職場の現地人は2週間124キナの賃金である。

4) 扱っている医療機器のメイン業者はオーストラリアである。

3. 海外青年協力隊員の待遇や生活はどうか？

1) 1ヶ月400キナで、3ヶ月ごとに1,200キナの支給を受けている。

2) 住宅はPNG政府が貸与してくれる。

3) 内地で1ヶ月9万円、2か年で230万円を積み立ててくれる。

4) 1年に1回3週間の任地外旅行ができる。費用は自己負担。私はインドネシアに旅行した。

5) 隊員が入手する日本の情報は、日本の短波放送と新聞である。

4. この間困ったこと、希望することは？

1) 電気のデキスト(7万円)を7月に申請した際、3ヶ月で入るといったのに、まだ入手できない。

2) 協力隊員は、奥地よりも電気のある都市に集まる傾向があるのではないかと。ボラン

ディアの本来あるべき姿が少なくなっている。

3) 協力隊員の人数を揃えることに重点を置いている。合気道の場合、現地で師範ができたから新しい隊員はいらないといっても補充する。

5. PNGの社会で隊員として生活した感想は？

1) PNGの社会で、お祖父さんくらいの年配者は戦争中の日本軍を知っており、私がここにきて日本の歴史を学ぶことになった。

2) PNG人は白人男性をマスターと呼び、女性をシスターと呼んでいる。どんな辺境にも教会があり、その影響だ。白人への尊敬となっている。日本人との違いが分かった。

日 時 1990. 1. 29

場 所 Islander Hotel (ポートモレスビー市内)

面談者 清家政信 専門家 (O I D A) ' 89年11月着任

1、清家氏の専門はなにか？

1) 大学で開発論を専攻し、'78年卒業後 J O C V としてガーナで活躍し、帰国後、J I C A のシニア試験に合格して、オランダの社会研究所 (Institute of Social Studies) に2年間留学した。帰国後、J I C A 研修所で貧困問題、農村開発の研究に従事していた。

2) O I D A での仕事はなにか？

1) 着任後2ヶ月以内に在任する2か年の活動計画を作成しなければならないので、現在検討中だが、次のような仕事がある。

(1) 計画書作成の能力をカウンターパートにつけさせる。日本の書式に精通させるという技術的なことだけでなく、混在している現在のプロジェクトを目的に沿って整合性を持たせることも必要である。

(2) 国内インフラの整備に必要な財源の確保を具体化する。日本にある道路三法のような税法が可能か検討したい。

(3) Community Development をすすめる。

要は日本の O D A を P N G の発展に寄与するよう努力したい。

3) 現在のカウンターパートについてどう思うか？

1) 一緒に仕事をしているのは2人だが、1人は外交官出身で能吏であり、またもう1人は日本に留学しており、コミュニケーションは十分にとれている。

2) 2年間に仕事を継続できるかどうかはカウンターパート次第といえる。

4) 日本人専門家として活動する上での困難はなにか？

1) P N G では、ワン・トークがあり、庁内の問題処理でも関係することがある。

2) 現在の困難の1つは、政策を立案し、遂行しようとするとき、国家の財政難があることである。公務員の6,000名の解職の話が出ている程である。

3) 専門家と J O C V との協調関係がうまくいっていない。専門家と J O C V でありながらも生活が違っている。協力隊の待遇が専門家とと比較して低い。

4) 治安が悪いことは注意しなければならない。

5、専門家にはどんな資質・条件が必要か？

- 1) JOCVのOBを専門家に育成することが必要でないか。専門家の現地での活動の際、JOCVでもったマインドは重要である。専門家とJOCVを結合することが必要だ。
- 2) 専門家の語学研修を十分行ない、現地でスムーズなコミュニケーションができること。日本語を用いるとスパイだと思われる。
- 3) 専門家は、専門に精通するだけでなく、日本の歴史、文化などにも明るいことが必要である。

6、日本の援助について提言はあるか？

- 1) 現地では日本がインフラ整備を援助してくれると感謝している。しかし、日本がやっているかどうか明示されていない。広報活動を十分に行なうことが必要だ。
- 2) 日本の援助が単発的で継続性がないことは問題だ。
- 3) 日本のODA政策はまだ樹立していないのではないか。現在のJICAの体制では細かい援助ができないのではないか。
- 4) 現地から見ると、外務省とJICAで同じミッションが派遣されてくることもあり、両者の緊密な連携が欠けているのではないか。

日 時 1990. 1. 30
場 所 PNG 大学日本語教室
面談者 池津派遣教員（国際交流基金）

1、PNG 大学における池津先生の立場は？

- 1) 日本の「インターカルト日本語学校」の教員をしていたが、「日本語教育研修会」（国際交流基金）で研修を受け、1987年にPNG 大学に専門家（派遣教員 Visiting lecture）として派遣され、すでに2年11ヶ月滞在している。
- 2) 国際交流基金（JF）とPNG 大学との契約に基づいて派遣されてきている。専門家は大学のスタッフとして勤務しており、上司は学部長（Head of Department）である。文学部外国語学科の教員はすべて外国政府からの派遣教員である。日本人専門家の給与はJICAの専門家と同じである。
業務報告書を定期的にJFに提出している。

2、PNG 大学での日本語教育の現状と問題点はなにか？

- 1) PNG 大学の日本語コースは、ソゲリ高校の卒業生がPNG 大学に入学してからも日本語を学ぶことができるようにするため、設けられた。
- 2) しかしソゲリ高校の卒業生はライエ工科大学に進学し、PNG 大学に進学しない。PNG 大学には、法学部、文学部、教育学部、理学部（水産学部を含む）があり、約3,000人の学生がいる。学生の内1,300人が奨学金をもらう正規の学生で、1,700人は外部生である。
- 3) 池津先生が担当する日本語コースの学生数は、昼間部10人前後、夜間部20数人、計30～40人であり、1990年は総数37人、内訳は大学生3、予備学生4、公務員7、会社員8、主婦12、大学教員1、高校生1、中学生1で、正規の学生は少なく、外部生が多いという特色を持っている。外部生の中にはオーストラリア人、ニュージーランド人もいる。
- 4) 日本語授業は、週5時間、年間28週、合計140時間である。日本での日本語教育は週20時間である。受講生は経済的理由からテキストを買わないので、テキスト使用していない。教材を供与したいととてJFに支援を打診したが、できないということであった。現在は会話を中心に教育している。
- 5) 正規の学生の日本語学習の動機をアンケートでみると、日本に留学のため行きたい、日本を見たいというものであった。

- 6) JFでは年間1人を日本に招待しているが、日本語学習の成績優秀者が選抜されている。
- 7) PNGから日本への国費留学生は5人いるが、そのうちの1人は日本語コースの身者である。
- 8) 日本語を学んでも就職に直接結びついていない。日本語コースの卒業生の1人が伊藤忠商事の運転手になったのがあるぐらいだ。
- 9) ラエ工科大学で、日本語コースを設けたいという希望があると聞いている。

日 時 1990.1.30

場 所 A I D A B (オーストラリア国際開発援助庁)

面談者 Mr. Laurence Engel (Counsellor of Development Assistance 援助担当官)

1、PNGに対する最大の援助国であるA I D A Bの援助担当官として、二国間援助を行なっている援助国日本との協力体制についてどう考えるか？

1) さまざまな援助国の協力が必要である。実際にはPNG政府がプライオリティを決定し、O I D A (国際開発援助室) がさまざまな二国間援助国と協議を行ない調整することになっているが、政治の力学が調整を困難にすることがある。だからこそ援助国間の協力が必要である。

その場合、援助国のプライオリティを尊重することは必要である。たとえば、オーストラリアは、PNGの小学校の就学率が低く、人材育成が困難な状況にあるのを解決すべく、教育に重点をおいている。

2) オーストラリアと日本の協力の一つとして、日本が資金を出し、PNG援助の経験を持つオーストラリアがフィジビリティ調査を担当することが考えられる。

3) 援助国間の会議の際、日本はPNGでは第2の援助国なのだから、日本はもっと発言すべきである。日本人がおとなしいのは日本文化と関係があるかもしれない。日本人が現地人と交際するとき、PNG人は会った翌日には、ファースト・ネームで呼ぶほどオープンなのに、日本人は控えめである。

2、日本のODAについてのコメントは？

1) 日本のODAをコメントする立場にないが、あえて求められるなら2つを指摘できる。一つはJ I C Aの援助が長期的な展望にかけ、sporadic (ばらばらな) 援助となっていることである。日本の援助政策がどう策定されているのかよくわからない。援助する機関はオーストラリアではA I D A B、カナダはC I D Aと一つの機関が担当しているのに、日本は援助機関が一本化していない。

2) もう一つは、日本の援助が、東京のポリシーに厳格に規制され、現地がフレキシビリティをもっていないことである。最近の例では、PNG経済危機のため、A I D A Bをはじめとする外国援助機関が、緊急援助をしようということになり、日本大使館に働きかけたが、緊急援助予算がないとあって、協力をえられなかった。日本のJ I C A現地事務所が東京のポリシーを変えられないのがわからない。

日 時 1990. 1. 31

場 所 教育省 全国・中央視学官事務所

面談者 Mr. Tamarua Mira (Secondary Inspector 視学官)

1、ソゲリ高校の日本語教師のインスペクト（審査）をされたと伺ったが、視学官からみた日本人教師の評価はどうか？

1) インスペクトの対象は日本人教師の1人（N専門家）であったが、教材、教育指導法もよく、感心した。指導はほとんど日本語でやっていて、時々英語を使用していたが、授業のやり方、生徒への対応のしかたが上手だった。

K 専門家は対象ではなかったが、同様によくやっている。

2) 日本人の派遣教師は外国人の中でも最もプロフェッショナルといえる。日本政府が派遣教員を責任を持って推薦してくれるからだ。他の国の場合、派遣教員は若く、未経験者が多く、本国教員よりも給与が低い、プロフェッショナルでない教員が多い。

3) 日本人派遣教員とJICAは密接な連絡をとり、協力的である。

4) 日本人教員と現地人との関係は最もよいほうである。

2、視学官からみた日本人教師の問題点は何か？

1) PNGで教員の資格をうるためには、人種、国籍を問わず、いかなる人も、インスペクトを受けて、登録しなければならない。ソゲリ国立高校のスタッフのひとりとして働くからには、審査を受け、登録しなければならない。現状は1人がインスペクトを受けて登録したが、1人はやっていない。派遣されてきたら、最初の年にインスペクション受け、Provincial registration(地方登録)することが望ましい。

2) 日本人教師は優れているが、問題がなかったわけではない。前任者の中には夜宿舎で飲酒して、生徒が酒席を訪ねるといったことがあった。派遣したJICAの問題というより、教師個人の問題と考える。

3) PNGでは、外国人の専門家が、教員になる際、特別なトレーニングを行っていない。たとえば、現在派遣されている日本語教師が、他の教師と十分コミュニケーションできるほど英語がでないので、トレーニングが必要だとおもわれるが、今のところ何もしていない。

日本人教師が英語が十分にできるなら、たとえば教員が不足している理科（化

学)も担当してもらえらる。

英語に関連してソゲリ高校長は、現在の2人の日本語教師が教師としてよくやっていることを評価した上で、英語が十分でないため、日本語教員が特別のグループをつくって、他の教員と共に、ソゲリ高校のスタッフの一員として活動できないのではないか、という多少の懸念を持っている。

日 時 1990. 2. 1

場 所 National Mapping Bureau

面談者 上井専門家(測地学) '89年3月着任

1、NMBのなかでの上井専門家の仕事はなにか？

- 1) これまで日本の国土地理院から派遣された専門家は、初代1985年～87年、(公共事業省へ)、2代目'87～89年、(公共事業省へ)、3代目'89～91年(NMB 地図作成局)であり、この3代目が上井専門家である。
- 2) 上井専門家は測地学が専門で、水準測量、測地計算の指導のため着任している。そのため、2年間のトレーニング計画を作成し、四半期ごとに計画を実施している。指導は講義とフィールドでの実地指導をセクション・チーフの了解をえて実施している。

2、上井専門家の職場の組織、また上井氏のポストはどうなっているか？

- 1) 測地のセクションはオーストラリア人のチーフのもとに、18人おり、5人がコントラクト、13人が現地人である。現地人13人の内5人が調査員、8人が補助者である。
- 2) 上井専門家はセクション・チーフと同じ地位におかれているが、ライン上にはいない。
- 3) 仕事はすべて局長から直接セクション・チーフに指示され、日本のように会議を開くことはない(トップ・ダウン方式)

3、現地のカウンターパートの技術力は？また指導の成果は？

- 1) 現在カウンターパートは日本で研修を受けている。しかし厳密な意味のカウンターパートではなく、セクションのチーム全員を教育している。
- 2) ここでの仕事はトップ・ダウン方式で行なわれ、チーフのポストにいるコントラクトは、現地人に技術を教えることがなかったから、上井専門家がトレーニングすることは、大変喜ばれている。
- 3) 専門家が持ってくる携行機材として、気圧計、プリンター、水準測定器具は作業遂行に寄与している。またこの機関に単独機材供与として自動現像機が供与されているが、故障もなくし利用されている。

4、技術移転上の困難、問題点はなにか？

- 1) トレーニング計画をを作成しても、現場の仕事の進捗状況により、計画通りにできないことがある。
- 2) ここでも国家財政の緊縮政策から、予算も明確でなく、また予算化されてもカットされて仕事が厳しい。
- 3) 作業を高度化するため、目盛り補正器を単独機材供与で導入したいと考えたが、スペースがないこと、空調装置がないことから断念せざるをえなかった。

5、今後の援助の在り方、専門家の条件についてご意見は？

- 1) 現在、任期は2年だが1年間は職場の理解にかかり、あとの1年が実質的な仕事の期間となっている。したがって、任期は3年が望ましい。
- 2) 1人の専門家のできる範囲は限られているので、長期的な派遣計画が必要である。
- 3) 指導に当たって語学力は必須である。専門家は技術と語学力が必要であり、派遣前の研修は有効だった。これを強化することが必要だ。
- 4) JICA現地事務所の支援の強化が望まれる。現在、現地業務費を毎月170キナ受領し、文具など消耗品に使っている。JICA給付の車両の修繕費、現地への旅費をJICAから支給されているが、旅費などは本来PNGが負担すべきものであるが、財政難から負担していない。こうした問題の解決が望まれる。事務に関しては、申請書を出しても、東京から返事がくるまで、途中経過が小さい不明だ。早く情報が欲しい。

日 時 1990. 2. 1
場 所 JICA・PNG事務所（ポートモレスビー）
面談者 岡崎俊夫（JICA・PNG事務所所長）

1、JICAの現地事務所の機能はなにか？

- 1) 本部その他の機関の調査に対し、日常的な情報収集活動にもとづいて回答すること。
- 2) 専門家、供与機材の引き取り、供与の促進。
- 3) 開発調査の便宜供与。
- 4) 訪問者への対応（現地人の要請に対す回答を含む）。
- 5) 報告その他文書の発信など。
援助を最後まで見届けることが大切と承知している。

2、現在の機能に加え、今後所長としてやりたいことは何か？

- 1) 援助案件のプリ・スクリーニングを行ない、又、案件発掘に力を入れ、適切な援助を年次協議の案件として取り上げたい。
- 2) 援助案件の進捗状況を確認することを行ないたい。
- 3) JICA事務所のステイタスを明確にしたい。現在、PNGのAid ActではJICAが大使館の一部として認められ、免税措置が適用されている。しかし援助に関する両国協議には大使館だけが参加し、JICAは参加していない。単なる実施機関でなく、企画にも参加することが望ましい。
- 4) 適切な援助を行なうためには、現地の状況を的確に把握することが必要であり、現地の情報収集を行ないたい。
- 5) 国際的な援助動向の把握が必要であり、国際機関との連携を計りたい。

3、今度の評価の対象案件についての所長の見解を伺いたい。

(1) ソグリ日本語学校

- 1) 所長として派遣される前は、ソグリ高校で何故日本語をやるのか、専門家は労務提供になっているから止めた方がいいという判断を持っていた。
- 2) 現地にきてみて、若者に対して日本文化、日本人の考え方を浸透させており、大きなインパクトを与えているものと評価している。
- 3) 日本語の学習者が雇用の機会をうるというメリットは少ない。

- 4) 技術協力はテクノロジーに限定する必要はない。アミーバー的なもので、形は無くとも、現地の要求に答えものがあってもいい。
- 5) そもそもこの案件は、JOCV隊員の派遣の要請に日本政府がOKしたことから始まった。中間評価をせずに今日に至っており、止めるとしてもその時期は難しい。

(2) 医療機器供与

- 1) ポートモレスビー中央病院、ライ病院、マウントハーゲ病院をみたが、全体的には、よく使われていたし、日本の援助は効果的だった。
- 2) デリバリ・ベッドについては、仕様があわなかった。まず医療機器の要望を出すとき、病院側が明確な規格を要求すべきだし、機器を納入したとき、コンサルタントとPNG政府側が立ち会うのだから、トラブルを防ぎえたのではないか。
- 3) 1989年毎日新聞の斉藤記者と病院を視察した際、納入業者の伊藤忠商事の現地責任者を呼んで、ベッド問題の対策を求めた。

(3) 専門家派遣

- 1) PNGは多くの外国人(コントラクト・オフィサー)によって支えられてる現状で、日本の専門家は評価されてよい。専門家派遣を増加していきたい。
- 2) 問題点としては、カウンターパートがないため、労務提供になりがちなことだ。
- 3) 機器の維持が、PNG大蔵省からの予算が削減され、厳しいことも問題の一つだ。

4、第三者評価についてどう思うか？

- 1) JICAは情報をオープンにすべきだ。日本の援助がどの方向にいくべきか示唆して欲しい。

日 時 1990. 2. 6

場 所 The Fiji New Nursing School (フィジー看護学校)

面談者 看護学生2年次生6人 (18~21才)

1. 寮の問題点について

- (1)ソーラーシステムが故障しており、1つの寮をのぞいて温水シャワーが使用できない状態にある。夜勤のあとは非常に不便さを感じる。
- (2)校内には病院の連絡用の電話しかなく、家族や友人に電話するにはバスで町中まで出かけなければならない。寮に公衆電話を設置してほしい。
- (3)寮間連絡用のインターフォンも故障している。
- (4)室内照明用の電球が故障したままになっている部屋がある。

2. 看護学校に入学を希望した動機など

- (1)将来の勤務地を選ぶことはできないが、どこに派遣されることになってよいという反応があった。
- (2)120人の定員にたいし毎年1000人以上もの応募がある。
- (3)寮には360人収用できるが、クーデター以後学生数は減少して現在は226人である。
- (4)建物の外側に記念碑もあり、本校が日本の援助によって建設されたことはよく知られている。

日 時 1990. 2. 7

場 所 Colonial War Memorial Hospital (植民地戦争記念病院)

面談者 Dr. Josaia Taka (Medical Superintendent 院長)

1. 看護学校はフィジーの看護婦不足の解消に役立っているか

(1) 看護婦不足はなお深刻であり、今後5年間に現在養成中の看護婦数を2倍に増大することが望ましい。この病院には毎年20人の看護婦が来るが、退職者を補充するだけで実質的には看護婦数はふえていない。

(2) 毎年多くの看護婦が退職し、高収入をもとめてオーストラリア、ニュージーランドへと流出していることが看護婦不足の一因になっている。

2. 外国人看護婦/医師について

(1) 現在フィジー人医師約200人にたいし、UNDPから40~44人、中国から10人、英国から5人の医師が派遣されている。多くのフィジー人医師が退職しているため、かれらは重要な役割を果たしている。

(2) 現在この病院には2人の日本人看護婦がいる。優秀で他のスタッフとの関係も良好で評判がよい。しかし、今後はICU, CCUなどの専門的な看護婦の派遣が望まれる。

日 時 1990. 2. 7

場 所 AIDAB (オーストラリア国際開発援助庁)

面談者 Mr. Graham Nicolls (Counsellor of Development Assistance 援助担当官)

1. フィジーにおける日本の援助についての一般的な印象について

(1) 直接にプロジェクトの交渉にあたるJICAの責任者は、外交問題担当の大使館の2等書記官の許可なしにはなにも決定できない。そのため小さなことも交渉に時間がかかりすぎる。たとえば、この4月にPNG、フィジー、バヌアツへの日豪共同調査旅行が計画されているが、いちいち2等書記官に意向伺いをしているから、希望訪問地についての非公式で自由な話し合いすらまだできていない。カナダのCIDA現地事務所/大使館は最も裁量を有していないといえる。

(2) 積極的に評価できるのは、日本のボランティアの資質の優秀さであり、これはよく知られている。またこのことは日本人ボランティアが立案と実施監督にあたり、オーストラリアが資金を提供したいくつかの小規模プロジェクト(防波堤建設、水道網の建設、橋の建設など)においても確認済みである。

(3) オーストラリアは他の援助国(ドナー)との協同作業や調整に強い関心を寄せており、そのためにもJICAが具体的にどんなプロジェクトを実施しているかを知りたいが、日本大使館はあまり情報を話したがらず、何も知ることができない。また、漁業プロジェクトにかんしてオーストラリアが共同出資を要望したときのように、コミュニケーション不足で誤解が生じ、意図が正しく伝わらなかったこともあった。

2. 看護学校建設プロジェクトについて

(1) 以前にはなかったものを建設したという成功例である。唯一の難点は、フィジー人の体格の大きさを知らずに寮のベッドを供給したことである。難点を指摘するのは容易であり、すべてのドナーは批判にさらされるが、どんなニーズを満たしたかを正しく評価すべきであろう。

3. 水産養殖プロジェクトについて

(1) 政治的理由によって、このプロジェクトは、ドナーが最も陥りやすい操業・維持コストの問題に直面している。伝統的に、ドナーは操業・維持コストを負担しなかったが、最近オーストラリアでは、プロジェクトの成功のためには、2~3年間操業・維持コストを負担すべきだという声が強まっている。

日 時 1990. 2. 7

場 所 S U V A 市内

面談者 M. T 氏 (J O C V 隊員、看護婦、' 8 8 . 3 ~ ' 9 0 . 3)

1、J O C V 隊員になった動機は何か？

- 1) 6 年前に看護婦になり、バプテリスト病院 (京都市) に勤務していた。
- 2) もともとは獣医を希望していたが、看護婦となった。同じクリスチャンである岩村昇先生がネパールで活躍されていることを聞き、発展途上国で働きたいと思った。
- 3) まだ日本で働いているだけでは、視野は広がらないと思った。外国に出て、日本を客観的にみたいと思った。
- 4) 私が隊員に採用された時は、希望者は 2 8 0 人おり、採用されたのは 1 5 名だった。

2、現在の仕事は何か？ 3 月には予定どおり帰国するのか？

- 1) C W M 病院、子供病院をへて、現在地域病院に勤務している。
- 2) プロジェクトの仕事ができるなら延長も考えるが、単なる役務提供に終わるので、3 月に帰国したい。
- 3) 役務提供になる背景は、病院における看護婦不足があり、とくに ' 8 7 年政変以来、インド系看護婦の流出があり、看護婦不足が著しく、普通看護婦の定年は 6 0 歳だが、現在病院では 6 0 歳以上のフィジー人看護婦が働いている。

3、病院から見ていてフィジーで多い病気は何か？

- 1) 結核、糖尿病、心臓疾患、性病が挙げられる。糖尿病患者がちよつとした怪我でも化膿するケースがみられる。性病は若者に多く、毎年の新患者が多数いる。エイズ患者も 1 人発見されている。

4、看護学校について見聞したことは何か？

- 1) 日本が看護学校を建設してくれたことに感謝している。
- 2) 看護学校にはいい生徒が集まっている。
- 3) 施設については次のような苦情がある。
(1) ドアが 2 年しかたっていないのに壊れている。

(2) 寮の机、ベッド、トイレを日本から持ってきたので小さい。

(3) 寮に台所がない。

(4) 天上のファンが動かない。

(5) 学校に電話が少なく使用が困難だ。

(6) コピー機、ビデオが壊れている。

4) 教師のレベルが十分に高くない。

5) 教育機材(人体模型)が十分に活用されていない。

6) 機材の管理が不十分で、ちょっとした故障でも修理せず放置してしまう。

5、医療関係について日本の今後の援助についての意見は？

1) 援助する機器は、単純で長持ちするものが必要だ。たとえば体重計の場合、イギリスは天秤型を、日本は自動計測機を贈ったが、日本のはすぐ壊れ、イギリスのものは現在も使用されている。

2) 看護学校、病院に人材を送ることが必要だ。看護学校にWHOから派遣された日本人が2ヶ月いたことがある。JICAが日本看護協会に依頼して、看護婦を派遣することができないだろうか。

3) 援助するとき、時間をかけて事前調査を行ない、草の根の意見を十分に聞くべきだ。

日 時 1990. 2. 7

場 所 S U V A 市内 Travelodge Hotel

面談者 Y. I 氏 J O C V 隊員 (C W M 病院看護婦、88. 3 ~ 90. 3)

1、J O C V 隊員になった動機は何か？

- 1) 北里病院の集中治療室に5年間勤務していた。
- 2) 岩村昇先生や友人の影響で、J O C V 隊員になった。人間として自分がどこまでできるかかけた意味もあった。

2、現在の仕事は何か？また3月には予定どうり帰国するか？

- 1) 現在はC W M 病院の外科に勤務している。
- 2) 最初は300人が勤務している病院よりも、16人が働いている小規模な病院で働いた方が、やりがいがあるので、レブカを希望していたが、政変のため行けずC W M 病院となった。
- 3) 病院では人が死んでも”死んで幸福”と笑っていたので、死生観に違和感を感じたりしたが、友達ができ、自宅に招待してくれたり交流する中で、楽しく仕事をしている。
- 4) 予定どうり帰国する。

3、看護学校について見聞したことは何か？

- 1) 天上のファンが壊れている。
- 2) 机、いすが看護学校の生徒の要求に答えていない。
- 3) 寮のトイレが小さく、頭をぶつける。
- 4) 人体模型、洗髪車が十分に利用されていない。

4、医療関係について日本の今後の援助についての意見は？

- 1) 高度な機械は管理が難しいから、だれでも操作できる機械が必要だ。
- 2) 病院側で、援助を申請するとき、あれもこれもと多く申請しているから、援助する側が、必要性なり、操作性を考慮して援助すべきだ。
- 3) 人を派遣する場合、J I C A は派遣人材の管理に細心であって欲しい。(J O C V 隊員の一人が、任期前にトラブルから任期前に帰国した。)

日 時 1990. 2. 8

場 所 Fisheries Division, Ministry of Primary Industries

(第一産業省漁業局)

面談者 Mr. Surendra Sewak (Director of Fisheries Division 漁業局長)

Dr. Tim Adams (Principal Fisheries Officer, Resource Assessment
& Development)

Mr. Maciv Lagibalavu (Senior Fisheries Officer)

1. 問題点について

(1) クーデター以降予算が十分でなく、財政上の問題がもっとも深刻である。

(2) プロジェクトにとってもっとも重要な機器であるポンプ・システムが故障したままになっており、早急に修理／交換が必要である。

2. 現状と将来の見通し

(1) オニテナガエビの養殖には成功しつつあるが、まだ地方に技術を普及させるまでには至っていない。引き続き援助が必要である。

(2) テラビアの養殖は JICA 以外からの援助もうけており、地方にまで養殖を普及させられるようになった。

(3) オニテナガエビ、テラビアとものフィジー原産ではなく、また水産養殖の伝統がフィジーになかったため、養殖技術の普及は難しく時間のかかる作業である。現在のところ、養殖はおもにサイドビジネスとして行なわれており、商業ベースで行なうにはまだ時間がかかると思われる。しかし、政府は商業作物の栽培を奨励しているので、水産養殖は将来重要になると考える。

日 時 1990. 2. 8
場 所 SUVV市内レストラン
面談者 田中氏 (Hideyuki Tanaka Project Manager/ Regional Aquaculturist,
South Pacific Aquaculture Development Project, FAO)
糸井氏 (JICA 専門家 冷凍機器メンテナンス)

1. 日本への援助の問題点なにか？

- 1) フィジーにたいする無償援助(漁業)で、製氷・冷凍機を13ヶ所設置したが、維持管理が困難な状態にある。こうした時、無償援助で病院建設が計画されているが、援助が病院に集中して、漁業が放置されないか。
- 2) 水産養殖事業の場合、ポンプの故障というので、オーバーホールしたら電線がきれていた。供与機材について、その維持管理について十分な指導が必要だ。
- 3) 水、電気が供給されることを前提に、機材を供与したら、乾季に冷却水がこないということもある。
- 4) 日本への援助する機器は、日本の規格で、外国の規格にあわないか場合がある。
- 5) 日本への援助の機器が、部品の調達ができないため使用されないものがある。
- 6) PNGの米作はサイクロンの被害にあい中止を余儀なくされた。
- 7) トンガで養魚池を作るため800万円の援助を要請してきたが、少額すぎて日本の援助の対象にならなかった。

2) では、今後の日本への援助はどうあるべきか？

- 1) 太平洋全域を対象にした援助計画を持つべきだ。
- 2) 日本への援助は長期的な援助計画のもとに実施されるべきだ。
- 3) オーストラリア、ニュージーランドの影響が大きく、カナダ、アメリカ、ECの援助がある地域なので、他国との調整が必要である。
- 4) プロジェクトの発掘に日本は積極的に取り組むべきだ。相手国のプランづくりを待っていても出てこないのではないか。オーストラリアにあるプロジェクト発掘機関が日本にあってもいいのではないか。
- 5) 援助した場合、それに関連して、相手側の行政機構の改革を提言するくらいの積極的姿勢があってもいいのではないか。
- 6) 失敗したプロジェクトを評価して、問題点を明らかにすることが必要だ。

日 時 1990. 2. 9.

場 所 JICA・FIJI事務所

面談者 吉田芳夫 (JICA・FIJI事務所 所長)

(注 ; 2月6日の打ち合わせの時の意見も含んでいる。また、当日私が途中で中座しているため全部をメモしていない。)

1、今回の評価対象である看護学校についてどう見ているか？

- 1) 国別評価といったとき、この10年間の日本の援助全体を評価する必要があるのではないか。何故看護学校を取り上げるのが分からない。技術移転の典型として看護学校を取り上げるとは問題だ。
- 2) 看護学校の入学式、卒業式にJICAは招待されていない。

2、FIJIにたいする日本の援助の問題点と今後の改善点についてどう考えるか？

- 1) 教育・医療など社会開発、人材養成、インフラに援助すべきだ。
- 2) 農業、水産、林業など企業形態でない農民経営に援助するのはいいとしても、農業、林業、水産業は地域性が強く、日本の技術システムがすぐに役立つものではない。品種改良など個々の技術は役立つが、日本のシステムを再編成することが必要だ。
- 3) 漁業でも日本の漁業技術は特殊で、ここでは日本のように資本集約的漁業技術は必要でない。また、日本が考える程魚はいない。海に有機物が少なく、プランクトンが少なく、したがって魚は豊富でない。
水産試験で淡水魚の養殖を行なったが、地元では淡水魚は食べられていない。
- 4) 無償援助について、相手側がオファーしたものを年次協議でつめ、実施すればよい。その際に相手側にプロジェクトのメリット、デメリットを十分説明し、理解させるべきだ。日本側から問題点の明示すべきだ。
- 5) 専門家派遣については、まず(1)FIJI側が本当に必要とする人材を派遣すべきで、その際相手側に、専門家派遣にとうなうローカル・コストとカウンターパートが必要であることを明示すべきだ。極端な表現をすれば専門家派遣が農水省のOB対策になっては困る。(2) 専門家は短期でなく、2-3年現地に滞在することが望ましい。現実的なプランはこのなかから作られる。(3) 水産機械(冷凍庫)のメンテナンスのため水産局に派遣された専門家は、役務提供に

なっている。また当然ローカル・コストであるべき旅費を水産局が負担していない。

3、JICA体制の問題点と改善の方向についてどう考えるか。

- 1) 現地事務所の活性化を計るためには権限の委譲が必要である
- 2) 東京に権限を集中する現在の体制で、改善して欲しいことは、事務処理のスピード化である。外部と協議を必要とするものは時間がかかってもやむを得ないが、JICA内部で決定できる問題でも非常に遅い。
- 3) JICAは実施機関であるのに、頭でっかちの組織となっている。実務担当者が少なく、役職が多い。効率的事務処理を進める必要がある。
- 4) JICAないでの人材育成が十分に行なわれていない。

*** This questionnaire will be used for evaluation of THE SOGERI NATIONAL U.S. JAPANESE CLASS CONSTRUCTION PROJECT. You shall be highly appreciated if you could kindly answer the following questions for us. (JICA EVALUATION TEAM)

《 QUESTIONNAIRE 》

Date: _____, 1990 age: _____

| <u>Japanese Learning</u> | <u>sex</u> |
|-----------------------------------|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1st year | <input type="checkbox"/> male |
| <input type="checkbox"/> 2nd year | <input type="checkbox"/> female |

1. Why and how have you had initial interest in learning Japanese ?
2. Do you think Japanese is difficult ? If so, please explain the reason.
3. What kind of image of Japan do you have ?
4. What aspects of Japan are you interested in ?
5. What other language(s) have you learned (or do you want to learn) besides Japanese ? Also please explain the reason.
6. What is your future plan after graduating from high school ?

Thank you very much for your cooperation ! Good luck on your study and future !

アンケート調査結果

1) 調査対象者 ソゲリ高校11年生

日本語を学習する生徒 74人 (男子46人、女子28人)

2) 調査年月日 1990. 2. 15~18

(1) 日本語を学習する動機はなにか?

1. Why and how have you had initial interest in learning Japanese?

表-1 日本語学習の動機

単位 人(%)

| 回答 | 男子 | 女子 |
|---------------|-----------|-----------|
| 1 日本人と交流したい | 13(28.3) | 5(17.9) |
| 2 日本語に関心 | 14(30.4) | 10(35.7) |
| 3 日本経済(工業)に関心 | 4(8.7) | 1(3.6) |
| 4 日本文化に関心 | 5(10.9) | 1(3.6) |
| 5 その他 | 9(19.6) | 11(39.3) |
| 6 無解答 | 1(2.2) | |
| 計 | 46(100.0) | 28(100.0) |

(2) 日本語は難しいか？ その理由は？

2. Do you think Japanese is difficult? If so, please explain the reason.

表一 2 日本語は難しいか 単位 人 (%)

| 回答 | 男子 | 女子 |
|---------|-----------|-----------|
| 1 難しい | 7(15.2) | 6(21.4) |
| 2 少し難しい | 8(17.4) | 3(10.7) |
| 3 難しくない | 30(65.2) | 19(67.9) |
| 4 無解答 | 1(2.2) | |
| 計 | 46(100.0) | 28(100.0) |

(3) 日本のイメージは？

3. What kind of image of Japan do you have ?

表-3 日本のイメージ 単位 人(%)

| 回 答 | 男子 | 女子 |
|--------------|-----------|-----------|
| 1 経済大国 | 2(4.3) | 5(17.9) |
| 2 発展した工業国 | 19(41.3) | 10(35.7) |
| 3 文化国家 | 2(4.3) | |
| 4 その他 | 18(39.1) | 12(42.8) |
| 5 なんのイメージもない | 2(4.3) | |
| 6 無解答 | 3(6.5) | 1(3.6) |
| 計 | 46(100.0) | 28(100.0) |

(4) 日本の何に関心があるか？

4. What aspects of Japan are you interested in?

表-4 日本の何に関心があるか 単位 人(%)

| 回 答 | 男子 | 女子 |
|-----------------|-----------|-----------|
| 1 経済 | 1(2.2) | 5(17.9) |
| 2 工業(工業技術、工業製品) | 15(32.6) | 1(3.6) |
| 3 日本文化(生活様式を含む) | 12(26.1) | 10(35.7) |
| 4 日本語 | 5(10.9) | 4(14.3) |
| 5 その他 | 9(19.6) | 7(25.0) |
| 6 ない | 1(2.2) | |
| 7 無解答 | 3(6.5) | 1(3.6) |
| 計 | 46(100.0) | 28(100.0) |

(5) 日本語以外で学習している（または学習したい）言語は何か？その理由は？

5. What other language(s) have you learned (or do you want to learn) besides Japanese? Also please explain the reason.

表-5 日本語以外に学習している外国語, 単位 人 (%)

| 回 答 | 男子 | 女子 |
|-----------|-----------|-----------|
| 1 英語 | 17(37.0) | 8(28.6) |
| 2 ドイツ語 | 1(2.2) | 1(3.6) |
| 3 フランス語 | 3(6.5) | 8(28.6) |
| 4 中国語 | 3(6.5) | 2(7.1) |
| 5 インドネシア語 | 2(4.3) | 2(7.1) |
| 6 その他外国語 | 6(13.0) | 4(14.3) |
| 7 ない | 11(23.9) | 2(7.1) |
| 8 無解答 | 3(6.5) | 1(3.6) |
| 計 | 46(100.0) | 28(100.0) |

(6) 将来の進路は？

6. What is your future plan after graduating from high school ?

表-6 将来の進路

単位 人(%)

| 回 答 | 男子 | 女子 |
|------------|-----------|-----------|
| 1 大学へ進学 | 11(23.9) | 15(53.6) |
| 2 職業 技術系 | 14(30.4) | 7(25.0) |
| 3 職業 文化系 | 13(28.3) | 6(21.4) |
| 4 まだ決めていない | 5(10.9) | |
| 5 無解答 | 3(6.5) | |
| 計 | 46(100.0) | 28(100.0) |

入手資料リスト

..... P N G

SOOGERI NATIONAL HIGH SCHOOL

- 1) Soogeri National High School 1988 Student Handbook, 12p.
- 2) 「ソゲリ国立高等学校について（1988年4月現在）」
（"Teacher's Personal / Inspection Report" をふくむ）, 5p.
- 3) AOTS, Nihongo no Kiso I, Romanized ed., 1984, 188p.
- 4) _____, _____, English trans., 1989, 113p.
- 5) 江副隆秀 他著 『実用日本語 1』 1988, 181p.
- 6) 江副 絹 『実用日本語 ひらがなカタカナ練習帳』 1987, 112p.
- 7) 新宿日本語学校 『実用 日本語 学習ノート』

LAE ANGAU MEMORIAL HOSPITAL

- 8) Government of PNG, "Project Document: Lae Hospital Re-development Project
(Project Proposal for Grant Aid under 1990 Japanese Fiscal Year),
August 1989, 51p.
- 9) (メモ) "Japanese Government Short Term Equipment," January 27, 1990, 1p.
- 10) (メモ) Dr. Banare B. Zzerio, "Needs, Medical Unit, Angau Hospital,"
January 27, 1990, 1p.

O I D A (Office of International Development Assistance)

- 11) (手紙) Dept. of Foreign Affairs → Embassy of Japan, December 12, 1989, 2p.
(1990年度の日本のODAにたいする提案としてPNG政府の優先プロジェクトの
リストを示している)
- 12) (組織図と予算配分)

Dept. of Finance & Planning (組織図), 1p.

OIDA: Staff Establishment (予算配分、スタッフ、組織図), 3p.

A I D A B (Australian International Development Assistance Bureau)

13) AIDAB, (International Development Issues No. 5) Papua New Guinea: Economic Situation and Outlook, AGPS, February 1989, 64p.

14) ———, PNG Program Profile: Australian Aid to Papua New Guinea, December 1989, 40p/

15) ———, Australia-Papua New Guinea Ministerial Forum: The Australian Aid Program, January 1990, 44p.

U N I C E F (United Nations Children's Fund)

16) "UNICEF Register - 1988 / Papua New Guinea," 4p.

17) UNICEF Port Moresby and Manila, 1989 Annual Report: Programme of Cooperation in Papua New Guinea, September 1989, 43p.

18) Government of PNG and UNICEF, An Analysis of the Situation of Children and Women in Papua New Guinea, 1987, 88p.

19) "A Plan of Operation between the Government of Papua New Guinea and the UNICEF for the Implementation of the First Country Programme for Children in Papua New Guinea 1988 - 1992."

..... F i j i

N U R S I N G S C H O O L

1) Fiji School of Nursing, "ANNUAL REPORT 1987," 15p.

2) "The New Fiji School of Nursing," 8p.

3) "Fiji School of Nursing, Handbook 1988," 39p.

AQUACULTURE

- 4) An In-house Review of aquaculture development activities in Fiji,
"FIJI AQUACULTURE SYMPOSIUM," February 18-19, 1987, 20p.

AIDAB

- 5) AIDAB, FIJI COUNTRY PAPER, October 1989, 43p.

WHO

- 6) Sawa Takeshi (WHO Consultant / Assis. Prof., Dept. of Anesthesiology, Tokyo Medical and Dental University),
"ASSIGNMENT REPORT 9 October - 7 December 1988" (Development of primary health care through technical cooperation among developing countries),
April 24, 1989, 26p.

..... IC IM

AIDAB

- 1) The Parliament of the Commonwealth of Australia, Joint Committee on Foreign Affairs, Defence and Trade, A Review of The A.I.D.A.B. and Australia's Overseas Aid Program, Canberra: Australian Government Publishing Service (AGPS), February 1989, 154p.

USAID (United States Agency for International Development)

- 2) USAID Regional Development Office, South Pacific,
Regional Development Strategy Statement: FY1990 - FY1994, June 1988, 146p.
- 3) John B. Woods (Regional Director, Regional Development Office / South Pacific, Suva), "The Policies and Programs of the USAID," Conference on the United States and the South Pacific, Apia, November, 1988, 8p.

UNICEF

4) THE STATE OF THE WORLD'S CHILDREN 1990 (Summary), 14p.

5) 1989 Annual Report Programme of Cooperation in the Pacific, p.

購入書籍等リスト

..... P N G

(書籍)

- 1) Axline, W. Andrew, (Monograph 26) Decentralization and Development Policy: provincial government and the planning process in PNG, 1986, 318p.
- 2) King, P., W. Lee, and V. Warakai (eds.), From Rhetoric to Reality?: PNG's eight point plan and national goals after a decade, papers from the fifteenth Waigani Seminar, 1985, 459p.
- 3) Sawyerr, Akilagpa (ed.), Economic Development and Trade in PNG, 1984, 346p.
- 4) Sack, Peter G., Land between Two Laws: early European land acquisitions in New Guinea, 1973, 197p.
- 5) Weisbrot, D., A. Paliwala and A. Sawyerr (eds.), Law and Social Change in PNG, 1982, 319p.
- 6) May, R. J. (ed.), Change and Movement: readings on internal migration in PNG, 1977, 284p.
- 7) O'Collins, Maev (ed.), Youth and Society: perspectives from PNG, 1986, 182p.
- 8) Celand, Rachel, Pathways to Independence: story of official & Family life in PNG from 1951-1975, 1984, 370p.
- 9) Morauta, Louise, Beyond the Village: local politics in Madang, PNG, 1974, 194p.
- 10) Turner, H. T. and D. W. Hegarty, The 1987 National Elections in PNG, 1987, 32p.
- 11) The Institute of Applied Social and Economic Research, National Education Strategy: PNG education plan review and proposals, 1979, 165p.
- 12) Warmald, E. and A. Crossley (eds.), Women and Education in PNG and the South Pacific, 1988, 272p.
- 13) Bray, M. and P. Smith (eds.), Education and Social Stratification in PNG, 1985, 227p.
- 14) Thomas, E. Barrington, PNG Education, 1976, 272p.

- 15) Bray, Mark, Education Planning in a Decentralised System: the PNG experience, 1984, 159p.
- 16) Neek, V. Lynn, The University of PNG: a case study in the sociology of higher education, 1982, 263p.
- 17) May, R. J., Kaikai Aniani: a guide to bush foods, markets and cultural arts of PNG, 1984, 192p.
- 18) Law Reform Commission of PNG, Marriage in PNG, 1986, 223p.

(モノグラフ、政府刊行物等)

- 1) Yeates, Donald B., Community Development in PNG, 1982, 43p.
- 2) Millett, John (ed.), Development and Media, 1988, 81p.
- 3) Hughes, Helen, Industrialization, Growth & Development in PNG, 1984, 85p.
- 4) Whalley, John, Foreign Trade Politics in PNG, 1982, 97p.
- 5) Judd, Frank, The Role of the Volunteer in Economic Development, 1980, 11p.
- 6) Ghai, Y. P. and A. J. Regan, Decentralization and Intergovernmental Relations in PNG, 1989, 89p.
- 7) Dahanayake, P. A. S. and H. G. Mannur, Prospects of Industrialization as a Strategy for Economic Development in PNG, 1989, 30p.
- 8) Weeks, S. G. and J. Waninara, Review of the Education System in East New Britain, 1988, 140p.
- 9) May, R. J., National-Provincial Government Relations in PNG: consultant report to the committee to review the financial provisions of the Organic Law on provincial government, 1982, 57p.
- 10) O'Collins, Maev et al., Women in Politics in PNG, 1985, 75p.
- 11) May, R. J., Social Stratification in Papua New Guinea, 1984, 323p.
- 12) Clifford, W. et al., Law and Order in PNG, Vol. 1: report and recommendations, 1984, 282p.
- 13) Gupta, D. and S. Polome (eds.), Economic Policy Issues and Options in PNG, 1983, 275p.
- 14) Moore, C. et al., Colonial Intrusion: PNG, 1884, 1984, 96p.

- 15) Minister for Finance & Planning on the occasion of the 1989 Budget, 1989 Estimates of Revenue and Expenditure, Vol.3, 542p.
- 16) _____ on the occasion of the 1990 Budget, Economic Policies, Vol.2, 53p.
- 17) _____, Public Investment Programmes, 1990-1994, Vol.4, 443p.
- 18) PNG National Health Plan 1986-1990.
- 19) Denoon, Donald, Public Health in PNG : medical possibility and social constraint 1884-1984.

F i j i

(書 籍)

- 1) Wallid, Mary, Life in Feejee, or, Five Years among the Cannibals, 1851 (reprinted in 1983), 422p.
- 2) Gravelle, Kim, Fiji's Times: a history of Fiji, 1979, 246p.
- 3) Calvert, James, Fiji and the Fijians, Vol.11: Mission History, 1858 (reprinted in 1983), 435p.
- 4) Griffin, C. & M. Momself-Davis (eds.), Fijians in Town, 1986, 224p.
- 5) Subramani (ed.), The Indo-Fijian Experience 1979, 207p.
- 6) Reeve, P.P., On Fiji Soil: memories of an agriculturist, based on the Journals of W.L. Parham, 1918-1942, 1989, 253p.
- 7) Ravuvu, Asesela, Fijians at War, 1939-1945, 1988, 69p.
- 8) _____, Development or Dependence: the pattern of change in a Fijian village, 1988, 204p.
- 9) _____, The Fijian Ethos, 1987, 359p.
- 10) _____, Vaka i Taukei: the Fijian way of life, 1983, 130p.
- 11) Prasad, Satendra (ed.), Coup and Crisis: Fiji - a year later, 1988, 119p.
- 12) Scarr, Deryck, Fiji, the Politics of Illusion: the military coup in Fiji, 1988, 161p.
- 13) Overton, John (ed.), Rural Fiji, 1988, 230p.

- 14) Vakatora, Tomasi R., From the Mangrove Swamps, 1988, 98p.
- 15) Veramo, Joseph, Growing Up in Fiji, 1984, 56p.
- 16) Sharma, G.D. Memories of Fiji, 1887-1987, 1987, 261p.
- 17) Bevan, Stuart, Fiji, 1989, 199p.
- 18) Singh, Gajiraj, The Sikhs of Fiji, 1975, 170p.
- 19) Nayacakalou R.R., Leadership in Fiji, 1975, 170p.
- 20) _____, Tradition and Change in the Fijian Village, 1978, 261p.
- 21) Chandra, Rajesh, Maro: rural Indian of Fiji, 1980, 71p.
- 22) Chapell, A., A New Fijian Dictionary, 1984, 407p.
- 23) Wendt, Albert (ed.), Some Modern Poetry From Fiji, 1984, 24p.
- 24) Wright, Ronald, On Fiji Islands, 1986, 257p.
- 25) Taylor, Michael (ed.), Future Imperfect?, 1987, 120p.
- 26) Routledge, David, Matanitu: the struggle for power in early Fiji, 1985, 247p.
- 27) Douglas, N. et al., Fiji Handbook: business and travel guide, 1987, 264p.
- 28) Stanley, David, Finding Fiji, 1986, 123p.
- 29) Gill, Linda, Fiji in Search of an Island, 1986, 144p.
- 30) Rajotte, F. and J. Bigay (eds.), Beqa: island of firewalkers, 1987, 264p.
- 31) Cyclopedia of Fiji, 1907 (reprinted in 1984), 332p.
- 32) Siers, James, Fiji Celebration, 164p.
- 33) Dean, Eddie et al., Rabuka, No Other Way, 1988, 174p.

(モノグラフ、政府刊行物)

- 1) Supplement to the 1990 Budget Address, 1989, 49p.
- 2) Report of the Constitution Review Committee, July/August 1987,
Parliamentary Paper No. 21, 1987, 33p.
- 3) Fiji's Ninth Development Plan 1981 - 1990, 1985, 191p.
- 4, 5) Eighth Development Plan 1981 - 1985, Vol. 1 & 2, 1980, 368p. & 221p.
- 6) Fiji Budget Estimates 1989, 357p.
- 7) Ministry of Health, Annual Report for the Years 1985 and 1986,
Parliamentary Paper No. 7, 1989, 206p.

- 8) Report of Fiji Population Census 1986, Vol. 6: housing and services,
Parliamentary Paper No. 11 1988, 60p.
- 9) _____, Vol. 5: internal migration, P.P. No. 21, 1988, 401p.
- 10) _____, Vol. 1: general tables, P.P. No. 4, 1988, 163p.
- 11) Overseas Trade Fiji 1986, P.P. No. 25, 1988, 428p.
- 12) Fiji Tourism and Migration Statistics 1986, 1987, 64p.

..... 共 通

(書 籍)

- 1) Garret, John, To Live among the Stars: Christian origins in Oceania, 1982, 412p.
- 2) Thaman, R.R. & W.C. Clark (eds.), Food and National Development in the South Pacific--Ray Parkinson Memorial Lectures 1982, 1983, 144p.
- 3) Neemia, Uentabo Fakaofu, Cooperation and Conflict: costs, benefits and national interests in Pacific Regional cooperation, 1986, 172p.
- 4) Philpson, P.W. (ed.), The Making of Marine Products from the South Pacific, 1989, 307p.
- 5) Ghai, Yash H. (ed.), Law, Politics and Government in the Pacific Island States, 1988, 393p.
- 6) Gill, W.W., From Darkness to Light in Polinesia, 1894 (reprinted in 1984), 381p.
- 7) Crocombe, Ron, The South Pacific: an introduction, 4th rev. ed., 1987, 283p.
- 8) _____, _____, 5th rev. ed., 1989, 277p.
- 9) Lappe, Frances Moore, World Hunger: twelve myths, 1986, 208p.
- 10) Browne, Christopher et al., Economic Development in Seven Pacific Island Countries, 1989, 219p.
- 11) Tongamo, T. (ed.), Pacific Women: roles and status of woman in Pacific societies, 1988, 104p.
- 12) MacPherson, S. & J. Midgley, Comparative Social Policy and the Third World, 1987, 228p.
- 13) Hooper, A. et al. (eds.), Class and Cultures in the South Pacific, 1987, 264p.

14) Cole, R.V. & T.G. Parry (eds.), Selected Issues in Pacific Island Development,
1986, 264p.

15) Pacific Tourism, as Islands see it, 1980, 171p.

16) The University of the South Pacific, Calender 1990, 367p.

その他

1) Development Policies and Strategies, Vol.1.

2) WHO, Proposed Programme Budget for the Financial Period 1990-1991, WPR/RC39/5

JICA